

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	男女平等推進事業					事務事業コード	03901
部 名	総務部	課 名	人権庶務課	係 名	男女平等推進係	部課コード	020300

1. 事業概要

総合計画コード	6111 6112	6113	6121	6122	6123
事業年度	年度 ～ H	年度	事業類型	●ソフト事業 ○ハード事業	
法令等の義務付け	○法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ●義務と任意の両方を含んでいる事業 ○任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 男女共同参画社会基本法 朝霞市男女平等推進条例	
めざす目的成果	地域、行政、事業所内において、男女共同参画や男女平等推進の取り組みに努めている。また、市民が男女平等に対する理解を深め、その個性と能力を発揮し、男女平等が実感できる生活の実現に向けて行動している。				
事業内容	朝霞市男女平等推進条例に基づいた男女平等推進行動計画を展開するため、審議会により施策の進捗管理を行う。男女平等推進活動が顕著な個人又は団体を顕彰する。各年度の事業の評価を行い、年次報告書により公表する。公募市民によりセミナーを開催する。また、公募市民により男女平等推進情報「そよかぜ」による啓発を行う。また「男女平等推進コラム」を広報あさかに掲載する。日本女性会議についての情報を提供する。				
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☐ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☒ 市民等との協働 ☐ 補助金交付 男女平等推進の基本方針の1つである市と市民との協働の観点から、事業の実施について可能なかぎり協働し進めていく。				

2. 実施結果

H29年度の 事業の実施内容			・男女平等推進審議会(3回)・年次報告書の発行(1回)・第2次朝霞市男女平等推進行動計画実施計画【改訂版】の発行・男女平等苦情処理委員制度の周知・男女平等推進顕彰制度の周知・あさか女と男セミナーの実施(連続5回)・男女平等推進情報「そよかぜ」広報あさか(9月号・3月号)に掲載・各事業協力員との企画運営及び実施・中央公民館サマーフェスティバルへの参加(パネル展・ミニ講座)・男女共同参画週間にパネル展の実施・広報へのコラム掲載では、女性消防士や朝霞市出身の荻野吟子賞を受賞された方へ取材を行った。・日本女性会議の周知									
			単位:千円		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込			
投入 コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		1,919		2,540		2,645					
	財源内訳	[イ]国庫支出金										
		[ロ]県支出金										
		[ハ]地方債										
		[ニ]その他										
		[ホ]一般財源	1,919		2,540		2,645					
b 人件費		6,762		12,772		13,523						
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		8,681		15,312		16,168						
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.90 人		1.70 人		1.80 人				
		一般職非常勤職員等(時間)		250 時間		250 時間		250 時間				
a 事業費 (H29年度決算見込)の執行内訳		・報酬 1,704千円 ・報償費 387千円 ・旅費 156千円 ・需用費 359千円 ・備品購入費 39千円 合計 2,645千円										
指標名			単位	H28目標・計画		H29目標・計画		H30目標・計画		最終目標・計画		
				(H28実績)		(H29実績見込)		(H30実績見込)		目標年度		
活 動	①	あさか女と男セミナー会議回数	回	11 (11)		11 (11)		11 (—)		H	32 年度	
	②	男女平等推進情報「そよかぜ」会議回数	回	8 (8)		8 (8)		8 (—)		H	32 年度	
成 果	①	事業の協働する市民の人数	人	19 (19)		19 (19)		19 (—)		H	32 年度	
	②	あさか女と男セミナー参加人数	人	150 (161)		150 (129)		150 (—)		H	32 年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☒ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☒ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他			
<説明> 男女共同参画基本法において、地方公共団体の責務として男女平等推進施策の策定及び実施が定められていることから、市の事業として実施する必要がある。また、朝霞市男女平等推進条例においても、男女平等の推進を図る事業として位置づけられており、継続して実施して実施する必要がある。				
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他			
<説明:指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 活動指標については、男女平等の推進を市民との協働により達成することができ、あさか女と男セミナーの開催や男女平等推進情報「そよかぜ」を発行し、男女平等を推進することができた。また、女性活躍推進法が平成28年4月から施行されたことに伴い、男女平等推進行動計画実施計画に位置付けし改訂版を発行した。				
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明:政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり:セミナーなどの啓発事業の実施に際し、市民が参加しやすくなるよう、開催時間や場所などを配慮した。 参加と協働:あさか女と男セミナー企画運営協力員などの市民と協働により事業を実施した。 経営的な視点:他課や登録団体とも協働し事業を実施した。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☒ I 見直す余地がない	☐ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他			
<説明>				

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ その他 (実施時期 : H 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		男女平等の推進や意識を高めるためには、継続的な事業を実施する必要がある。市民と協働しての企画運営等を行いながら事業を実施し、男女平等の推進に努める。また、啓発する内容については、しっかりと企画会議等を行い、講師との具体的な打合せや広報等の周知・啓発に余裕をもったスケジュールを組む。		

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	女性センター管理事業					事務事業コード	03903
部 名	総務部	課 名	人権庶務課	係 名	男女平等推進係	部課コード	020300

1. 事業概要

総合計画コード	6111 6112	6121	6122	6123	6223
事業年度	H 29 年度 ~ H 31 年度	事業類型		○ソフト事業 ●ハード事業	
法令等の義務付け	○ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ○ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ● 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 朝霞市男女平等推進条例 朝霞市女性センター設置及び管理条例	
めざす 目的成果	女性センターは適切に維持管理され、市民は安全に安心して快適に利用している。				
事業内容	施設の維持管理を実施する。(警備、修繕等)				
事業手法	☒ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付 職員による施設設備等の維持管理の実施及び設備保守点検等の外部委託を行う。				

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容		・職員による定期点検、見回り ・自動ドア保守点検委託 ・電話並びにコピー機のリース契約実施 ※警備、清掃業務は中央公民館でまとめて委託。							
		単位:千円		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		648		570		813		
	財源内訳	[イ]国庫支出金							
		[ロ]県支出金							
		[ハ]地方債							
		[ニ]その他							
		[ホ]一般財源	648		570		813		
	b 人件費		6,762		6,762		4,508		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		7,410		7,332		5,321			
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.90 人		0.90 人		0.60 人	
		一般職非常勤職員等(時間)		150 時間		150 時間		150 時間	
a 事業費 (H29年度決算見込)の執行内訳		・需用費 80千円 ・役務費 342千円 ・委託料 27千円 ・使用料及び賃借料 364千円 合計 813千円							
指標名			単位	H28目標・計画	H29目標・計画	H30目標・計画	最終目標・計画		
				(H28実績)	(H29実績見込)	(H30実績見込)	目標年度		
活動	①	施設安全点検回数	回	12	12	12	12		
				(12)	(12)	(—)	H	32	年度
	②								
				()	()	(—)	H		年度
成果	①	施設設備に係る事故等発生件数	件	0	0	0	0		
				(0)	(0)	(—)	H	32	年度
	②								
				()	()	(—)	H		年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☒ その他 <説明> 朝霞市男女平等推進条例において、総合的な拠点施設を設置するよう努めることとされたおり、市民と行政が一体となって、男女平等施策を推進する拠点施設としての女性センターを管理する必要がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☐ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 職員が定期に行う、施設点検を実施し維持管理したことで、安全安心な施設として運営することができた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 市民が安全・安心に女性センターを利用できるよう配慮した。 参加と協働: 市民からの意見を取り入れ、運営に反映する体制とした。 経営的な視点: 職員による見回りや点検を実施し、不具合の程度や発生回数の減少に努めた。			
見直し 余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☒ I 見直す余地がない	☐ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他 <説明> 引き続き、安全・安心な女性センター利用に向け、施設点検等を行う。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ その他 (実施時期 : H 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		市民が安全に安心して快適に女性センターを利用できるよう維持管理に努める。施設維持については、職員による定期的な施設点検を実施する。また、女性センター案内板(外に設置)について、損傷していないか見やすいか等点検項目に入れる。		

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	男女平等相談事業					事務事業コード	03902
部 名	総務部	課 名	人権庶務課	係 名	男女平等推進係	部課コード	020300

1. 事業概要

総合計画コード	6121	6223		
事業年度	年度 ～ H	年度	事業類型	☒ ソフト事業 ☐ ハード事業
法令等の義務付け	☐ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ☐ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ☒ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律、朝霞市男女平等推進条例、朝霞市女性総合相談実施要綱、朝霞市配偶者暴力相談支援センター事業実施要綱	
めざす 目的成果	相談事業が活用された結果、男女が個人として尊重され、異性間暴力が根絶している。			
事業内容	女性総合相談事業、DV相談事業を年間を通して実施する。			
事業手法	☒ 市の完全な直営 ☐ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付 専門の相談員等による相談、助言、情報提供等を実施する。			

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容		○女性総合相談の実施(毎週木曜日 午前10時～午後3時) ○DV被害者への緊急一時保護宿泊施設の借上げ ○庁内DV相談及び女性総合相談連絡調整会の開催(1回) ○DV対策関係機関ネットワーク会議の開催(1回) ○配偶者暴力相談支援センター相談員及び女性総合相談員研修・交流会(1回) ○配偶者暴力相談支援センター事業の実施 ・DV相談の実施(毎週火～日曜日 午前9時～午後5時)※専門の相談員による相談(毎週火・土曜日 午前10時～午後4時) ・相談機関の紹介、情報提供、関係機関との連携、証明書等の発行										
		単位:千円		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込				
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]				1,643		1,689		1,709			
	財源内訳	[イ]国庫支出金			567		546		546			
		[ロ]県支出金										
		[ハ]地方債										
		[ニ]その他										
		[ホ]一般財源			1,076		1,143		1,163			
b 人件費				8,264		11,270		13,523				
総コスト(a 事業費 + b 人件費)				9,907		12,959		15,232				
投入労働量		常勤職員等(人工)		1.10 人		1.50 人		1.80 人				
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間		時間		
a 事業費 (H29年度決算見込)の執行内訳		・報酬 1,120千円 ・使用料及び賃借料 0千円 ・報償費 560千円 ・旅費 19千円 ・需用費 8千円 ・負担金、補助及び交付金 2千円 合計 1,709千円										
指標名			単位	H28目標・計画		H29目標・計画		H30目標・計画		最終目標・計画		
				(H28実績)		(H29実績見込)		(H30実績見込)		目標年度		
活動	①	女性総合相談年間実施日数	日	51		51		51		51		
				(51)		(52)		(—)		H 年度		
	②	専門のDV相談員による相談年間実施日数	日	102		102		102		102		
				(102)		(103)		(—)		H 年度		
成果	①	女性総合相談年間相談者数	人	180		180		180		180		
				(99)		(70)		(—)		H 年度		
	②	DV相談年間相談者数	人	220		220		220		220		
				(335)		(350)		(—)		H 年度		

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☒ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☒ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他			
<説明> 相談内容が複雑化し、庁内での連携や他機関との連携が必要であり、市が中心的な役割を果たす必要がある。				
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☒ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他			
<説明:指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 女性総合相談、DV相談ともに、寄せられた相談に対し、その必要に応じて助言や情報提供等を行い適切に対応できた。				
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明:政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり:乳幼児連れの相談者などの弱者に配慮した相談体制とした。 参加と協働:中央公民館サマーフェスティバルなど、あらゆる機会を通じてDV相談事業について市民へ周知した。 経営的な視点:国庫補助金を活用した。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☒ I 見直す余地がない	☐ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他			
<説明>				

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)				
今後の取組方針	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小			
	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続			
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 30 年度) ☒ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 30 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 30 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 30 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 30 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 30 年度) ☐ その他 (実施時期 : H 30 年度)			
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		DV相談及び女性総合相談連絡調整相談やDV対策関係機関ネットワーク会議を充実させ、関係機関との連携強化とともに、相談窓口の周知・啓発について広く周知し、開かれた相談窓口となるようにしていく。			

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	人権啓発推進事業					事務事業コード	01902
部 名	総務部	課 名	人権庶務課	係 名	人権庶務係	部課コード	020300

1. 事業概要

総合計画コード	6213	6211	6212	6221	6222 6223
事業年度	年度 ～ H	年度	事業類型	◎ソフト事業	○ハード事業
法令等の義務付け	☐ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ☒ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ☐ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 部落差別の解消の推進に関する法律、人権教育及び啓発の推進に関する法律、朝霞市人権尊重都市宣言、朝霞市平和都市宣言	
めざす 目的成果	職員、市民一人ひとりが、お互いの人権を尊重し合っている社会ができています。				
事業内容	同和問題をはじめとした様々な人権問題の解消に向けて人権施策を推進するとともに、関係各課が実施する人権施策についての総合調整を行う。また、人権相談をはじめ、各種啓発活動や市内小学校での「人権の花運動」の実施など、人権擁護委員と連携した活動を行う。 終戦記念日等の黙とうや半旗の実施、平和事業などを実施する。				
事業手法	☒ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☒ 市民等との協働 ☐ 補助金交付 ①庁内人権問題研修推進員、人権施策庁内連絡会担当職員を配置し研修を行う。人権に係る総合調整。(市直営) ②法務大臣より委嘱されている人権擁護委員と協働した人権啓発活動の実施。(委託等・市民との協働) ③平和に関するDVD放映及びパネル展示、親子平和学習の実施(市直営)				

2. 実施結果

H29年度の 事業の実施内容		人権施策庁内連絡会(1回)や庁内人権問題研修推進員研修(2回)の開催、広報紙への人権啓発記事掲載(8月、12月)、県や各種団体等が主催する人権問題研修会等への参加、北足立郡市町人権フェスティバルの開催(7月)、人権相談の実施(12回)や人権擁護委員と協働した街頭啓発活動等や「人権の花運動」「人権教室」の実施、終戦記念日等における黙とうや半旗の実施、平和パネル展の開催、なつやすみ「親子ピースチャレンジ」の実施。									
		単位:千円		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込			
投入 コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		1,154		1,132		1,937				
	財源内訳	[イ]国庫支出金									
		[ロ]県支出金	100		100		900				
		[ハ]地方債									
		[ニ]その他									
		[ホ]一般財源	1,054		1,032		1,037				
b 人件費		5,259		6,762		7,513					
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		6,413		7,894		9,450					
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.70 人		0.90 人		1.00 人			
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間			
a 事業費 (H29年度決算見込)の執行内訳		報償費 謝金 385千円 旅費 普通旅費 118千円 需用費 消耗品費 357千円 需用費 印刷製本費 93千円 役務費 傷害保険料 1千円 委託料 諸委託料 301千円 負担金、補助及び交付金 負担金 682千円									
指標名			単位	H28目標・計画	H29目標・計画	H30目標・計画	最終目標・計画				
				(H28実績)	(H29実績見込)	(H30実績見込)	目標年度				
活 動	①	人権施策庁内連絡会、人権問題研修推進員研修の開催回数	回	3 (3)	3 (3)	3 (ー)	H	32	年度		
	②	人権相談開催回数	回	12 (12)	12 (12)	12 (ー)	H	32	年度		
成 果	①	人権施策庁内連絡会、人権問題研修推進員研修への出席率	%	100 (100)	100 (100)	100 (ー)	H	32	年度		
	②	人権相談件数	件	24 (16)	24 (9)	24 (ー)	H	32	年度		

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☒ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☒ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☒ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他			
<説明> 人権は社会を構成するすべての人々が、生まれながらに持っている権利であるが、現代社会に目を向けると同和問題や女性に対するDV、子どもや高齢者への虐待、障害者に対する無理解など様々な問題が生じている。そのような中、平成28年4月に「障害者差別解消法」、6月に「ヘイトスピーチ解消法」、12月に「部落差別解消推進法」が施行される背景を鑑みると、行政がこれまで以上に人権教育・啓発活動に取り組む必要があるものとする。				
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☒ A 目標よりも大きな成果が得られた	☐ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☒ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他			
<説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 本市を会場に実施した「北足立郡市町人権フェスティバル」においては、様々な人権問題に関する啓発を行う中、2020年東京オリンピック・パラリンピックにおいて自衛隊朝霞訓練場が射撃競技会場となることから、オリンピック・パラリンピックの視点に立った内容を取り入れ、気運の醸成に努めることができた。				
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 市民の思いやりの心や人権尊重意識を醸成するための事業を実施した。 参加と協働: 「北足立郡市町人権フェスティバル」では、様々な団体や他市町との協働により実施した。 経営的な視点: 「親子ピースチャレンジ」事業において子どもとその保護者を対象に平和学習を行い、平和を次世代に伝えるための事業を実施した。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☒ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他			
<説明> 人権教育及び啓発事業については、慎重かつ着実に進めることとする。また、平和事業においては、平成31年度が「朝霞市平和都市宣言30周年」に当たることから、市民等の平和に関する機運醸成を視野に入れながら事業の展開を図ることとする。さらに、2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催を控え、様々な人権についての注目が高まることが考えられることから、情報収集に努める。				

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期: ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期: ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期: ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期: ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期: H	年度)
		☐ 業務プロセス改善	(実施時期: H	年度)
☐ 対象・水準等の見直し		(実施時期: H	年度)	
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	☐ 受益者負担の見直し	(実施時期: H	年度)	
	☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大	(実施時期: H	年度)	
	☐ 市民等との協働を今後導入・拡大	(実施時期: H	年度)	
	☒ その他	(実施時期: H	年度)	
	人権、平和問題は、様々な考え方がある中で、行政として適切な教育、啓発活動を進められるよう、社会情勢や国、県、他市等の情報を収集しながら、効果的な手法を研究していく。			

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	市民相談事業					事務事業コード	02901
部 名	市民環境部	課 名	地域づくり支援課	係 名	市民生活・相談係	部課コード	020400

1. 事業概要

総合計画コード	6223				
事業年度	年度 ～ H	年度	事業類型	●ソフト事業 ○ハード事業	
法令等の義務付け	○ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ● 義務と任意の両方を含んでいる事業 ○ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			＜根拠法令等(法律、条例、要綱など)＞ 行政相談委員法、朝霞市行政相談実施要綱、朝霞市行政相談事務取扱要領、朝霞市法律相談実施要綱、朝霞市法律相談事務取扱要領	
めざす 目的成果	相談を通じて、市民の悩みや問題の解決支援ができています。				
事業内容	相続や離婚など家庭生活における法的な問題解決を支援するために「法律相談」を開設する。 行政に対する苦情・要望を扱う「行政相談」を開設する。				
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付 法律相談:毎週水・金曜日、午前10時～正午・午後1時～3時に開設。弁護士が対応。 行政相談:毎月第2・4月曜日、午後1時～午後4時まで開設。総務省から委嘱を受けた行政相談委員が対応。				

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容			法律相談件数:605件(2月末現在) 行政相談件数:7件(2月末現在)									
			単位:千円		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込			
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]				4,145		4,185		4,079			
	財源内訳	[イ]国庫支出金										
		[ロ]県支出金										
		[ハ]地方債										
		[ニ]その他										
		[ホ]一般財源			4,145		4,185		4,079			
	b 人件費				7,513		7,513		7,513			
総コスト(a 事業費 + b 人件費)				11,658		11,698		11,592				
投入労働量		常勤職員等(人工)		1.00		人		1.00		人		
		一般職非常勤職員等(時間)				時間				時間		
a 事業費 (H29年度決算見込)の執行内訳		謝金 4,048千円 旅費 4千円 消耗品費 27千円										
指標名			単位	H28目標・計画		H29目標・計画		H30目標・計画		最終目標・計画		
				(H28実績)		(H29実績見込)		(H30実績見込)		目標年度		
活動	①	法律相談開設日数	日	100		97		101		100		
				(100)		(97)		(—)		H 32 年度		
	②	行政相談開設日数	日	22		21		19		22		
				(21)		(21)		(—)		H 32 年度		
成果	①	法律相談件数	件	720		720		720		720		
				(696)		(655)		(—)		H 32 年度		
	②	行政相談件数	件	20		20		20		20		
				(4)		(7)		(—)		H 32 年度		

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☐ A 必要性が高い	☒ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☒ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☒ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☒ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 <説明> 社会経済情勢が変化中、地域のつながりの希薄化、ライフスタイルや家族形態などの多様化が進んでおり、日常生活におけるトラブルなどを法的に解決する傾向となっており、専門家の助言が求められている。 市民が抱える諸問題の解決を支援する相談事業の果たす役割は重要になっている。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 活動指標は、法律相談、行政相談とも計画どおり実施することができた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 市民の方が抱える問題の解決の支援を行った。 参加と協働: 広報やホームページへの掲載、パンフレットの配布等により相談窓口の周知に努めた。 経営的な視点: 利用状況を踏まえ、相談枠数等を検討した。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☒ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他 <説明> 行政相談の件数について、前年度よりも増加してはいるものの、目標には届いていないため、市民への周知方法を検討する余地がある。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期: ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期: ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期: ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期: ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期: H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期: H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期: H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ その他 (実施時期: H 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		市民の諸問題の解決を支援するために法律相談及び行政相談について引き続き、広報、ホームページなどで周知を図るとともに各課においても法律相談等を必要とする方に適切なご案内を行う。		

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	多文化共生推進事業					事務事業コード	01905
部 名	市民環境部	課 名	地域づくり支援課	係 名	地域づくり支援係	部課コード	020400

1. 事業概要

総合計画コード	6311	6312	6321	
事業年度	H 28 年度 ~ H 年度	事業類型	●ソフト事業 ○ハード事業	
法令等の義務付け	○法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ○義務と任意の両方を含んでいる事業 ●任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 朝霞市国際化基本指針 朝霞市多文化推進サポーター実施要綱 朝霞市多文化推進サポーター実施要領	
めざす 目的成果	・異なる文化や慣習への偏見がなくなり、住民間の相互理解が促進されている。			
事業内容	・多言語で情報を発信する。 ・多文化推進サポーターを募集・活用する。			
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☐ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☒ 市民等との協働 ☐ 補助金交付 ・多文化推進サポーター事業を通じた多文化共生の理解の推進及び外国人住民への情報提供を行う。 ・多文化共生推進事業について庁内関係部署との情報共有や活動促進を行う。			

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容		・広報あさか(隔号偶数月)に多文化共生に関する記事を掲載(計6回) ・多文化推進サポーター事業の実施(文化交流5回5人、通訳11回11人) ・平成30年2月23日国際化推進事業庁内連絡会議開催・情報共有					
		単位:千円	H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		0		46		47
	財源内訳	[イ]国庫支出金					
		[ロ]県支出金					
		[ハ]地方債					
		[ニ]その他					
		[ホ]一般財源			46		47
	b 人件費		0		4,132		4,132
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)		0		4,178		4,179
投入労働量		常勤職員等(人工)		人	0.55	人	0.55 人
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間	時間
a 事業費(H29年度決算見込)の執行内訳		多文化推進サポーター謝金 26千円 普通旅費 0千円 郵便料 1千円 傷害保険料 20千円 ※千円未満端数処理					
指標名		単位	H28目標・計画 (H28実績)	H29目標・計画 (H29実績見込)	H30目標・計画 (H30実績見込)	最終目標・計画 目標年度	
活 動	① 多文化共生に取り組む市内団体数	団体	15 (18)	15 (11)	15 (—)	H 32 年度	
	② 広報あさかへの多文化共生コラムの掲載数	回	6 (6)	6 (6)	6 (—)	H 32 年度	
成 果	① 多文化推進サポーター活動述べ数	回	20 (19)	25 (16)	25 (—)	H 32 年度	
	②				(—)	H 年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☒ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☒ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他			
<説明> 外国人住民の中には、地域社会から孤立する人や、文化や慣習の違いなどから日本人住民との間に誤解やトラブルが生じる可能性があるため、異なる文化や慣習・言語などを尊重・理解することについて、広く市民に意識啓発をするためには、市が関与する必要性が十分にあると考える。				
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☐ B 概ね目標の成果が得られた	☒ C 目標とする成果が得られなかった
	☐ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☒ その他			
<説明:指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> ・多文化共生に取り組む市内団体は昨年度より減少した。 ・多文化推進サポーター実働数は昨年度より減少となった。 ・広報あさか(偶数月)に多文化共生に関する情報を定期的に掲載することができたが、6回のうち2回が都市間交流に関する内容となった。 ・国際化推進事業庁内連絡会議を開催し、国際化基本指針に基づく各課の実施状況について進捗管理をするともに、情報共有することができた。				
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明:政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり:外国人市民を含めた市民がお互いの文化の理解を深めていくよう努めた 参加と協働:多文化推進サポーターや市内の国際交流団体を活用し、市民等との協働により、事業を実施した。 経営的な視点:多文化推進サポーターや市内の国際交流団体を活用した。			
見直し 余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☒ I 見直す余地がない	☐ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他			
<説明> 引き続き、多文化推進サポーターや国際交流団体を活用するとともに、多文化共生に関する情報提供に努める。				

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☐ B 現状のまま ☒ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☒ A 見直して継続 ☐ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☒ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 30 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ その他 (実施時期 : H 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		多文化推進サポーターの活動趣旨等を踏まえ、サポーターの謝金について、活動時間数や翻訳文字数に応じた金額の支払いから、一律1,000円分のクオカードの送付に変更する。		

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	市民参画推進事業					事務事業コード	01904
部 名	市長公室	課 名	政策企画課	係 名	政策企画係	部課コード	010100

1. 事業概要

総合計画コード	6411	6412	6421	6422	
事業年度	23 年度 ~ H	年度	事業類型	●ソフト事業 ○ハード事業	
法令等の義務付け	○ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ○ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ● 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 朝霞市市民協働指針	
めざす 目的成果	計画策定や事業の企画運営において、市民が参画する機会が充実することで、市民がまちづくりへ積極的に参加できている。				
事業内容	各課における市民参画の状況を把握するとともに、参画の機会の充実を図る。 自治基本条例の策定に向けた検討を行う。				
事業手法	☒ 市の完全な直営 ☐ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☒ 市民等との協働 ☐ 補助金交付 本市の課題や地域における自治のあり方などについて率直な意見を交わす機会として、講演会や勉強会などを実施し、市民参画による自治の機運醸成を図る。 他市の事例を参考にして、市民参画の手法及び自治のあり方に関する条例等について調査研究する。				

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容		・地域をつくるチーム力アップ講座(全7回)を開催した。第1～6回は講師を招きファシリテーションやワークショップの運営手法について学び、第7回は講座受講者でワールドカフェを開催した。【受講者】:20人【第7回参加者】:36人 ・先進市における自治基本条例制定後の状況についての調査した。引き続き、本市での自治基本条例の制定や市民参画の推進について検討を進めている。【調査対象】所沢市、三鷹市、川口市、流山市等 ・次期平成30年度からの審議会等の公募委員候補者名簿の登録事務を行い、113人の候補者を登録した。									
			単位:千円		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]				0		150		193		
	財源内訳	[イ]国庫支出金									
		[ロ]県支出金									
		[ハ]地方債									
		[ニ]その他									
	[ホ]一般財源					150		193			
b 人件費				4,508		4,508		5,259			
総コスト(a 事業費 + b 人件費)				4,508		4,658		5,452			
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.60 人		0.60 人		0.70 人			
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間			
a 事業費(H29年度決算見込)の執行内訳		地域をつくるチーム力アップ講座(全7回のうち6回分) 講師謝金 180千円／消耗品費 13千円 合計193千円									
指標名			単位	H28目標・計画		H29目標・計画		H30目標・計画		最終目標・計画	
				(H28実績)		(H29実績見込)		(H30実績見込)		目標年度	
活動	①	市民参画に係る研究	—	研究		研究		研究		研究	
				(研究)		(研究)		(ー)		H	32 年度
活動	②	市民参画に係る講座・講演会の開催	—	開催		開催		開催		開催	
				(開催)		(開催)		(ー)		H	年度
成果	①	自治基本条例の制定	—	検討		検討		検討		検討	
				(検討)		(検討)		(ー)		H	32 年度
成果	②	市民の意見や要望が市政に反映されている割合(市民意識調査)	%	—		—		34.0		34.0(H30)	
				(26.4(H25))		(ー)		(ー)		H	32 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☒ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☒ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 <説明> 自治のあり方に関する条例等は、市民の皆さんが本市の課題や多様なニーズについて率直な意見を交わしていただくなど、そのプロセスが重要である。市民、議会、行政が朝霞市に求められるまちづくりの理念を共有していくことが大切であることから、市が関与し、その推進役を担う必要がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☒ その他 <説明:指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 市民参画に関する気運が高まるよう、地域をつくるチーム力アップ講座(全7回)を開催した。これまでは市が主体となり講座を開催・進行を行ってきたが、今回は第7回を講座受講者でワールドカフェの開催・運営を行った。今後地域で活躍できる人材の育成や講座参加者での自主活動の立ち上げに繋げた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明:政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 【思いやり】開催した講座にお子さん連れの方も参加しやすいよう別室の準備等を行った。 【参加と協働】公募委員候補者名簿制度等を活用し、審議会等において公募委員となる市民から広く意見を伺った。 【経営的な視点】行政のみで地域の公共を担っていくことが困難となる将来に備え、市民と行政との協働の仕組みづくりに取り組んでいる。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☒ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☒ その他 <説明> 朝霞市における自治のあり方や市民参加に関する方向性は、より多くの市民の皆さんが検討していく中で生まれてくるものと考えられることから、今後も市民参画の機運醸成を重点課題と捉え、より多くの市民の方に意見をもらったり、広く関心を持ってもらい関わってもらえるような仕組みづくりを検討する必要がある。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)				
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小			
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
	見直しの方向性	☒ A 見直して継続 ☐ B 現状のまま継続			
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☒ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 30 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☒ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 30 年度) ☒ その他 (実施時期 : H 30 年度)			
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		今年度に引き続き、市民参画に対する気運が高まるよう、外部講師を招いた講義や市民をファシリテーターとした懇談会等を開催していく。また、市民だけでなく職員への研修等行うことにより庁内での気運も高めていく。平成21年の朝霞市民協働指針の策定から10年目を迎えたことから、指針の見直しも視野に入れながら、研修等を通し職員に市民参画と協働の必要性について改めて啓発していく。			

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	広報事業					事務事業コード	02901
部 名	市長公室	課 名	市政情報課	係 名	広報係	部課コード	010600

1. 事業概要

総合計画コード	6431	5921	6311	
事業年度	H 19 年度 ~ H 年度	事業類型	●ソフト事業 ○ハード事業	
法令等の義務付け	●法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ○義務と任意の両方を含んでいる事業 ○任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)>朝霞市ホームページ運用要綱、朝霞市掲示板設置及び管理要綱、朝霞駅東口前及び朝霞駅南口前掲示板の利用に関する要綱、朝霞駅前電光掲示板管理要綱	
めざす 目的成果	市政に関する様々な情報を冊子、ホームページなどで発信し、市民ニーズに合わせた形での情報アクセスが できている。			
事業内容	市民ハンドブック、市勢要覧など市政情報紙を発行するとともに、ホームページやツイッター、フェイスブック、 掲示板、電光掲示板などで随時最新情報の広報を行う。防災情報等については防災行政無線を利用し注意 喚起を行うとともに、放送内容を各広報媒体を通じて伝達する。			
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む)		☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付	
	冊子の印刷は業者へ依頼。ホームページの管理については、簡易なものは職員で実施。			

2. 実施結果

H29年度の 事業の実施内容			市勢要覧の作成、掲示板の維持管理、朝霞駅前電光掲示板の運用、ホームページの管理・運営、防災行政無線の運用、ツイッター・フェイスブックの更新、メールの配信、データ放送サービス(テレビ埼玉)の更新、マスコミへの対応(記者会見・記者発表)									
			単位:千円		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込			
投入 コスト	a 事業費[イ]～[ホ]				9,741		11,315		6,827			
	財源内訳	[イ]国庫支出金			3,240		1,825					
		[ロ]県支出金										
		[ハ]地方債										
		[ニ]その他			1,420		840		920			
		[ホ]一般財源			5,081		8,650		5,907			
	b 人件費				10,143		13,523		10,518			
総コスト(a 事業費 + b 人件費)				19,884		24,838		17,345				
投入労働量		常勤職員等(人工)		1.35 人		1.80 人		1.40 人				
		一般職非常勤職員等(時間)		226 時間		35 時間		0 時間				
a 事業費 (H29年度決算見込)の執行内訳			ホームページの運用(電算機借上料3,497千円) マスコミ対応(マスコミへの広告掲出73千円) テレビ埼玉データ放送サービス(600千円) 市勢要覧印刷製本(1,056千円) 掲示板維持管理(掲示板設置工事250千円、施設等修繕料330千円) 朝霞駅前電光掲示板の管理・運営(通信回線使用料175千円、電話料91千円) 番組制作委託料(すまいるエフエム600千円) 著作権使用料(65千円) 共通事項(普通旅費5千円、消耗品費85千円)									
指標名			単位	H28目標・計画 (H28実績)		H29目標・計画 (H29実績見込)		H30目標・計画 (H30実績見込)		最終目標・計画 目標年度		
活 動	①	フェイスブックページへの情報掲載数	件	250 (325)		250 (270)		250 (—)		H 32 年度		
	②	ホームページ情報更新回数	回	5,500 (3,700)		5,500 (5,700)		6,000 (—)		H 32 年度		
成 果	①	フェイスブックページの「いいね」数	件	1,400 (1,725)		1,600 (1,761)		1,800 (—)		H 32 年度		
	②	ホームページアクセス数	回	850,000 (910,000)		850,000 (1,000,000)		900,000 (—)		H 32 年度		

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☐ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☒ C 必要性が低い
	☒ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☒ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☒ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☒ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 <説明> 年々多様化する行政情報をお知らせするため、様々な広報媒体を活用することで、市民が本来受けるべきサービスの機会を逸しないように努める必要がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☒ A 目標よりも大きな成果が得られた	☐ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 <説明:指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 指数にあげた活動、成果ともに目標以上の成果をあげることができた。特にフェイスブックは、いいね！の件数が県内で6番目に多いなど、多様な反応・コメントを得ることができた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明:政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり:各広報媒体の特徴を生かし、市民に有益な情報をわかりやすく伝えた。 参加と協働:SNS等を通じて様々な情報を発信し、多様な反応・コメントを得ることができた。 経営的な視点:シティ・プロモーションの視点に立ち、市の魅力を効果的に発信した。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☒ その他 <説明> 行政情報をより効果的に発信する方法がないか、市民ニーズの把握に努めながら調査・研究する余地がある。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☒ A 見直して継続 ☐ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☒ その他 (実施時期 : H 31 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		今後も市ホームページや冊子などの広報媒体を効果的に活用し、市政に関する様々な情報を発信していく。また、行政情報をより効果的に発信する方法がないか、市民ニーズの把握に努めながら調査・研究していきたい。		

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	広報あさか発行事業					事務事業コード	02902
部 名	市長公室	課 名	市政情報課	係 名	広報係	部課コード	010600

1. 事業概要

総合計画コード	6431									
事業年度	H 19	年度	～	H	年度	事業類型	●ソフト事業		○ハード事業	
法令等の義務付け	●法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ○義務と任意の両方を含んでいる事業 ○任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務						<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 朝霞市広報紙発行規則			
めざす 目的成果	行政情報やイベント情報などを広く市民等へわかりやすく提供できており、それにより市民が必要な情報を得るとともに、施策等が円滑に実施されることから、暮らしやすさと市民生活の充実が実現され、さらには市民活動が活性化している。									
事業内容	行政情報施策及び行事等の情報を収集し、読みやすく編集した広報あさか(毎月一回)及び別冊(年数回)を作成し、発行する。広報あさかの配布については、市内全世帯へ配布する。									
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付									
	印刷については印刷業者に依頼し、配布業者に配達する。配布業者は、広報あさか等をポスティングにより市内全世帯へ配布する。									

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容			毎月一回(1日)発行、平均頁数約40ページ。毎号表裏表紙のカラー印刷を実施。毎号66,400部作成し、市内約65,000世帯に配布。								
			単位:千円		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]				38,123		39,670		39,412		
	財源内訳	[イ]国庫支出金									
		[ロ]県支出金									
		[ハ]地方債									
		[ニ]その他			1,800		2,175		2,070		
		[ホ]一般財源			36,323		37,495		37,342		
	b 人件費				13,148		11,270		18,031		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)				51,271		50,940		57,443			
投入労働量		常勤職員等(人工)		1.75 人		1.50 人		2.40 人			
		一般職非常勤職員等(時間)		352 時間		451 時間		0 時間			
a 事業費 (H29年度決算見込)の執行内訳			印刷製本費(広報・情報紙、写真 23,327千円) 広報紙等配布委託料(16,010千円 消耗品費59千円 備品修繕料0千円) 備品購入(16千円)								
指標名			単位	H28目標・計画		H29目標・計画		H30目標・計画		最終目標・計画	
				(H28実績)		(H29実績見込)		(H30実績見込)		目標年度	
活 動	①	広報あさか印刷部数	部	66,000部 (66,100)		66,500部 (66,400)		67,000部 (ー)		H	32 年度
	②			()		()		(ー)		H	年度
成 果	①	広報あさか紙配布部数	部	64,000部 (64,400)		65,000 (65,000)		65,000部 (ー)		H	32 年度
	②			()		()		(ー)		H	年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☒ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 <説明> 行政情報の提供は、施策を推進するため、また、市民との情報共有のために欠かすことができないものである。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 <説明:指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 広報発行部数、配布部数の目標を概ね達成することができた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明:政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり:広報紙作成にあたり、常に市民の視点に立った表現、レイアウトに努めた。 参加と協議:広報紙面に市民が投稿・参加できる「市民伝言板」のコーナーを設けた。 経営的な視点:全市民へ届く貴重な広報媒体であるとの視点に立ち、市民に有益な情報の掲載に努めた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☒ その他 <説明> 広報紙作成にあたり、市民に有益な情報をいかにわかりやすく掲載できるかを調査・研究していく。 広報あさかを市内全戸配布する方法を事業者によるポスティング以外の方法がないか、調査・研究していく。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☒ その他 (実施時期 : H 31 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	今後も広報あさかをポスティングにより市内全戸配布し、行政情報の提供・共有に努めていく。 広報紙作成では、校正や構成等で、市民に有益な情報がよりわかりやすく伝わるよう努めていく。			

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	統計調査事務事業					事務事業コード	01901
部 名	市長公室	課 名	市政情報課	係 名	広聴統計係	部課コード	010600

1. 事業概要

総合計画コード	6431	6551		
事業年度	年度 ～ H	年度	事業類型	◎ソフト事業 ○ハード事業
法令等の義務付け	◎ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ○ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ○ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		＜根拠法令等(法律、条例、要綱など)＞	
めざす 目的成果	市に関する統計データが市の施策に活用されている。統計書及び市ホームページで統計データを公表し、 広く市民等に情報提供されている。			
事業内容	市に関する統計データを、市の各部課所やその他の関係機関から収集し、「統計あさか」を編集発行する。 「統計あさか」は、市役所市政情報コーナーや図書館等に設置し、またホームページに掲載することにより、 市の施策に有効に活用されている。統計書及び市のホームページで統計データを公表し、広く市民等に情 報提供されている。			
事業手法	☒ 市の完全な直営 ☐ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付			

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容		「統計あさか」を編集発行、またホームページに掲載した。公開可能なデータを随時オープンデータ化した。				
		単位:千円	H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		33	43	40	
	財源内訳	[イ]国庫支出金	0	0	0	
		[ロ]県支出金	0	0	0	
		[ハ]地方債	0	0	0	
		[ニ]その他	0	0	0	
		[ホ]一般財源	33	43	40	
	b 人件費		2,254	1,503	3,005	
総コスト(a 事業費 + b 人件費)			2,287	1,546	3,045	
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.30 人	0.20 人	0.40 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		0 時間	0 時間	0 時間	
a 事業費(H29年度決算見込)の執行内訳		旅費 9千円 需用費 18千円 役務費 4千円 負担金、補助費及び交付金 9千円				
指標名		単位	H28目標・計画 (H28実績)	H29目標・計画 (H29実績見込)	H30目標・計画 (H30実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 「統計あさか」編集作成回数	回	1 (1)	1 (1)	1 (—)	H 32 年度
	② ホームページ版統計あさか作成回数	回	1 (1)	1 (1)	1 (—)	H 32 年度
成 果	① 「統計あさか」発行回数	回	1 (1)	1 (1)	1 (—)	H 32 年度
	② ホームページ版統計あさか掲載回数	回	1 (1)	1 (1)	1 (—)	H 32 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☒ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他			
<説明> 市に関する統計データは、市の施策に利用されたり、市民等に対しての情報提供として用いられているため、市の関与は必要である。また、行政が保有するデータを利活用できる形にし、誰もが2次活用できるようにオープンデータ化してデータを提供していく必要性も増していくことから市の関与は必要である。				
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他			
<説明:指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 「統計あさか」の編集発行、オープンデータについて、概ね目標は達成できている。				
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明:政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり:市に関する統計データを統計書及びホームページ等でわかりやすく公表した。 参加と協働:市民参画の助長となる統計データの収集、公表を行った。 経営的な視点:市の施策に有効活用できるような統計データの収集を行った。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☒ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他			
<説明> 「統計あさか」に掲載する統計資料について、新規に掲載する必要がある資料がないか見直しを行い、内容を精査していく余地がある。同様に行政資料でオープンデータ化できる資料も合わせて精査する。				

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ その他 (実施時期 : H 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		「統計あさか」に掲載する統計資料について、新規に掲載する必要がある資料がないか内容を精査していくとともに、行政資料のオープンデータ化についても有益なデータを提供する。		

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	国委託統計調査事業					事務事業コード	01902
部 名	市長公室	課 名	市政情報課	係 名	広聴統計係	部課コード	010600

1. 事業概要

総合計画コード	6431	6551		
事業年度	年度 ～ H	年度	事業類型	◎ソフト事業 ○ハード事業
法令等の義務付け	◎ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ○ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ○ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 統計法	
めざす 目的成果	市が回収した調査票を国が集計し、その結果が社会の様々なところでの施策等に反映されている。			
事業内容	国から委託された各種統計調査について、市が選考し、県知事の委嘱を受けた調査員が、事業所や世帯に調査票を配布及び回収し、市は、調査票を審査し国に提出する。提出を受けた国は調査票を集計する。			
事業手法	☒ 市の完全な直営 ☐ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付			

2. 実施結果

H29年度の 事業の実施内容			・学校基本調査(平成29年5月1日基準日) ・工業統計調査(平成29年6月1日基準日) ・就業構造基本調査(平成29年10月1日基準日)								
			単位:千円		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込		
投入 コスト	a 事業費[イ]～[ホ]				4		3,085		1,978		
	財源内訳	[イ]国庫支出金			0		0		0		
		[ロ]県支出金			4		3,085		1,978		
		[ハ]地方債			0		0		0		
		[ニ]その他			0		0		0		
		[ホ]一般財源			0		0		0		
	b 人件費				1,878		12,396		8,264		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)					1,882		15,481		10,242		
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.25		人		1.65		人	
		一般職非常勤職員等(時間)		0		時間		0		時間	
a 事業費 (H29年度決算見込)の執行内訳			報酬 旅費 1,785千円 職員手当等 54千円 報償費 60千円 								

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☒ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他			
<説明> 国が施策を策定する際に利用する統計情報を収集するにあたり、統計の正確性を確保するため、市が統計調査を実施する必要がある。				
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他			
<説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 国から委託された統計調査について、国や埼玉県から示された手順や方法に基づき、調査を実施し、成果品を埼玉県に提出した。				
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 定められた範囲内で調査世帯に負担をかけないような調査を行った。 参加と協働: 国が集計した結果を「統計あさか」やホームページで公表し、市民参画の助長につながるよう努めた。 経営的な視点: 国が集計した結果が、さまざまな施策に反映されるように努めた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☒ I 見直す余地がない	☐ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他			
<説明> 調査方法や内容などが法令等で定められているため、市独自で事業を見直すことができない。				

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ その他 (実施時期 : H 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		引き続き円滑かつ公正な統計調査の実施に努める。		

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	県委託統計調査事業					事務事業コード	01903
部 名	市長公室	課 名	市政情報課	係 名	広聴統計係	部課コード	010600

1. 事業概要

総合計画コード	6431	6551		
事業年度	年度 ～ H	年度	事業類型	●ソフト事業 ○ハード事業
法令等の義務付け	●法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ○義務と任意の両方を含んでいる事業 ○任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		＜根拠法令等(法律、条例、要綱など)＞ 埼玉県条例	
めざす 目的成果	市が提供した集計結果が、県によって集計され、その結果が県の施策等に反映されている。			
事業内容	県から委託を受け、市が回収した、主に人口に関する統計調査のデータを県に送付し、県は集計・分析を行う。			
事業手法	☒ 市の完全な直営 ☐ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付			

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容			・埼玉県住民異動月報(毎月1日現在の住民異動データを埼玉県へ報告する。) ・埼玉県町(丁)字別人口調査(毎年1月1日現在の町(丁)字別年齢別男女別人口を埼玉県に報告する。)								
			単位:千円		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]				44		44		44		
	財源内訳	[イ]国庫支出金			0		0		0		
		[ロ]県支出金			44		44		44		
		[ハ]地方債			0		0		0		
		[ニ]その他			0		0		0		
		[ホ]一般財源			0		0		0		
	b 人件費				751		1,503		1,503		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)				795		1,547		1,547			
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.10 人		0.20 人		0.20 人			
		一般職非常勤職員等(時間)		0 時間		0 時間		0 時間			
a 事業費 (H29年度決算見込)の執行内訳			需用費 44千円								
指標名			単位	H28目標・計画 (H28実績)		H29目標・計画 (H29実績見込)		H30目標・計画 (H30実績見込)		最終目標・計画 目標年度	
活動	①	県委託統計調査実施件数	件	13 (13)		13 (13)		13 (—)		H	32 年度
	②			()		()		(—)		H	年度
成果	①	県委託統計調査回答件数	件	13 (13)		13 (13)		13 (—)		H	32 年度
	②			()		()		(—)		H	年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☒ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他			
<説明> 市内の人口に関するデータを集計し、埼玉県に報告を行うため、市の関与は必要である。				
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他			
<説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 人口に関するデータを集計し、埼玉県に報告を行った。				
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 人口のデータを「統計あさか」やホームページでわかりやすく伝えた。 参加と協働: 人口のデータを「統計あさか」やホームページで公表し、市民参画への助長につながるように努めた。 経営的な視点: 人口のデータをさまざまな施策に反映されるように努めた。			
見直し 余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☒ I 見直す余地がない	☐ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他			
<説明> 調査方法や内容などが法令等で定められているため、市独自で事業を見直すことができない。				

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ その他 (実施時期 : H 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		引き続き円滑かつ公正な統計調査の実施に努める。		

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	広聴事業					事務事業コード	01904
部 名	市長公室	課 名	市政情報課	係 名	広聴統計係	部課コード	010600

1. 事業概要

総合計画コード	6432			
事業年度	年度 ～ H	年度	事業類型	●ソフト事業 ○ハード事業
法令等の義務付け	○法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ○義務と任意の両方を含んでいる事業 ●任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		＜根拠法令等(法律、条例、要綱など)＞	
めざす 目的成果	市民の意向を反映したまちづくりを推進するため、広く市民から意見や要望を収集する方法が確立されており、それに伴い、市民の市政への参加意識が高まっている。			
事業内容	市への意見・要望、パブリックコメント、市政モニター、子ども議会の各制度により、市民の意見を幅広く収集する。その意見は施策に反映できるよう庁内への情報提供を行う。			
事業手法	☒ 市の完全な直営 ☐ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付			

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容		・市への意見・要望の収集・取りまとめ ・パブリックコメントの取りまとめ ・市政モニターアンケート、広報アンケートの実施 ・子ども議会の開催				
		単位:千円	H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		194	193	272	
	財源内訳	[イ]国庫支出金	0	0	0	
		[ロ]県支出金	0	0	0	
		[ハ]地方債	0	0	0	
		[ニ]その他	0	0	0	
		[ホ]一般財源	194	193	272	
	b 人件費		1,878	5,259	7,513	
総コスト(a 事業費 + b 人件費)			2,072	5,452	7,785	
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.25 人	0.70 人	1.00 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		0 時間	0 時間	0 時間	
a 事業費(H29年度決算見込)の執行内訳		需用費 85千円 役務費 187千円				
指標名		単位	H28目標・計画 (H28実績)	H29目標・計画 (H29実績見込)	H30目標・計画 (H30実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 市への意見・要望の収集件数	件	190 (136)	150 (140)	150 (—)	H 32 年度
	② 市政モニター実施回数	回	6 (4)	4 (4)	4 (—)	H 32 年度
成 果	① 市への意見・要望集計結果報告書作成回数	回	1 (1)	1 (1)	1 (—)	H 32 年度
	② 市政モニター集計結果報告書作成回数	回	4 (4)	4 (4)	4 (—)	H 32 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☒ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 <説明> 市民から寄せられた意見や要望、また市政モニターを利用したアンケート調査から得られた結果などから市民ニーズを把握することは、市民参画にとって有効であることから、市の関与は必要である。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☐ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☒ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 活動目標、成果指標とも概ね目標は達成できた。引き続き「市への意見・要望」、「市政モニター」等で寄せられた意見を取りまとめていく中で、市民ニーズの把握を行い、市政に取り入れられるものは反映していくことを目指す。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 市民が意見・要望しやすい環境を整えた。 参加と協働: 市民の意見や要望が市政に反映させられるように広く意見を伺った。 経営的な視点: 市民からの意見を収集し、市政に反映できるよう庁内へ情報提供を行った。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☒ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他 <説明> 今後も市民から寄せられた意見・要望や「市政モニター」等で寄せられた意見について、市政に反映できるものは取り入れていけるよう関係部署と調整を図っていく。また、様々な方から広く意見を聴取するためにも市政モニター数を増やしていきたい。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期: ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期: ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期: ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期: ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☒ A 見直して継続 ☐ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☒ 業務プロセス改善 (実施時期: H 30 年度) ☒ 対象・水準等の見直し (実施時期: H 30 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期: H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ その他 (実施時期: H 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		市民参画の観点から広く市民の意見を収集する必要があるため、「市への意見・要望」「市政モニター制度」等の広聴事業は、次年度も継続していく。特に市政モニター数の増加が課題であるが、どのような方法が効果的であるか検討を図り、増加に努めたい。		

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	総合計画推進事業					事務事業コード	01901
部 名	市長公室	課 名	政策企画課	係 名	政策企画係	部課コード	010100

1. 事業概要

総合計画コード	6511	6512	6521	6541	6551
事業年度	H 18 年度	～ H 年度	事業類型	● ソフト事業 ○ ハード事業	
法令等の義務付け	○ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ○ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ● 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			＜根拠法令等(法律、条例、要綱など)＞ 朝霞市行政評価実施要綱 朝霞市外部評価委員会条例	
めざす 目的成果	第5次総合計画実施計画に基づいて、事務事業が計画的に推進されている。 行政評価制度により、総合計画が進捗管理されている。				
事業内容	実施計画を策定する。 行政評価(内部評価及び外部評価)を実施する。				
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☐ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☒ 市民等との協働 ☐ 補助金交付 内部評価に関する意見を求めるため、公募委員を含む外部評価委員会を設置・開催する。				

2. 実施結果

H29年度の 事業の実施内容		施策及び事務事業評価(内部評価) 外部評価委員会7回(評価・まとめ6回、次年度に向けて1回) 実施計画策定							
		単位:千円		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込	
投入 コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		652		644		665		
	財源内訳	[イ]国庫支出金							
		[ロ]県支出金							
		[ハ]地方債							
		[ニ]その他							
	[ホ]一般財源	652		644		665			
b 人件費		11,645		9,391		12,772			
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		12,297		10,035		13,437			
投入労働量		常勤職員等(人工)		1.55 人		1.25 人		1.70 人	
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間	
a 事業費 (H29年度決算見 込)の執行内訳		報酬 496,000円 旅費 148,800円 需用費 4,920円 印刷製本 16,200円 合計 665,920円							
指標名			単位	H28目標・計画	H29目標・計画	H30目標・計画	最終目標・計画		
				(H28実績)	(H29実績見込)	(H30実績見込)	目標年度		
活 動	①	実施計画ヒアリング日数	日	5 (5)	5 (6)	5 (—)	H	5 年度	
	②	外部評価委員会開催回数	回	8 (7)	8 (7)	8 (—)	H	8 年度	
成 果	①	「概ね目標の成果が得られた」以 上と評価された事業の割合	%	100 (97.0)	100 ()	100 (—)	H	100 年度	
	②	市民満足度アンケート(34項目) 結果の平均点	点	35.0 (32.6)	35.0 (33.2)	35.0 (—)	H	35.0 年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☒ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☒ その他 <説明> 行政評価制度を活用して総合計画の進捗状況の把握や効果の検証を行いながら実施計画を策定することは、総合計画の着実な推進を図る上で必要とされるものである。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☐ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☒ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 <説明>指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 実施計画のヒアリング時に、外部評価委員会の所見を示し、次年度以降の方向性を検討する上での参考とするよう意識付けた。 また、過去の所見に対する所管課の対応状況について、改めて把握を行った。このことは、所見を施策に反映する意識づけとなったと考えられる。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明>政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり:広報やホームページ等を活用し、市の取組について紹介した。 参加と協働:広く意見を聴取するため、市政モニターやホームページでアンケートを実施した。また、平成30年度の委員改選のため、公募委員を募集した。 経営的な視点:外部評価委員会では会議前に各コンセプトに沿う市内の施設等を委員と見学したことにより、より、市の実情を理解した上での評価をいただくことができた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☒ その他 <説明> 外部評価委員と担当課との意見交換の場を設けるなど、市の実情を踏まえた効果的な所見をいただくための検討が必要である。 実施計画の策定段階において、担当課が行政評価結果を踏まえ、実施計画調書を作成するように働きかけるとともに、ヒアリングの際には実施計画調書と共に事務事業評価シートや外部評価結果を活用していく。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☒ その他 (実施時期 : H 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		外部評価の所見や提言がさらに市政に反映されるよう、より市の実情を踏まえたご意見をいただくため意見交換の場を設けるなど、今後も工夫を凝らしながら改善していく。		

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	行政改革推進事業					事務事業コード	01902
部 名	市長公室	課 名	政策企画課	係 名	政策企画係	部課コード	010100

1. 事業概要

総合計画コード	6512	6511	6541	6562	
事業年度	7年度	～	H年度	事業類型	●ソフト事業 ○ハード事業
法令等の義務付け	☐ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ☐ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ☒ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> ・朝霞市行政改革懇談会条例・朝霞市職員提案及び事務改善報告に関する規程・平成29年度職員提案制度実施要領・平成29年度事務改善報告制度	
めざす目的成果	行政改革及び職員提案・事務改善に取り組むことにより、行政コストの削減や市民サービスの向上が図られている。				
事業内容	第5次行政改革大綱及び実施計画に基づき、行政改革に取り組むとともに、毎年度、行政改革懇談会において実施状況の進捗管理を行う。 職員による新たな事業や業務の提案を募集するとともに、事務改善事例を庁内で共有することで全庁において改善に向けた取組を推進する。 政策研究チームを設置し、政策立案能力を高めることで職員の人材育成を図る。				
事業手法	☒ 市の完全な直営 ☐ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☒ 市民等との協働 ☐ 補助金交付				
	行政改革の進捗管理に関する意見を求めるため、公募委員を含む行政改革懇談会を開催する。				

2. 実施結果

H29年度の 事業の実施内容			・行政改革懇談会を開催し(全2回)、第5次行政改革実施計画の進捗管理を行った。 ・第5次行政改革実施計画に基づき、全10項目の取組について行政改革に取り組んだ。 ・職員提案及び事務改善報告を募集し、職員提案等審査委員会を開催し、入賞提案を決定。表彰・公表した。 ・提案実現のための必要な措置を講じた。入賞した提案について、所管課へ情報提供し、実施について検討した。 ・政策研究チームを設置し、事業の立案から実施まで行うことで職員の政策立案能力の向上を図った。							
			単位:千円		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込	
投入 コスト	a 事業費[イ]～[ホ]				233		390		190	
	財源内訳	[イ]国庫支出金								
		[ロ]県支出金								
		[ハ]地方債								
		[ニ]その他								
		[ホ]一般財源	233		390		190			
b 人件費				3,757		5,635		8,264		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)				3,990		6,025		8,454		
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.50 人		0.75 人		1.10 人		
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間		
a 事業費 (H29年度決算見 込)の執行内訳		行政改革懇談会: 委員報酬 144千円、費用弁償 44千円、需用費／食料費／会議費 2千円(いずれも端数切り上げ) 合計 190千円								
指標名			単位	H28目標・計画	H29目標・計画	H30目標・計画	最終目標・計画			
				(H28実績)	(H29実績見込)	(H30実績見込)	目標年度			
活 動	①	行政改革懇談会開催回数(進捗管理)	回	3 (4)	3 (2)	3 (ー)	H	32	年度	
	②	職員提案等審査委員会開催回数	回	3 (3)	3 (3)	3 (ー)	H	32	年度	
成 果	①	行政改革大綱の策定及び実施	-	策定 (策定)	実施 (実施)	実施 (ー)	H	32	年度	
	②	職員提案及び事務改善報告応募件数	件	93 (93)	93 (94)	94 (ー)	H	32	年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☒ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☒ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 <説明> 将来にわたり安定した行政サービスを提供するため、行政改革に取り組む必要がある。 広く職員から行政運営上の新しい提案及び事務改善に関する報告を求めることにより、職員の資質向上及び職場の活性化を図ることができるため。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☐ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☒ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 <説明:指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 第5次行政改革大綱及び実施計画に基づき、行政改革に取り組んだ。 職員提案及び事務改善報告共に応募件数は目標を達成することができた。提案内容としては、市民サービスの向上や市のイメージ向上につながる提案が出された。政策研究チームを設置し、職員の資質向上を図った。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明:政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 【思いやり】職員提案及び事務改善報告制度を整備し、市民サービスの向上に向けた職員の自発的な改善の取組を促進した。【参加と協働】第5次行政改革実施計画の進捗管理を行うにあたり、行政改革懇談会に市民公募委員の枠を設けることで市民の意見を取り入れた。【経営的な視点】政策研究チームで、シティ・プロモーションの促進に取り組むことで、市の知名度の向上、イメージ向上等を行った。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☒ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他 <説明> 引き続き第5次行政改革実施計画に基づいて取組を進めるとともに、懇談会からの意見等を踏まえた進捗管理を進めていく。 また、職員の資質向上を目的とした職員提案や政策研究チームについては、市民サービスの向上につながるより実効性のある提案を増やしていく。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)				
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小			
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
	見直しの方向性	☒ A 見直して継続 ☐ B 現状のまま継続			
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : H	30	年度)
		☐ 業務プロセス改善	(実施時期 : H		年度)
☒ 対象・水準等の見直し		(実施時期 : H		年度)	
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	☐ 受益者負担の見直し	(実施時期 : H		年度)	
	☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大	(実施時期 : H		年度)	
	☐ 市民等との協働を今後導入・拡大	(実施時期 : H		年度)	
	☐ その他	(実施時期 : H		年度)	

開始から3年目を迎える第5次行政改革は、引き続き実施計画の進捗管理を行い、懇談会からの意見等を踏まえ、目標達成に向けた取組を進めていく。
 職員提案と事務改善報告については、庁内への周知方法やテーマ等を工夫し、提案件数の維持向上に努めるとともに、政策研究チームについては、市民サービスの向上につながるより実効性のある提案を行えるよう、政策形成能力の向上を図っていく。

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	朝霞市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業					事務事業コード	01906
部 名	市長公室	課 名	政策企画課	係 名	政策企画係	部課コード	010100

1. 事業概要

総合計画コード	6521					
事業年度	H 27 年度	～	H 31 年度	事業類型	●ソフト事業 ○ハード事業	
法令等の義務付け	●法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ○義務と任意の両方を含んでいる事業 ○任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務 <根拠法令等(法律、条例、要綱など)> まち・ひと・しごと創生法 朝霞市まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会条例					
めざす 目的成果	総合戦略に基づいて、施策が計画的に推進されている。 総合戦略審議会により、総合戦略が進捗管理されている。					
事業内容	総合戦略に位置付く施策を推進する。 総合戦略の進捗管理を行う。 総合戦略審議会を開催する。 総合戦略の進捗管理を行うとともに、必要に応じて見直しを行う。					
事業手法	☒市の完全な直営 ☐委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☒市民等との協働 ☐補助金交付 朝霞市まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置付く施策を推進し、設定されている指標に基づく進捗管理を行う。 朝霞市まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会を開催し、施策の効果を検証する。 効果検証結果を踏まえ、必要に応じ施策の見直しを行う。					

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容		全11項目の取組方針に設定した重要業績評価指標KPIにより、実施した施策の進捗状況をまとめ管理を行った。朝霞市まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会を開催し(全1回)、総合戦略に掲げた施策の効果検証を行った。効果検証結果を庁内関係課に共有し、審議会からの意見を踏まえ今後の施策を効果的に進められるようにした。国の地方創生推進交付金について2件の申請を行ったが、不採択となった。なお、左記2件のうち1件は埼玉県ふるさと創造資金により交付決定を受けた。				
		単位:千円	H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		7,378	59	63	
	財源内訳	[イ]国庫支出金	7,378			
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
		[ホ]一般財源		59	63	
	b 人件費		7,889	3,005	3,757	
総コスト(a 事業費 + b 人件費)			15,267	3,064	3,820	
投入労働量	常勤職員等(人工)	1.05 人	0.40 人	0.50 人		
	一般職非常勤職員等(時間)	時間	時間	時間	時間	
a 事業費(H29年度決算見込)の執行内訳		総合戦略審議会: 委員報酬 48千円、費用弁償 14千円、需用費/食料費/会議費 1千円(端数切り上げ) 合計 63千円				
指標名		単位	H28目標・計画 (H28実績)	H29目標・計画 (H29実績見込)	H30目標・計画 (H30実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活動	① 総合戦略審議会開催回数(進捗管理及び見直し)	回	2 (1)	2 (1)	2 (—)	H 31 年度
	②		()	()	(—)	H 年度
成果	① 総人口(住民基本台帳N+1年1月1日時点)	人	136,909 (136,909)	136,803 (138,442)	137,614 (—)	H 31 年度
	② 合計特殊出生率(N-4~N年度の平均値)	—	1.47 (1.47 (H27))	1.48 (1.48 (H28))	1.49 (—)	H 31 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☒ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた ☒ B 概ね目標の成果が得られた ☐ C 目標とする成果が得られなかった		
	☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 <説明> まち・ひと・しごと創生法において地方自治体が地方版まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、人口減少の克服と地域経済の活性化に取り組むことが求められている。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明>政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 【思いやり】人種や国籍、性別、年齢、障害の有無等にかかわらず公平に社会で活躍できるまちの実現を基本目標の一つに掲げ施策を推進した。【参加と協働】市民の視点から総合戦略の取組に対する意見を伺うため、総合戦略審議会に市民公募委員の枠を設けている。【経営的な視点】重要業績評価指標(KPI)により、実施した施策・事業の効果検証・進捗管理を行った。また、施策を効果的に進めるため、地方創生推進交付金を国に申請を行った。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☒ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他 <説明> 朝霞市まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会の検証の結果、総合戦略は改訂せず策定当初のとおりに進めることとしたが、今後も引き続き、効果検証を行うほか、国の動向を踏まえつつ、必要に応じ戦略の見直しに取り組むこととする。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)
		☐ 業務プロセス改善	(実施時期 : H	年度)
☐ 対象・水準等の見直し		(実施時期 : H	年度)	
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	☐ 受益者負担の見直し	(実施時期 : H	年度)	
	☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)	
	☐ 市民等との協働を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)	
	☐ その他	(実施時期 : H	年度)	

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	財政計画策定事業					事務事業コード	01902
部 名	総務部	課 名	財政課	係 名	財政係	部課コード	010200

1. 事業概要

総合計画コード	6531				
事業年度	年度 ～ H	年度	事業類型	●ソフト事業 ○ハード事業	
法令等の義務付け	○ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ○ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ● 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)>	
めざす 目的成果	厳しい財政状況においても、多様で高度化する市民ニーズに応える効率的で安定した行政サービスを提供するため、中期的な財政計画が策定(一定期間ごとに改定)され、計画的な財政運営が図られている。				
事業内容	中期的な財政計画(推計)の策定(改定)				
事業手法	☒ 市の完全な直営 ☐ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付				
	第5次朝霞市総合計画を円滑に遂行するため、実施計画の策定に併せて一般会計の財政推計を作成する。				

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容		第5次朝霞市総合計画を円滑に遂行するため、実施計画の策定に併せて一般会計の財政推計を作成した。				
		単位:千円	H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		0	0	0	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
		[ホ]一般財源				
	b 人件費		1,503	1,503	1,503	
総コスト(a 事業費 + b 人件費)			1,503	1,503	1,503	
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.20 人	0.20 人	0.20 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間	
a 事業費(H29年度決算見込)の執行内訳		職員人件費のみ				
指標名		単位	H28目標・計画 (H28実績)	H29目標・計画 (H29実績見込)	H30目標・計画 (H30実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活動	① 財政計画改定の検討	—	検討 (検討)	検討 (検討)	検討 (ー)	H 32 年度
	②		()	()	(ー)	H 32 年度
成果	① 財政計画の策定(改定)	—	策定(改定) (策定(改定))	策定(改定) (策定(改定))	策定(改定) (ー)	H 32 年度
	②		()	()	(ー)	H 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☒ その他 <説明> 安定した財政運営の指針とするため、市が自ら策定する必要がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 現時点で把握できる範囲内で歳入歳出の積算を行い、安定した財政運営を続けるために適正と思われる予算規模を推計し、作成することができた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 誰にとっても暮らしやすいまちの実現をめざし、計画的な財政運営を図った。 参加と協働: ホームページに掲載しているほか、実施計画の資料としても各施設において公開した。 経営的な視点: 社会状況に応じて、中長期的視点から策定した。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☒ その他 <説明> 政策と財政の連携を強化するため、総合計画実施計画(平成29年度版)の策定に合わせて財政計画(推計)を策定(改定)した。財政計画(推計)の積算方法には様々な手法があるため、今後も安定した財政運営に寄与し、かつ、分かりやすい手法の検討を続けていく必要がある。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期: ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期: ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期: ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期: ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期: H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期: H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期: H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ その他 (実施時期: H 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		近年、社会経済情勢の変動が大きいことと、国の制度変更が頻繁に行われるため、市税収入や国県補助金などの将来の見通しを予測するのが非常に難しい状況であることから、あらゆる方面からの情報収集に努める。		

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	財政調整基金積立事業					事務事業コード	01901
部 名	総務部	課 名	財政課	係 名	財政係	部課コード	010200

1. 事業概要

総合計画コード	6531			
事業年度	年度 ～ H	年度	事業類型	◎ソフト事業 ○ハード事業
法令等の義務付け	◎ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ○ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ○ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 地方財政法第4条の3第2項	
めざす 目的成果	年度間の財源の不均衡を調整するために必要十分な積立がされている。			
事業内容	財政調整基金の運用利息の積立を行う。 決算における剰余金の1/2を下らない金額の積立を行う。			
事業手法	☒ 市の完全な直営 ☐ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付 財政調整基金の運用利息の積立を行う。 決算における剰余金の1/2を下らない金額の積立を行う。			

2. 実施結果

H29年度の 事業の実施内容		財政調整基金の運用利息の積立を行った。(769千円) 決算における剰余金の1/2を下らない金額の積立を行った。(502,527千円)									
			単位:千円		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込		
投入 コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		853,903		518,521		532,065				
	財源内訳	[イ]国庫支出金									
		[ロ]県支出金									
		[ハ]地方債									
		[ニ]その他	853,903		518,521		532,065				
		[ホ]一般財源									
	b 人件費		751		751		751				
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		854,654		519,272		532,816					
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.10 人		0.10 人		0.10 人			
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間			
a 事業費 (H29年度決算見 込)の執行内訳		積立金利子 769千円 決算剰余金の積立 502,527千円 その他積立 28,769千円 合計 532,065千円									
指標名			単位	H28目標・計画		H29目標・計画		H30目標・計画		最終目標・計画	
				(H28実績)		(H29実績見込)		(H30実績見込)		目標年度	
活 動	①	基金利子積立額	千円	72 (837)		72 (769)		72 (—)		H	32 年度
	②	決算剰余金の1/2を下らない金 額の積立	—	積立 (積立)		積立 (積立)		積立 (—)		H	32 年度
成 果	①	基金の必要額確保	—	確保 (確保)		確保 (確保)		確保 (—)		H	32 年度
	②									H	年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い ☐ B 必要性がある程度認められる ☐ C 必要性が低い
	☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☒ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 <説明> 財政調整基金は、予期せぬ収入減少や支出の増加に備え、長期的視野に立った財政運営を行うため、財源確保の点からも積極的に関与する必要がある。	
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた ☒ B 概ね目標の成果が得られた ☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 財政調整基金の運用利息が発生し、基金に積み立てることができたほか、決算剰余金の1/2を下らない金額を積立て、財政調整基金の必要額を確保できた。	
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 誰にとっても暮らしやすいまちの実現をめざして、必要な積立を行った。 参加と協働: 財政調整基金の残高をホームページにて公表した。 経営的な視点: 年度間の財源の不均衡を柔軟に調整できるように努めた。	
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☒ I 見直す余地がない ☐ II 見直す余地がある程度認められる ☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他 <説明> 財政調整基金の運用利息や決算剰余金の積立については、結果として積立を行うものなので、見直す余地がない。	

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期: ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期: ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期: ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期: ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期: H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期: H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期: H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ その他 (実施時期: H 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		財政調整基金の残高を確保するため、確実に運用利息及び決算剰余金の1/2を下らない金額を積み立てる必要がある。		

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	財政管理事務事業					事務事業コード	01903
部 名	総務部	課 名	財政課	係 名	財政係	部課コード	010200

1. 事業概要

総合計画コード	6532			
事業年度	年度 ～ H	年度	事業類型	●ソフト事業 ○ハード事業
法令等の義務付け	●法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ○義務と任意の両方を含んでいる事業 ○任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 地方自治法第211条 地方自治法第243条の3
めざす 目的成果	厳しい財政状況においても、多様化する市民ニーズに応える効率的で安定した行政サービスを提供するため、財政指標の経年変化など決算状況の分析、歳出の節減合理化が行われ、長期的に安定した財政運営が行われるとともに、財政状況を公表し、財政に対する市民の理解が深まっている。			
事業内容	財政指標の分析を基に、徹底した経費の節減を行うことにより、健全な財政運営に努めるとともに、市の財政状況について市民に公表する。			
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付			
	予算書の印刷製本を請負により実施する。			

2. 実施結果

H29年度の 事業の実施内容		平成30年度当初予算の編成、平成29年度補正予算第1号～第5号までの編成 平成30年度当初予算査定においての経費の節減(枠配分予算制度の実施) 広報あさか及び市のホームページにおける財政状況の公表									
		単位:千円		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込			
投入 コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		832		1,023		1,206				
	財源内訳	[イ]国庫支出金									
		[ロ]県支出金									
		[ハ]地方債									
		[ニ]その他									
	[ホ]一般財源	832		1,023		1,206					
b 人件費		18,031		18,031		18,031					
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		18,863		19,054		19,237					
投入労働量		常勤職員等(人工)		2.40 人		2.40 人		2.40 人			
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間			
a 事業費 (H29年度決算見 込)の執行内訳		旅費 4千円 需用費 1,202千円									
指標名			単位	H28目標・計画 (H28実績)		H29目標・計画 (H29実績見込)		H30目標・計画 (H30実績見込)		最終目標・計画 目標年度	
活 動	①	政策主導型予算における経費の 精査	—	経費の精査 (経費の精査)		経費の精査 (経費の精査)		経費の精査 (ー)		H	32 年度
	②			()		()		(ー)		H	32 年度
成 果	①	市民への公表	—	公表 (公表)		公表 (公表)		公表 (ー)		H	32 年度
	②			()		()		(ー)		H	年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☒ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他			
<説明> 地方自治法第211条により予算を編成することが義務付けられている。				
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他			
<説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 枠配分制度を引き続き導入するほか、積算根拠の見直しなど、経費縮減努力により、予算を編成することができた。				
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 誰にとっても暮らしやすいまちの実現をめざして、歳出の節減合理化を実施し、安定した財政運営を行った。 参加と協働: 「朝霞市の財政」や「健全化判断比率」、「統一基準に基づいた財務書類」などをホームページにて公表した。 経営的な視点: 徹底した経費の削減を行い、健全な財政運営に努めた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☒ その他			
<説明> 財政状況は市民にとってなかなか理解しにくい部分でもあるため、公表する内容や表現について、市民の方が理解しやすい内容となるよう、引き続き検討する。				

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ その他 (実施時期 : H 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		厳しい財政状況を踏まえ、政策主導型予算編成のもと、一層の経費の精査により、経常経費の縮減に努めるとともに、市民の自治体運営に対する関心が高まっていることなどを踏まえ、財政状況などをより分かりやすく公表することで、市民の方にも、市の財政状況を理解してもらう。		

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	依存財源活用事業					事務事業コード	01904
部 名	総務部	課 名	財政課	係 名	財政係	部課コード	010200

1. 事業概要

総合計画コード	6532			
事業年度	年度 ～ H	年度	事業類型	●ソフト事業 ○ハード事業
法令等の義務付け	○ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ● 義務と任意の両方を含んでいる事業 ○ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		＜根拠法令等(法律、条例、要綱など)＞ 地方自治法第230条他 地方財政法第5条他 地方交付税法	
めざす 目的成果	円滑な財政運営を行うため、国・県等の補助金や起債などの依存財源を十分に活用することで、財源の充実が図られている。			
事業内容	国・県等の補助金の活用を十分に図るとともに適債事業についての起債を行う。 また、交付税に係る基礎数値の報告及び算出資料作成を行う。			
事業手法	☒ 市の完全な直営 ☐ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付 国・県等の補助金及び起債の活用、並びに交付税基礎資料作成			

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容			国・県等の動向を迅速かつ正確に把握するため情報収集に努め、その活用を十分に図るとともに、適債事業についての起債は将来負担を考慮しつつ行った。また、交付税に係る基礎数値の報告及び算出資料の作成を行った。									
			単位:千円		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込			
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]				0		0		0			
	財源内訳	[イ]国庫支出金										
		[ロ]県支出金										
		[ハ]地方債										
		[ニ]その他										
		[ホ]一般財源										
	b 人件費				9,767		9,767		9,767			
総コスト(a 事業費 + b 人件費)					9,767		9,767		9,767			
投入労働量		常勤職員等(人工)		1.30 人		1.30 人		1.30 人				
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間				
a 事業費 (H29年度決算見込)の執行内訳			職員人件費のみ									
指標名			単位	H28目標・計画		H29目標・計画		H30目標・計画		最終目標・計画		
				(H28実績)		(H29実績見込)		(H30実績見込)		目標年度		
活動	①	依存財源の活用	—	活用 (活用)		活用 (活用)		活用 (ー)		H	32 年度	
	②			()		()		(ー)		H	32 年度	
成果	①	依存財源比率	%	25～40以内 (35.9)		25～40以内 (37.3)		25～40以内 (ー)		H	32 年度	
	②			()		()		(ー)		H	年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☒ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☒ その他 <説明> 地方自治法や地方交付税法等により起債や交付税の算定は市の事務とされているほか、国県等の補助金などの申請についても財源確保の観点から積極的にその活用を図る必要がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 活動指標及び成果指標ともに、起債や国県等の補助金などの活用を十分に図ることができた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 誰にとっても暮らしやすいまちの実現をめざして、円滑な財政運営を行った。 参加と協働: 「自主財源・依存財源調」などをホームページにて公表した。 経営的な視点: 国・県等補助金及び起債などを活用し、財源の充実を図った。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☒ その他 <説明> 適債性のある事業について起債申請を行い、事業担当課との密接な連携により適切な起債を行うことができた。また、国・県等の補助金なども十分に活用を図った。今後も特に国・県等の補助金などについては国、県の動向を適宜把握し、最大限の活用が図られるよう努力していく必要がある。			

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ その他 (実施時期 : H 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		円滑な財政運営を図るため、財源確保に引き続き取り組む。特に国、県の動向に留意し、適切に補助金を活用していく。また、適債事業については、将来負担を考慮しつつ起債を行う。		

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	税務総務事務事業					事務事業コード	01901
部 名	総務部	課 名	課税課	係 名	庶務係	部課コード	010300

1. 事業概要

総合計画コード	6533			
事業年度	H 26 年度 ~ H 年度	事業類型	●ソフト事業 ○ハード事業	
法令等の義務付け	○法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ○義務と任意の両方を含んでいる事業 ●任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)>	
めざす 目的成果	市民の税に対する理解が深められている。 税制等の改正に迅速かつ適確な対応が採られている。			
事業内容	・税務相談事業を行う。 ・市税条例等を改正する。 ・新たな財源についての調査、研究を行う。 ・税務協議会の会議に参加し、情報収集、情報交換をする。 ・共通消耗品の管理業務を行う。			
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付 税務相談事業については、税理士会と契約を締結し、税理士による税務相談を毎月1回実施する。 税法改正等に関する情報を収集し、適宜、市税条例等の改正を行う。			

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容		・税務相談を毎月第3月曜日(午後1時～午後4時30分)に市役所1階市民相談室において実施した。 ・税務協議会の会議へ出席した。 ・共通消耗品の購入、管理を行った。 ・税法の改正に基づき市税条例等を改正した。									
		単位:千円		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込			
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]				1,958		1,834		1,662		
	財源内訳	[イ]国庫支出金									
		[ロ]県支出金									
		[ハ]地方債									
		[ニ]その他									
		[ホ]一般財源			1,958		1,834		1,662		
	b 人件費				7,513		7,513		7,513		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)				9,471		9,347		9,175			
投入労働量		常勤職員等(人工)		1.00 人		1.00 人		1.00 人			
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間			
a 事業費 (H29年度決算見込)の執行内訳			・旅費 14千円 ・需用費1,394千円 ・役務費49千円 ・委託料130千円 ・負担金、補助金及び交付金 75千円								
指標名			単位	H28目標・計画 (H28実績)		H29目標・計画 (H29実績見込)		H30目標・計画 (H30実績見込)		最終目標・計画 目標年度	
活 動	①	税務相談業務実施日数	日	12 (12)		12 (12)		12 (—)		H	32 年度
	②			()		()		(—)		H	年度
成 果	①	相談処理件数	件	36 (19)		36 (24)		36 (—)		H	32 年度
	②			()		()		(—)		H	年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☒ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☒ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他			
<説明> 税務相談事業については、市民に身近な税金の相談窓口であるため必要性が高い事業である。 また、地方税法等の改正に伴う市税条例等の改正も必要な業務である。				
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☐ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☒ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他			
<説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 成果指標について、前年度よりも件数を増やすことができた。また、相談者が早急に問題の解決を図れるよう、他の相談窓口を案内するなどの対応を行った。				
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 広報や市のHP、チラシ等を通じて税の減免等市税の制度について周知し理解を図る。 参加と協働: 国・県・関係団体と連携し、税に関する作文を募集するなど租税教育の推進を図る。 経営的な視点: 研修などを通じて職員の税に対する知識の習得を図ることにより適正かつ公平な課税を行う。			
見直し 余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☒ その他			
<説明> 税務相談について利用の推進を図る。				

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☒ A 見直して継続 ☐ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☒ その他 (実施時期 : H 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		ちらしの配架場所の検討やHPの掲載方法など、周知方法を工夫し利用者増を目指す。		

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	市民税等賦課事業					事務事業コード	02901
部 名	総務部	課 名	課税課	係 名	市民税係	部課コード	010300

1. 事業概要

総合計画コード	6533					
事業年度	42	年度	～	H	年度	
			事業類型		☒ ソフト事業	☐ ハード事業
法令等の義務付け	☐ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ☒ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ☐ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 地方税法、朝霞市税条例	
めざす 目的成果	個人及び法人市民税を適正に課税し、正確に賦課が行われ、住民は公平に市民税を負担している。					
事業内容	個人及び法人市民税の賦課に関し、適正に事務処理し課税する。					
事業手法	☒ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付 電算システムは、基幹システム(e-SUITE)を使用している。また、電子申告システムの運用によりデータ連携を実施している。					

2. 実施結果

H29年度の 事業の実施内容			・個人及び法人市民税の賦課に関して、適正に事務を処理し課税した。 ・地方電子申告システムの稼働及び国税連携の運用により、安全性や確実性の向上とともに事務の効率化を図った。 ・税に対する理解を深めてもらうための税のPRを実施した。									
			単位:千円		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込			
投入 コスト	a 事業費[イ]～[ホ]				15,111		15,286		15,946			
	財源内訳	[イ]国庫支出金										
		[ロ]県支出金										
		[ハ]地方債										
		[ニ]その他			2,476		1,643		1,573			
		[ホ]一般財源			12,635		13,643		14,373			
	b 人件費				97,669		97,669		97,669			
総コスト(a 事業費 + b 人件費)				112,780		112,955		113,615				
投入労働量		常勤職員等(人工)		13.00 人		13.00 人		13.00 人				
		一般職非常勤職員等(時間)		1,606 時間		1,607 時間		1,884 時間				
a 事業費 (H29年度決算見込)の執行内訳			・賃金 1,794千円 ・旅費 10千円 ・需用費 3,783千円 ・役務費 551千円 ・委託料 1,129千円 ・使用料及び賃借料 6,182千円 ・負担金、補助及び交付金 2,497千円									
指標名			単位	H28目標・計画 (H28実績)		H29目標・計画 (H29実績見込)		H30目標・計画 (H30実績見込)		最終目標・計画 目標年度		
活 動	①	賦課件数(個人)	件	70,500 (71,093)		70,800 (72,677)		71,100 (—)		71,700 H 32 年度		
	②	賦課件数(法人)	件	2,980 (3,060)		3,010 (3,155)		3,040 (—)		3,100 H 32 年度		
成 果	①	過誤割合(個人)	%	0 (0)		0 (0)		0 (—)		0 H 32 年度		
	②	過誤割合(法人)	%	0 (0)		0 (0)		0 (—)		0 H 32 年度		

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☒ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☒ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☒ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 <説明> 個人及び法人市民税は市税の根幹を成しており、また安定的な税収が見込まれる税目である。よって、市政運営上欠くことのできない事業である。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☐ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 活動指標については、概ね目標の賦課件数である。また、成果指標である過誤割合についても、目標を達成することができた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 広報や市のHP、チラシ等を通じて、税の減免等市税の制度について周知し、理解を図ることができた。 参加と協働: 国・県・関係団体と連携し、税に関する作文を募集することなど租税教育の推進を図った。 経営的な視点: 研修などを通じて職員の税に関する知識の習得を図ることにより適正かつ公正な課税を行った。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☒ その他 <説明> 職員研修の積極的な活用により、職員の税の知識の向上を図り、適切な課税事務を遂行するよう努める。			

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☒ A 見直して継続 ☐ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☒ その他 (実施時期 : H 30 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		事務手順の見直し等により、限られた時間と財源を有効に活用し、より正確かつ効率的に賦課を行う。また、県や税務署主催の研修を積極的に活用し、職員の税の知識の向上を図り、適切な課税事務を遂行するよう努める。		

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	固定資産税等賦課事業					事務事業コード	03901
部 名	総務部	課 名	課税課	係 名	固定資産税係	部課コード	010300

1. 事業概要

総合計画コード	6533							
事業年度	S	年度	～	H	年度	事業類型	☒ ソフト事業	☐ ハード事業
法令等の義務付け	☒ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ☐ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ☐ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務					<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 地方税法、朝霞市税条例、朝霞市都市計画税条例等		
めざす 目的成果	固定資産が適正に評価され、正確に賦課が行われ、納税者は公平に固定資産税・都市計画税を負担している。							
事業内容	固定資産税・都市計画税の賦課に関し、適正に評価し課税する。							
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付 電算システムは、基幹システム(e-SUITE)を使用している。また、課税に必要な航空写真撮影、土地評価資料の作成、地図情報の地番図・家屋図の修正、路線価の設定資料の作成などを測量会社に委託している。							

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容		市内に存在する土地・家屋の評価を行うとともに、所有者の個人・法人に対し、固定資産税・都市計画税の課税を適正に行う。 市内に償却資産を所有する個人・法人から申告を受け、固定資産税の課税を適正に行う。 税に関する理解を深めてもらうために、税に関するチラシや「広報あさか」、市ホームページなどを活用し、税に対する周知・理解を図る。						
		単位:千円	H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		23,118		47,610		28,403	
	財源内訳	[イ]国庫支出金						
		[ロ]県支出金						
		[ハ]地方債						
		[ニ]その他	2,424		3,558		3,423	
		[ホ]一般財源	20,694		44,052		24,980	
	b 人件費		74,754		74,754		73,252	
総コスト(a 事業費 + b 人件費)			97,872		122,364		101,655	
投入労働量	常勤職員等(人工)		9.95	人	9.95	人	9.75	人
	一般職非常勤職員等(時間)			時間		時間		時間
a 事業費(H29年度決算見込)の執行内訳		・旅費 24千円 ・需用費 1,443千円 ・役務費 4,109千円 ・委託料 22,521千円 ・使用料及び賃借料 136千円 ・負担金、補助及び交付金 170千円						
指標名		単位	H28目標・計画 (H28実績)	H29目標・計画 (H29実績見込)	H30目標・計画 (H30実績見込)	最終目標・計画 目標年度		
活 動	① 賦課件数(固定資産税)	件	40,700 (41,000)	41,400 (41,400)	41,800 (—)	H	32	年度
	② 賦課件数(都市計画税)	件	38,900 (39,200)	39,600 (39,600)	39,900 (—)	H	32	年度
成 果	① 過誤割合(固定資産税)	%	0 (0)	0 (0)	0 (—)	H	32	年度
	② 過誤割合(都市計画税)	%	0 (0)	0 (0)	0 (—)	H	32	年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☒ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☒ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他			
<説明> 納税者の納得性を高め、円滑な納税につなげるためには、固定資産を適正に評価した上で、公平かつ公正な賦課を行う必要がある。				
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他			
<説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 事業の目標についてはいずれも達成できた。				
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 広報や市のHP、チラシ等を通じて、減免や特例措置など税制についてわかりやすい周知を図った。 参加と協働: 国・県・関係団体と連携し、小学校で租税教室を実施するなど租税教育の推進を図った。 経営的な視点: 研修等により職員の知識の習得を図り、適正かつ公平な課税と業務効率の向上を図った。			
見直し 余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☒ その他			
<説明> 毎年度の税制改正に対応しながら固定資産の適正評価及び公平・公正な税の賦課を継続するとともに、業務効率のさらなる向上を目指して、今後も研修などを活用し所属職員全体の能力向上を図っていく必要がある。				

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☒ A 見直して継続 ☐ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☒ その他 (実施時期 : H 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		毎年度の税制改正に対応しながら固定資産の適正評価及び公平・公正な税の賦課を継続するとともに、業務効率のさらなる向上を目指して、今後も研修などを活用し所属職員全体の能力向上を図っていく必要がある。		

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	軽自動車税等賦課事業					事務事業コード	01902
部 名	総務部	課 名	課税課	係 名	庶務係	部課コード	010300

1. 事業概要

総合計画コード	6533					
事業年度	S 42	年度	～ H	年度	事業類型	
					●ソフト事業	○ハード事業
法令等の義務付け	○法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ●義務と任意の両方を含んでいる事業 ○任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				＜根拠法令等(法律、条例、要綱など)＞ 地方税法及び朝霞市税条例	
めざす 目的成果	正確で、公正な軽自動車税の賦課が行われている。					
事業内容	軽自動車等を所有する者に対し、税の賦課を行う。					
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付					
	電算システムについて、基幹系システム(e-SUITE)を使用している。					

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容		平成29年度軽自動車税を賦課決定した。(当初賦課件数(台数)23,893台) 平成29年度の課税に向け、軽自動車申告書等に基づき登録・廃車等の入力作業を行った。(約7,000台) 平成25年7月1日から「彩夏ちゃんナンバー」の交付を継続した。(2月末現在の交付枚数338枚) 平成29年10月16日から「50周年記念ナンバー」の交付を開始した。(2月末現在の交付枚数175枚)							
		単位:千円		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		571		1,067		896		
	財源内訳	[イ]国庫支出金							
		[ロ]県支出金							
		[ハ]地方債							
		[ニ]その他	15		22		12		
	[ホ]一般財源	556		1,045		884			
b 人件費		9,767		9,767		9,767			
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		10,338		10,834		10,663			
投入労働量		常勤職員等(人工)		1.30 人		1.30 人		1.30 人	
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間	
a 事業費 (H29年度決算見込)の執行内訳		・旅費 2千円 ・需用費 475千円 ・役務費 152千円 ・負担、補助及び交付金 267千円							
指標名			単位	H28目標・計画 (H28実績)	H29目標・計画 (H29実績見込)	H30目標・計画 (H30実績見込)	最終目標・計画 目標年度		
活動	①	賦課件数	件	24,200 (23,837)	24,200 (23,893)	24,700 (ー)	H	32	年度
	②			()	()	(ー)	H		年度
成果	①	過誤割合	%	0 (0)	0 (0)	0 (ー)	H	32	年度
	②			()	()	(ー)	H		年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☒ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☒ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 <説明> 法令に基づいた事務のため、必要性が高い事務事業である。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 活動指標及び成果指標について、目標をほぼ達成している。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 広報や市のHP、チラシ等を通じて税の減免等市税の制度について周知し理解を図る。 参加と協働: 国・県・関係団体と連携し、税に関する作文を募集するなど租税教育の推進を図る。 経営的な視点: 研修などを通じて職員の税に対する知識の習得を図ることにより適正かつ公平な課税を行う。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☒ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☒ その他 <説明> 適正は賦課を行うため、職員間で情報を共有したり研修会等に参加するなど職員の能力向上に努める。			

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☒ A 拡大 ☐ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☒ A 拡大 ☐ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☒ A 拡大 ☐ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☒ A 見直して継続 ☐ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☒ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☒ その他 (実施時期 : H 31 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	軽自動車税環境性能割の導入に向け、体制等を整える。			

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	市税徴収事業					事務事業コード	01901
部 名	総務部	課 名	収納課	係 名	納税管理係	部課コード	010400

1. 事業概要

総合計画コード	6533				
事業年度	年度 ～ H	年度	事業類型	●ソフト事業 ○ハード事業	
法令等の義務付け	☐ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ☒ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ☐ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 地方税法、国税徴収法、朝霞市税条例、朝霞市債権管理条例、朝霞市税務行政協力団体に対する補助金交付要綱	
めざす 目的成果	納税機会の拡充を図ることにより、市税の納税者の利便性と収納率の向上が図られている。 税負担の公平性を確保するため、効果的な滞納整理を行うことにより、市税等の収納率が向上している。				
事業内容	納付について、広報等により啓発を行う。 収納管理と過誤納金の還付処理及び徴収実績を作成する。 督促・催告の発送、納税相談等の滞納整理、差押等の滞納処分を行う。 現年分の徴収対策としてコールセンターを設置し、早期の納税の呼びかけを行う。 滞納債権(保育園保育料、介護保険料及び後期高齢者医療保険料)の徴収を行う。 市が保有する債権の管理に係る支援、助言及び調整を行う。				
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働				☒ 補助金交付
	指定金融機関等において、市税の収納事務(口座振替を含む)を行う。収納代行業者に委託し、コンビニエンスストアでの収納を行う。電話納付催告、督促等の送付及び滞納処分等により収納率の向上を図る。自力執行権のない滞納債権について訴訟手続を行う。【補助金】納税貯蓄組合連合会補助金				

2. 実施結果

H29年度の 事業の実施内容			【市税の収納管理及び納税環境の整備】・市税の収納管理及び集計(徴収実績の作成)・過誤納金の処理(還付、充当)・口座振替の推進により期限内納付の促進・コンビニ納付継続により納付環境の充実を図った。 【市税の徴収】・督促、催告の発送、コールセンターによる電話催告、納税相談(休日、夜間)及び差押等の滞納処分を実施した。 【未収金の徴収】・学校給食費の未払者2名に対して裁判所へ支払督促の申立てを行った。 ・保育園保育料、介護保険料及び後期高齢者医療保険料の高額滞納者を担当課から移管を受け、未収金を徴収した。 【補助金】納税貯蓄組合連合会へ250千円の補助金を交付した。									
			単位:千円		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込			
投入 コスト	a 事業費[イ]～[ホ]				157,744		104,523		99,741			
	財源内訳	[イ]国庫支出金										
		[ロ]県支出金										
		[ハ]地方債										
		[ニ]その他										
		[ホ]一般財源	157,744		104,523		99,741					
b 人件費		86,400		86,024		86,024						
総コスト(a 事業費 + b 人件費)			244,144		190,547		185,765					
投入労働量		常勤職員等(人工)		11.50 人		11.45 人		11.45 人				
		一般職非常勤職員等(時間)		1,440 時間		1,440 時間		1,440 時間				
a 事業費 (H29年度決算見 込)の執行内訳			報酬 4,279千円 旅費 90千円 需用費 1,852千円 役務費 11,656千円 委託料 11,116千円 負担金補助及び交付金 820千円 償還金、利子及び割引料 69,928千円 合 計 99,741千円									
			※1 本積算概要には国民健康保険税徴収事業(事務事業名)に係る積算を含む。									
			※2 投入労働量は、市税徴収事業及び国民健康保険徴収事業に按分して記した。									
指標名			単位	H28目標・計画 (H28実績)		H29目標・計画 (H29実績見込)		H30目標・計画 (H30実績見込)		最終目標・計画 目標年度		
活 動	①	口座振替件数	件	79,000 (77,743)		78,000 (87,000)		78,500 (ー)		H 32	年度	
	②	コンビニ収納件数	件	105,000 (108,493)		107,500 (111,000)		110,000 (ー)		H 32	年度	
成 果	①	市税徴収率(現年)	%	98.7 (98.9)		98.8 (98.9)		98.8 (ー)		H 32	年度	
	②			()		()		(ー)		H	年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い ☐ B 必要性がある程度認められる ☐ C 必要性が低い		
	☒ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☒ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☒ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☒ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他			
	<説明> 市政運営の財源は安定的かつ継続的に確保されなければならない。その中で、市税は大きな比重を占めている。しかし、引き続き厳しい社会情勢の中で恒常的に滞納が発生するため、より効果的な徴収業務に努めなければならない。その業務の執行には法令に基づき徴税吏員があたることから引続き事業の継続が必要となる。また、情報共有が可能な税外債権についても一元的な徴収を行い、効果的な債権管理に努めなければならない。補助金については、本市の税務行政に協力し市財政の確立等に寄与することを目的とした税務行政協力団体に対して支援を行う。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた ☒ B 概ね目標の成果が得られた ☐ C 目標とする成果が得られなかった		
	☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☒ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他			
	<説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 口座振替件数は埼玉県による個人住民税の特別徴収の徹底として、事業所に対して原則、特別徴収義務者に指定するといった取組みもされていることから減少していく傾向にあるが、他税目の加入増加を目指し引続き目標値の達成に努めていく。コンビニ収納件数は毎年増加しており、目標値を達成している。平成27年度からは延滞金もコンビニ収納を可能にし、利便性も向上している。市税収納率では、昨年度と同水準の目標値を達成する見込みである。また、税外債権においては移管を受けた3債権の徴収のほか、学校給食費の未納者2名に対して支払督促の申立てを行った結果、納付交渉に応じた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 市税の納付について、市広報誌やホームページに掲載し、納付期限の周知を図った。 参加と協働: 地方税法に基づき、市県民税の困難案件、高額案件等につき、埼玉県個人住民税対策課・朝霞県税事務所に徴収事務の移管を行い事務の効率化を図った。 経営的な視点: 最小の経費で最大の効果をあげるため、休日や夜間納税相談の実施、コールセンターによる電話催告、差押などの滞納処分を効率的に実施する。また、口座振替の奨励、コンビニエンスストアでの収納により収収の確保を図った。			
	判定	☐ I 見直す余地がない ☒ II 見直す余地がある程度認められる ☐ III 見直す余地がある		
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☒ その他			
	<説明> 活動指標のコンビニ収納件数、口座振替件数共に目標値を達成しているが、今後も期限内納付の促進を図ることからも、継続した啓発を行う必要がある。			

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
今後の取組方針	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)
		☐ 業務プロセス改善	(実施時期 : H	年度)
☐ 対象・水準等の見直し		(実施時期 : H	年度)	
☐ 受益者負担の見直し		(実施時期 : H	年度)	
	☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)	
	☐ 市民等との協働を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)	
	☐ その他	(実施時期 : H	年度)	
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)			
	・徴収においては納税者の相談機会の充実を図るため、日常行う納税相談の他に休日・夜間納税相談を継続して行う。滞納処分では滞納者の財産調査等を適正かつ計画的に行う。また、主に現年の滞納者に早期の納付を促すためコールセンターを通年実施し、継続的な催告をすることで新たな滞納が発生しないように取り組む。 ・収納管理では納税機会の拡充を図るため、迅速且つ正確な納付情報のデータ授受について調査を行っていく。 ・税外債権については、適正な債権管理を行うために庁内検討会議を引続き開催し、各課の連絡調整や未収金の管理について支援及び助言を行う。			

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	固定資産評価審査委員会運営事業					事務事業コード	01901
部 名	固定資産評価審査委員会	課 名		係 名		部課コード	170000

1. 事業概要

総合計画コード	6533			
事業年度	年度 ～ H	年度	事業類型	●ソフト事業 ○ハード事業
法令等の義務付け	☐ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ☒ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ☐ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 地方税法第423条 朝霞市税条例第77条 朝霞市固定資産評価審査委員会条例	
めざす 目的成果	固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服申立ての事案について、審査及び決定が的確に行われている。			
事業内容	固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服申立ての事案について、審査及び決定を行う。			
事業手法	☒ 市の完全な直営 ☐ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付 価格に関する不服の申し出があった場合、委員会において書面審査、現地調査等を実施し、30日以内に決定を行う。			

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容			固定資産評価審査委員会の開催 1回 6／28								
			単位:千円		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込		
投入コスト	a 事業費〔イ〕～〔ホ〕				41		41		41		
	財源内訳	〔イ〕国庫支出金									
		〔ロ〕県支出金									
		〔ハ〕地方債									
		〔ニ〕その他									
		〔ホ〕一般財源		41		41		41		41	
	b 人件費				2,254		2,254		2,254		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)					2,295		2,295		2,295		
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.30		人		0.30		人	
		一般職非常勤職員等(時間)				時間				時間	
a 事業費 (H29年度決算見込)の執行内訳			委員報酬 30千円(委員3人) 旅費 8千円(委員費用弁償 7千円、普通旅費 1千円) 図書類 2千円 食料費 1千円(会議費)								
指標名			単位	H28目標・計画		H29目標・計画		H30目標・計画		最終目標・計画	
				(H28実績)		(H29実績見込)		(H30実績見込)		目標年度	
活動	①	固定資産評価審査委員会開催回数	回	1		1		1		1	
	②			(1)		(1)		(ー)		H	32 年度
成果	①	審査決定に対する取り消し訴訟件数	件	0		0		0		0	
	②			(0)		(0)		(ー)		H	32 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☒ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他			
<説明>		法令に基づいた手続きにより審査決定をするため		
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☒ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他			
<説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入>		平成29年度は価格に関する申し出はなく、委員長及び職務代理を選出するための委員会を1回開催した。また、審査及び決定に関する知識を習得するための外部研修会に2人が参加し、各委員に情報提供を行った。		
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 不服申し出があった場合に、公正且つ適切に対応できるよう能力向上に努める。			
見直し 余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☒ I 見直す余地がない	☐ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他			
<説明>		法令に基づいた手続きにより審査を行う。		

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ その他 (実施時期 : H 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		研修へ積極的に参加するなどして、委員、職員の不服申立てに対する審査及び決定の能力向上に努める。		

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	公有財産管理事業					事務事業コード	01901
部 名	総務部	課 名	財産管理課	係 名	財産管理係	部課コード	010500

1. 事業概要

総合計画コード	6541									
事業年度	H	年度	～	H	年度	事業類型	○ソフト事業		●ハード事業	
法令等の義務付け	○法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ●義務と任意の両方を含んでいる事業 ○任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務 <根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 建築物の耐震の促進に関する法律 朝霞市公有財産規則									
めざす 目的成果	公有財産が適切に管理され、市民が安全かつ効率的に使用できている。									
事業内容	普通財産の適正な管理を行い、未利用地の貸付、売却を進める。 公有財産の登録、分類を行い、公有財産台帳を作成する。 公共施設の耐震化、大規模修繕、建替え等の方針検討を行う。 ファシリティマネジメントを導入し、公共施設の総合的かつ計画的な管理を推進する。 公共施設等総合管理計画と、これに付随する計画類を策定する。									
事業手法	☐市の完全な直営 ☒委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☒市民等との協働 ☐補助金交付 ・民間の専門技術や知識を活用することで、より経済的、効果的になる業務については、民間に委託して実施する。 ・公共施設等総合管理計画に付随する計画の策定に当たっては、市民・有識者を含む審議会で検討を行う。									

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容		・普通財産の未利用地の管理(除草等) ・普通財産(土地・建物)の貸付 ・公有財産の登録、分類を行い、公有財産台帳及び固定資産台帳を作成 ・個別施設計画の内容の一部を検討 ・旧猪苗代湖自然の家の建物を解体 ・旧第四小学校跡地の活用に向けた準備作業に着手				
		単位:千円	H27年度決算		H28年度決算	H29年度決算見込
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		4,052		132,146	186,369
	財源内訳	[イ]国庫支出金	0		0	0
		[ロ]県支出金	0		0	0
		[ハ]地方債	0		126,900	134,800
		[ニ]その他	0		0	0
		[ホ]一般財源	4,052		5,246	51,569
	b 人件費		9,016		9,016	9,016
総コスト(a 事業費 + b 人件費)			13,068		141,162	195,385
投入労働量	常勤職員等(人工)		1.20	人	1.20	人
	一般職非常勤職員等(時間)		0	時間	0	時間
a 事業費(H29年度決算見込)の執行内訳		・報酬 160千円 ・報償費 420千円 ・旅費 107千円 ・需用費 400千円 ・役務費 1,821千円	・委託料 52,078千円 ・使用料及び賃借料 317千円 ・工事請負費 131,022千円 ・負担金、補助及び交付金 42千円 ・補償、補填及び賠償金 2千円			
指標名		単位	H28目標・計画 (H28実績)	H29目標・計画 (H29実績見込)	H30目標・計画 (H30実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活動	① 普通財産(未利用地)の管理面積	㎡	41,849	37,475	37,475	0
			(41,849)	(41,849)	(—)	H 32 年度
成果	② 公共施設等総合管理計画庁内検討委員会の開催回数	回	5	2	2	2
			(0)	(0)	(—)	H 32 年度
成果	① 普通財産の活用面積(貸付・売却)	㎡	6,420	6,440	6,440	48,288
			(6,640)	(6,602)	(—)	H 32 年度
成果	② ファシリティ・マネジメントによる増収・費用縮減額の合計	千円	78,617	80,000	85,000	100,000
			(84,558)	(77,917)	(—)	H 32 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い ☐ B 必要性がある程度認められる ☐ C 必要性が低い		
	☒ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☒ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☒ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☒ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他			
<説明> ・普通財産の未利用地は、行政による利用を検討した上で、貸付などの予定がない土地については、可能な限り売却等の処分を進め、そこから生じる収益で財政の健全化に寄与できるようにする必要がある。 ・公共施設等総合管理計画検討委員会等を活用し、公共施設の総合的かつ計画的な管理を実現し、今ある施設を上手に使い、コストの縮減が求められている。また公共施設等総合管理計画に従い、改修工事を計画的かつ予防的に実施することにより、サービスが過不足なく安全に市民に提供できるようにする必要がある。				
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた ☒ B 概ね目標の成果が得られた ☐ C 目標とする成果が得られなかった		
	☐ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☒ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他			
<説明:指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> ・活動指標の公有財産管理については、旧猪苗代湖自然の家の解体や旧憩いの湯跡地の除草などを行った。一方で公共施設等総合管理計画庁内検討委員会は、個別施設計画の内容検討作業が進まなかったことで開催できなかった。 ・成果指標は、PPSの費用縮減効果額が未確定であるが、概ね目標どおりの効果が得られたものと考えている。また、新たに電気及び都市ガスの一括供給について契約し、次年度から費用縮減できる見通しとなった。				
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明:政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり:ノーマライゼーションの視点から公共施設の管理を推進した。 参加と協働:公共施設の将来の姿について、市民とともに考えるよう努めた。 経営的な視点:公共施設のコストについて、財政状況に見合った構造となるように努めた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない ☒ II 見直す余地がある程度認められる ☐ III 見直す余地がある		
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☒ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他			
<説明> ・ファシリティマネジメントの取組によって具体的な効果を挙げるため、業務改善とコスト縮減を両立させる視点から、取組を進めていく必要がある。また、全庁にわたる取組方針の展開などは、企画部門との連携を強める必要性がある。				

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☒ A 拡大 ☐ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☒ A 拡大 ☐ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☒ A 見直して継続 ☐ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 30 年度) ☒ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 30 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ その他 (実施時期 : H 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		・公共施設等総合管理計画に従い、公共施設の耐震化を引き続き推進する。 ・公共施設等総合管理計画の個別具体的な部分について、あさかFMアクションプラン(仮称)の策定を進める。 ・公共施設等総合管理計画の方針を踏まえ、旧朝霞第四小学校の解体や公共施設維持管理コストの縮減を実施する。 ・引き続き委託標準仕様書の策定を行うほか、PPS契約の対象施設拡大など、効果額(成果指標②)の増大に努める。		

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	庁舎管理事業					事務事業コード	01902
部 名	総務部	課 名	財産管理課	係 名	財産管理係	部課コード	010500

1. 事業概要

総合計画コード	6541				
事業年度	H 年度	～	H 年度	事業類型	○ソフト事業 ○ハード事業
法令等の義務付け	☐ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ☒ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ☐ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 建築基準法 水道法 廃棄物の処理及び清掃に関する法律 庁舎管理規則
めざす目的成果	市民が市庁舎を安全、快適に利用している。				
事業内容	市庁舎の適切な管理を行い、設備の運転や点検等を適切に実施する。				
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付 設備機器の運転や保守点検など、専門技術や資格を必要とするもののうち、経済的・効果的に実施できる業務は、民間へ委託する。				

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容			・庁舎建物の清掃及び日常点検、修繕を行った。 ・設備機器等の安全かつ良好な運転を行った。 ・設備機器の定期的な保守点検を行った。 ・庁舎建物及び敷地の警備を行った。								
			単位:千円		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]				107,687		108,399		104,128		
	財源内訳	[イ]国庫支出金			0		0		0		
		[ロ]県支出金			0		0		0		
		[ハ]地方債			0		0		0		
		[ニ]その他			0		0		0		
		[ホ]一般財源			107,687		108,399		104,128		
	b 人件費				7,513		7,513		7,513		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)					115,200		115,912		111,641		
投入労働量		常勤職員等(人工)		1.00 人		1.00 人		1.00 人			
		一般職非常勤職員等(時間)		0 時間		0 時間		0 時間			
a 事業費 (H29年度決算見込)の執行内訳			・旅費 3千円 ・需用費 38,609千円 ・役務費 8,221千円 ・委託料 55,971千円 ・使用料及び賃借料 1,324千円								
指標名			単位	H28目標・計画 (H28実績)		H29目標・計画 (H29実績見込)		H30目標・計画 (H30実績見込)		最終目標・計画 目標年度	
活 動	①	維持修繕件数	件	50 (44)		50 (33)		50 (—)		50 H 32 年度	
	②			()		()		(—)		H 年度	
成 果	①	利用上の要望・苦情件数	件	0 (3)		0 (1)		0 (—)		0 H 32 年度	
	②			()		()		(—)		H 年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い ☐ B 必要性がある程度認められる ☐ C 必要性が低い		
	☒ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☒ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☒ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 <説明> ・市庁舎の設備や機器等に不具合が発生し、建物本来の機能が十分に発揮できなくなると、そこで提供される市民サービスの低下を招くことになるため、適切な維持管理が必要である。 ・維持管理にあたっては、計画的に行い、経常的経費の節減にも努める必要がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた ☒ B 概ね目標の成果が得られた ☐ C 目標とする成果が得られなかった		
	☐ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☒ その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> ・活動指標である維持修繕は、件数は少ないものの、必要な修繕は適時適切に実施した。 ・成果指標である要望・苦情件数は、1件について即時対策を実施した。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: ノーマライゼーションの視点から庁舎管理を推進した。 参加と協働: 市庁舎の管理や工事等に関する情報を市民と共有するよう努めた。 経営的な視点: 管理手法の改善、委託仕様見直し等でコスト縮減を推進した。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない ☒ II 見直す余地がある程度認められる ☐ III 見直す余地がある		
	☒ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☒ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他 <説明> ・民間へ委託する際の契約や仕様書等を常に見直したり、設備等の運用方法を見直すことで、老朽化が進む市庁舎の建物機能を一定水準に維持した上で、経常的経費の節減を進める必要がある。また、大規模改修の実施も見据えて、修繕の実施範囲や内容などを検討していく必要がある。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)				
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小			
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
	見直しの方向性	☒ A 見直して継続 ☐ B 現状のまま継続			
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☒ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 30 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ その他 (実施時期 : H 年度)			
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		・PPS契約などによるコスト縮減だけでなく、省エネルギーの観点から、電気や水道の使用量を減らす取り組みを進める必要がある。 ・業務委託仕様の標準化と、包括管理委託についての検討を行う。			

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	庁舎施設改修事業					事務事業コード	01903
部 名	総務部	課 名	財産管理課	係 名	財産管理係	部課コード	010500

1. 事業概要

総合計画コード	6541							
事業年度	H	年度	～	H	年度	事業類型	☐ ソフト事業	☒ ハード事業
法令等の義務付け	☐ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ☒ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ☐ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務						<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 建築基準法 庁舎管理規則	
めざす 目的成果	市民が市庁舎を安全、快適に利用している。							
事業内容	市庁舎の建物や設備の不具合を適切に把握し、計画的に改修工事を実施する。							
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付 建物や設備の不具合の把握は、専門技術や資格を有する民間委託で実施する保守点検などを活用している。その上で、把握した箇所の改修工事を計画的に実施している。							

2. 実施結果

H29年度の 事業の実施内容			・照明器具移設、・内線電話移設増設、・間仕切り撤去、移設、新設、 ・駐車場車止ブロック設置、・樹木表示看板設置、・EV充電器照明設置、 ・バス停付近照明改修、・正面玄関手摺設置、・駐輪スペース照明設置、・旧運転手控室改修								
			単位:千円		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込		
投入 コスト	a 事業費[イ]～[ホ]				1,616		11,268		10,748		
	財源内訳	[イ]国庫支出金			0		0		0		
		[ロ]県支出金			0		0		0		
		[ハ]地方債			0		0		0		
		[ニ]その他			0		0		0		
		[ホ]一般財源			1,616		11,268		10,748		
	b 人件費			2,254		2,254		2,254			
総コスト(a 事業費 + b 人件費)				3,870		13,522		13,002			
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.30 人		0.30 人		0.30 人			
		一般職非常勤職員等(時間)		0 時間		0 時間		0 時間			
a 事業費 (H29年度決算見 込)の執行内訳			・工事請負費 10,748千円								
指標名			単位	H28目標・計画 (H28実績)		H29目標・計画 (H29実績見込)		H30目標・計画 (H30実績見込)		最終目標・計画 目標年度	
活 動	①	改修工事件数	件	2 (12)		2 (21)		2 (ー)		H	32 年度
	②			()		()		(ー)		H	年度
成 果	①	利用上の事故件数	件	0 (0)		0 (0)		0 (ー)		H	32 年度
	②	利用上の要望・苦情件数	件	0 (3)		0 (1)		0 (ー)		H	32 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い ☐ B 必要性がある程度認められる ☐ C 必要性が低い		
	☒ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☒ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☒ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 <説明> ・市民が安全で快適に利用できるとともに、市庁舎をより長く使用できるようにするため、公共施設等総合管理計画に従い、計画的に改修工事を実施することが必要である。 ・改修工事の実施にあたっては、設備機器等の状況や耐用年数などを十分に検討した上で、計画的かつ効率的に行うことで、経費の削減に努める必要がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた ☒ B 概ね目標の成果が得られた ☐ C 目標とする成果が得られなかった		
	☒ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 <説明:指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> ・活動指標では、組織変更や環境変化に対応するための工事が中心ながら、多数の工事を実施した。 ・成果指標では、目標未達であったが、要望のうち可能なものは即時対応した(庁舎管理事業での対応)。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明:政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり:ノーマライゼーションの視点から庁舎の改修を推進した。 参加と協働:市民の要望や意見を参考にして改修工事を実施するよう努めた。 経営的な視点:改修工事によりライフサイクルコストが最小となるよう努めた。			
見直し 余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない ☒ II 見直す余地がある程度認められる ☐ III 見直す余地がある		
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他 <説明> ・公共施設等総合管理計画の方針を踏まえ、安全を確保しながら計画的な維持管理を進めていくとともに、経費の縮減、発注時期の平準化などに努めていく必要がある。			

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☒ A 拡大 ☐ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☒ A 見直して継続 ☐ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 30 年度) ☒ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 30 年度) ☒ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 30 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ その他 (実施時期 : H 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		・別館空調設備の改修を順次進め、維持管理費の縮減と平準化を図る。 ・大規模改修を実施すべき時期を迎えており、今後も安全で快適に庁舎を利用できるようにするため、実施内容等について検討する。		

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	公用車管理事業					事務事業コード	01904
部 名	総務部	課 名	財産管理課	係 名	財産管理係	部課コード	010500

1. 事業概要

総合計画コード	6541							
事業年度	H	年度	～	H	年度	事業類型	☐ ソフト事業	☒ ハード事業
法令等の義務付け	☐ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ☐ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ☒ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務						<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 公用車管理規定 低公害車導入指針 集中管理車交換指針	
めざす 目的成果	公用車が適切に管理され、事務の執行に安全かつ効率的に使用できている。							
事業内容	・公用車の適正な点検整備と日常管理を行う。 ・公用車の更新はリース方式を基本とし、低公害車の導入を促進する。 ・市の事業で利用するためのバスの借上げを行う。							
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付							
財産管理課が所管する公用車は、リース方式により導入することを基本とする。								

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容			・財産管理課が集中管理している公用車24台と管理委託車5台の運行管理及び点検、整備を実施した。 ・公用車12台の更新をリース方式で行った。車種は、選定可能な車種の中から低公害車導入指針に沿ったものを選定した。									
			単位:千円		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込			
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]				18,103		19,472		22,230			
	財源内訳	[イ]国庫支出金			0		0		0			
		[ロ]県支出金			0		0		0			
		[ハ]地方債			0		0		0			
		[ニ]その他			0		0		0			
		[ホ]一般財源			18,103		19,472		22,230			
	b 人件費				2,254		2,254		2,254			
総コスト(a 事業費 + b 人件費)					20,357		21,726		24,484			
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.30 人		0.30 人		0.30 人				
		一般職非常勤職員等(時間)		0 時間		0 時間		0 時間				
a 事業費 (H29年度決算見込)の執行内訳			・旅費 3千円 ・需用費 1,881千円 ・役務費 527千円 ・委託料 7,683千円 ・使用料及び賃借料 12,110千円 ・負担金、補助及び交付金 25千円 ・補償、補填及び賠償金 1千円									
指標名			単位	H28目標・計画		H29目標・計画		H30目標・計画		最終目標・計画		
				(H28実績)		(H29実績見込)		(H30実績見込)		目標年度		
活 動	①	乗用を除く公用車の稼働率	%	95		95		95		95		
	(100)			(100)		(—)		H 32 年度				
動	②	リース方式による車両更新台数	台	1		5		1		3		
	(1)			(12)		(—)		H 32 年度				
成 果	①	車両故障による使用不能期間 (事故修理を除く)	日×台	0		0		0		0		
	(0)			(0)		(—)		H 32 年度				
果	②											
	()			()		(—)		H 年度				

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☒ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☒ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 <説明> 公用車の適切な管理を行い、安全かつ効率的な運用ができるようにするため、市が関与する必要がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> ・活動指標の稼働率は、概ね高い稼働率を維持し、指標を達成できた。 ・成果指標については、日々の点検等により目標を達成することができた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 環境性能に優れ、安全に運行できる車両の導入を促進した。 参加と協働: 公用車に関して適切に情報共有した。 経営的な視点: 安全のレベルアップを図りながら、ライフサイクルコスト最小を目指した。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☒ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他 <説明> ・リース方式(長期継続契約)によって低公害車の導入を進め、車両の初期負担や燃料消費の抑制などによる経費節減を図ることで、バランスをとりながら進めていく必要がある。 ・公用車の更新にあたっては、環境に配慮した車両導入を進める必要がある。 ・需要が集中する日には、貸し出し待ちが発生することがあり、市の公用車全体での需給最適化が課題である。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☒ A 見直して継続 ☐ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☒ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 30 年度) ☒ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 30 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ その他 (実施時期 : H 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		・環境面と経済性を両立させた車両更新手法(リース及び再リース期間の適正化、柔軟な車種選定等)の調査研究を行うとともに、安全性に配慮した車種選定を進める。 ・他課が所管する公用車のうち一部について管理委託を受け、繁忙日に貸出へ充当できるようにする。		

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	庁用備品管理事業					事務事業コード	01905
部 名	総務部	課 名	財産管理課	係 名	財産管理係	部課コード	010500

1. 事業概要

総合計画コード	6541							
事業年度	H	年度	～	H	年度	事業類型	☐ ソフト事業	☒ ハード事業
法令等の義務付け	☐ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ☐ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ☒ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務					<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 物品規則 備品の管理に関する要領 事務用品及び備品の再利用に関する運用		
めざす 目的成果	市庁舎で使用する備品が適切に管理され、事務の執行に効率的に使用できている。							
事業内容	備品管理システム等により市庁舎で使用する備品の日常管理を行う。 市庁舎で使用する備品の調達を行う。 未利用備品の管理を徹底し、有効活用を図る。							
事業手法	☒ 市の完全な直営 ☐ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付							
備品管理システムは、民間に委託して構築したが、以後の運用は職員が行っている。								

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容			・庁舎内で使用する机、椅子等の購入・管理や配置転換企画などを実施した。									
			単位:千円		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込			
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]				950		1,563		3,676			
	財源内訳	[イ]国庫支出金			0		0		0			
		[ロ]県支出金			0		0		0			
		[ハ]地方債			0		0		0			
		[ニ]その他			0		0		0			
		[ホ]一般財源			950		1,563		3,676			
	b 人件費				1,503		1,503		1,503			
総コスト(a 事業費 + b 人件費)				2,453		3,066		5,179				
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.20 人		0.20 人		0.20 人				
		一般職非常勤職員等(時間)		0 時間		0 時間		0 時間				
a 事業費 (H29年度決算見込)の執行内訳			・需用費 6千円 ・備品購入費 3,670千円									
指標名			単位	H28目標・計画 (H28実績)		H29目標・計画 (H29実績見込)		H30目標・計画 (H30実績見込)		最終目標・計画 目標年度		
活動	①	備品登録通知数	回	1 (3)		2 (1)		1 (—)		1 H 32 年度		
	②			()		()		(—)		H 年度		
成果	①	未利用備品の適正数	個	40 (26)		40 (26)		40 (—)		40 H 32 年度		
	②			()		()		(—)		H 年度		

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☒ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☒ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 <説明> 備品が適正に管理されることで、未利用備品を減らし、効率的な利用を進める必要がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☐ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> ・活動指標では、件数は未達であったが、備品棚卸しを実施し、現状の把握を行った。 ・成果指標では、備品再利用に努めたものの、ニーズと必ずしも一致せず、新規購入品も多くあった。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 備品を購入または配置する際は、すべての人にやさしいものとするよう配慮した。 参加と協働: 備品の状況について、必要に応じて市民と情報共有するよう努めた。 経営的な視点: 業務効率が最も高く発揮されるよう、総合的な視点でコスト最適化を図った。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☒ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他 <説明> ・備品管理システムの導入、活用により適正な保管や管理を実施できている。 ・未利用備品の有効活用は、緊急故障に対応するための在庫(机・イス等)を除き、更に進める必要がある。 ・机、椅子を中心に、備品の劣化が進んでいるため、計画的に更新を進める必要がある。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期: ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期: ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期: ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期: ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)				
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小			
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
	見直しの方向性	☒ A 見直して継続 ☐ B 現状のまま継続			
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☒ 業務プロセス改善 (実施時期: H 30 年度) ☒ 対象・水準等の見直し (実施時期: H 30 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期: H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ その他 (実施時期: H 年度)			
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		・備品の劣化に伴う計画的な更新を進めていく必要がある。 ・更新の際には、机・椅子の仕様見直しによるコスト削減に取り組んでいく必要がある。 ・備品管理システムと一体になっている財務会計システムが更新時期を迎えるため、これに合わせて業務プロセスの見直しを行い、さらに簡便で効率的に管理できるようにする。			

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	営繕行政事業					事務事業コード	02901
部 名	総務部	課 名	財産管理課	係 名	営繕係	部課コード	010500

1. 事業概要

総合計画コード	6541	5522		
事業年度	年度 ～ H	年度	事業類型	○ソフト事業 ●ハード事業
法令等の義務付け	●法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ○義務と任意の両方を含んでいる事業 ○任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		＜根拠法令等(法律、条例、要綱など)＞ 地方自治法第234条の2	
めざす 目的成果	公共施設を、長期間使い続けていくために、公共施設等総合管理計画に沿って、公共施設の保全が適切に実施されるよう改修工事等がなされ、利用者が安心、安全、快適に公共施設を使用できている。			
事業内容	公共施設の利用者が、長期間継続して、安心、安全、快適に使用できるように、工事の設計や、工事監督を行う。			
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付 工事の設計、積算、工事監督を行う。工事設計については規模に応じて設計業者に委託しており、工事においては、工事監督業務を行う。			

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容		・設計業務委託等事務については、5件実施し、工事の監督業務は平成29年度入札案件について、7件実施した。 ・建物維持管理マニュアル説明会を施設管理者向けに実施し、施設管理者が実施した施設点検結果についてとりまとめを行った。				
		単位:千円	H27年度決算		H28年度決算	H29年度決算見込
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		1,536		1,550	867
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
		[ホ]一般財源	1,536		1,550	867
	b 人件費		37,565		37,565	37,565
総コスト(a 事業費 + b 人件費)			39,101		39,115	38,432
投入労働量	常勤職員等(人工)		5.00	人	5.00	人
	一般職非常勤職員等(時間)		933	時間	922	時間
a 事業費(H29年度決算見込)の執行内訳		・旅費 36千円 ・需用費 427千円 ・使用料及び賃借料 341千円 ・負担金、補助及び交付金 63千円				
指標名		単位	H28目標・計画 (H28実績)	H29目標・計画 (H29実績見込)	H30目標・計画 (H30実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 設計委託依頼数	件	3 (4)	3 (5)	3 (—)	32 年度
	② 工事監督依頼数	件	10 (6)	10 (7)	10 (—)	32 年度
成 果	① 設計委託依頼受理率	%	100 (100)	100 (100)	100 (—)	年度
	② 工事監督依頼受理率	%	100 (100)	100 (100)	100 (—)	年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☒ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☒ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☒ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他			
<説明> 市有建築物の設計や、工事の監督を行う場合には、誰もが安全で安心して快適に施設を利用できるように、景観や緑化、ユニバーサルデザイン等に配慮することが重要である。また、工事においては、監督業務をすることにより、契約の適正な履行の確保が図られる。				
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☐ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☒ その他			
<説明:指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 新築工事及び改修工事の設計業務については、地域の景観、ユニバーサルデザイン等に配慮した設計を行った。				
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明:政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり:ユニバーサルデザインの考え方を取り入れた設計をした。 参加と協働:施設管理者及び施設利用者の意見を反映した設計をした。 経営的な視点:建物の長寿命化を図る設計をした。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☒ I 見直す余地がない	☐ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他			
<説明>				

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)				
今後の取組方針	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小			
	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続			
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ その他 (実施時期 : H 年度)			
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	新築はもとより、大規模な改修工事を実施する際でも、ユニバーサルデザイン、バリアフリーを意識した整備を行い、また環境に配慮し、省エネルギーで運営できるような施設を整備していく。				

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	庁舎施設耐震化事業					事務事業コード	01906
部 名	総務部	課 名	財産管理課	係 名	財産管理係	部課コード	010500

1. 事業概要

総合計画コード	6541				
事業年度	H 26 年度	～	H 29 年度	事業類型	○ソフト事業 ●ハード事業
法令等の義務付け	○ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ● 義務と任意の両方を含んでいる事業 ○ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			＜根拠法令等(法律、条例、要綱など)＞ 建築物の耐震の促進に関する法律 朝霞市有公共施設耐震化計画 朝霞市公共施設等総合管理計画	
めざす 目的成果	市庁舎の耐震工事をを行い、震災時に市庁舎の機能が維持され業務継続できている。				
事業内容	市役所庁舎の耐震化工事を安全かつ円滑に実施する。				
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付 ・目標とする性能を低コストかつ速やかに実現するために、公募型プロポーザルにより、設計・施工・監理を一体とした選定及び契約を行う。				

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容			・工事及び工事監理を継続して実施し、9月末に竣工した。								
			単位:千円		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込		
投入コスト	a 事業費〔イ〕～〔ホ〕				732,240		593,784		399,816		
	財源内訳	〔イ〕国庫支出金			0		0		0		
		〔ロ〕県支出金			0		0		0		
		〔ハ〕地方債			707,400		593,700		399,800		
		〔ニ〕その他			0		0		0		
		〔ホ〕一般財源			24,840		84		16		
	b 人件費				7,513		7,513		7,513		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)				739,753		601,297		407,329			
投入労働量		常勤職員等(人工)		1.00 人		1.00 人		1.00 人			
		一般職非常勤職員等(時間)		0 時間		0 時間		0 時間			
a 事業費 (H29年度決算見込)の執行内訳			・委託料 26,784千円 ・工事請負費 373,032千円								
指標名			単位	H28目標・計画		H29目標・計画		H30目標・計画		最終目標・計画	
				(H28実績)		(H29実績見込)		(H30実績見込)		目標年度	
活 動	①	請負者との定例会議開催回数	回	40		30		—		30(H29終)	
				(49)		(36)		(—)		H 29 年度	
活 動	②	工事進捗状況の広報発行回数	回	10		7		—		7(H29終)	
				(12)		(4)		(—)		H 29 年度	
成 果	①	事業進捗率 (設計、工事、監理)	%	70		100		—		100(H29終)	
				(70)		(100)		(—)		H 29 年度	
成 果	②										
				()		()		(—)		H 年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☒ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他			
<説明> 平常時には市民サービスの中心となり、災害時に活動拠点となる市役所庁舎の機能を維持するためには、耐震強度の確保が不可欠である。				
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☐ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他			
<説明:指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> ・活動指標については、工事進捗内容の関係から、広報回数が計画より少なかったものの、概ね意図したとおりの成果が得られたものと考えられる。 ・成果指標は、工事で発生する諸課題へ適時適切に対処したことなどにより、目標を達成できた。				
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明:政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり:工事期間中もすべての人に対する配慮を欠かさず事業推進した。 参加と協働:工事に関する情報を積極的に市民と共有した。 経営的な視点:ライフサイクルコストが最小となるように施工した。			
見直し 余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☒ I 見直す余地がない	☐ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他			
<説明>				

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☒ E 終了 (実施時期 : ☒ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☐ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☐ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☐ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☐ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ その他 (実施時期 : H 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)				

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	内間木支所管理事業					事務事業コード	01901
部 名	市民環境部	課 名	内間木支所	係 名	支所係	部課コード	030500

1. 事業概要

総合計画コード	6541					
事業年度	年度	～	H	年度	事業類型	☐ ソフト事業 ☒ ハード事業
法令等の義務付け	☐ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ☐ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ☒ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				<根拠法令等(法律、条例、要綱など)>	
めざす 目的成果	来所される市民及び職員が、安全かつ快適に手続きや執務ができています。					
事業内容	安全かつ快適な環境にするために、定期的な清掃、自動ドアの点検及び施設警備等の維持管理を行う。					
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付					
	自動ドア保守点検、消防設備保守点検、施設内の清掃及び警備を民間企業に委託し、支所の維持管理を行う。					

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容		・自動ドア保守点検 ・消防設備保守点検 ・清掃業務 ・電気保安全管理 ・警備業務		9月、3月に機械の点検整備を実施した。 9月、3月に自動火災報知器、排煙設備等の点検整備を実施した。 毎月2回 日常清掃又は定期清掃を実施した。 毎月 電気設備、配線点検、絶縁抵抗測定等を実施した。 オンライン監視システムによる侵入、火災等の警備及び夜間巡回を実施した。						
単位:千円				H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]			3,794		3,481		3,519		
	財源内訳	[イ]国庫支出金								
		[ロ]県支出金								
		[ハ]地方債								
		[ニ]その他								
		[ホ]一般財源			3,794		3,481		3,519	
	b 人件費			4,508		4,508		4,508		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)				8,302		7,989		8,027		
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.60 人		0.60 人		0.60 人		
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間		
a 事業費 (H29年度決算見込)の執行内訳		・需用費 1,074千円 ・役務費 3千円 ・委託料 732千円 ・使用料及び賃借料 1,710千円								
指標名				単位	H28目標・計画	H29目標・計画	H30目標・計画	最終目標・計画		
					(H28実績)	(H29実績見込)	(H30実績見込)	目標年度		
活動	①	自動ドア保守回数	回	2	2	2	2			
				(2)	(2)	(—)	H 32 年度			
	②	消防設備保守点検回数	回	2	2	2	2			
				(2)	(2)	(—)	H 32 年度			
成果	①	開所日数	日	243	244	244	243			
				(243)	(244)	(—)	H 32 年度			
	②									
				()	()	(—)	H 年度			

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☒ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☒ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 <説明> 住民票、印鑑証明書の発行など、基本的なサービスを提供する施設で、地域の高齢者をはじめ多くの利用があることから施設の維持管理は必要である。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 施設の安全及び快適な管理運営を行うことが概ねできた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 市民誰にとっても利用しやすい施設環境であるよう配慮した。 参加と協働: 市政への参加機会及び市民活動団体の支援推進のために掲示板等を多いに活用した。 経営的な視点: 施設の点検と保守の効率化を進め、維持管理の経費節減を図った。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☒ I 見直す余地がない	☐ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☒ その他 <説明> 引き続き安全で快適な環境を維持するため適切な施設管理を行う。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続 ☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ その他 (実施時期 : H 年度)		
		方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	財政状況が厳しい状況であるが、利用者の安全性が確保できるよう修繕等を行う。	

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	朝霞台出張所管理事業					事務事業コード	01901
部 名	市民環境部	課 名	朝霞台出張所	係 名	出張所係	部課コード	030600

1. 事業概要

総合計画コード	6541			
事業年度	年度 ～ H	年度	事業類型	●ソフト事業 ○ハード事業
法令等の義務付け	○ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ○ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ● 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		＜根拠法令等(法律、条例、要綱など)＞	
めざす 目的成果	来所される市民及び職員が、安全かつ快適に手続きや執務ができています。			
事業内容	安全かつ快適な環境にするために、定期的な清掃、自動ドアの点検及び施設警備等の維持管理を行う。			
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働			☐ 補助金交付
北朝霞駅及び朝霞台駅に近いマンションの1階部分を賃借し自動ドア、空気調和設備の保守点検、施設の清掃、機械警備を民間企業に委託し、出張所施設の維持管理を行う。				

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容		自動ドアの保守点検を年2回、空気調和設備の保守点検を年2回、フィルター清掃を年4回実施した。施設清掃は、日常清掃を年19回、定期清掃を年5回、トイレ清掃を年28回実施した。機械警備は平日及び土曜日の夜間、日曜日及び祝日の全日にわたって実施した。				
		単位:千円	H27年度決算		H28年度決算	H29年度決算見込
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		19,775		22,611	19,738
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
		[ホ]一般財源	19,775		22,611	19,738
	b 人件費		3,757		3,381	3,381
総コスト(a 事業費 + b 人件費)			23,532		25,992	23,119
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.50	人	0.45	人
	一般職非常勤職員等(時間)			時間		時間
a 事業費(H29年度決算見込)の執行内訳		需用費 1,187千円 役務費 3千円 委託料 1,149千円 使用料及び賃借料 17,399千円				
指標名		単位	H28目標・計画 (H28実績)	H29目標・計画 (H29実績見込)	H30目標・計画 (H30実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 自動ドア保守回数	回	2 (2)	2 (2)	2 (—)	H 32 年度
	② 空気調和設備保守点検回数	回	2 (2)	2 (2)	2 (—)	H 32 年度
成 果	① 開所日数	日	294 (294)	296 (296)	295 (—)	H 32 年度
	②					H 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☒ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 <説明> 年間を通じて多様な来所者に広範なサービスを提供する施設であるため、施設の安全管理、維持管理は必要不可欠である。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 各種業務委託の実施等により、安全かつ快適な施設の管理運営を行うことができた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 【思いやり】施設管理について、子どもや高齢者、障害のある人なども配慮する。【参加と協働】市政情報の提供及び市民参加、市民活動団体の支援のために、施設内「情報コーナー」の活用を推進する。【経営的な視点】施設、設備の長寿命化と、安全・快適な施設運営のため、日常管理と定期点検を行い、経費節減を図る。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他 <説明> 開所以来27年が経過し、施設設備の老朽化が懸念される中、安全かつ快適な環境維持のため、より一層計画的な管理運営を行う必要がある。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ その他 (実施時期 : H 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		施設利用者の安全確保と快適な環境維持のため、計画的な保守管理・修繕等に努める。		

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	朝霞駅前出張所管理事業					事務事業コード	01901
部 名	市民環境部	課 名	朝霞駅前出張所	係 名	出張所係	部課コード	030700

1. 事業概要

総合計画コード	6541				
事業年度	19 年度	～	H 年度	事業類型	●ソフト事業 ○ハード事業
法令等の義務付け	○ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ○ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ● 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			＜根拠法令等(法律、条例、要綱など)＞	
めざす 目的成果	来所者が、安全かつ快適に手続きを行うことができる。また、職員が良好な職場環境で業務を行うことができる。				
事業内容	出張所施設の安全性及び快適性を維持するため、機械警備、定期清掃を実施し、自動ドア・空気調和システム・消防設備の保守点検を行うほか、AED・防犯カメラを設置する。				
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付 出張所施設の清掃業務、機械警備及び設備の保守点検業務を専門業者に委託し、AED、防犯カメラをリースにより設置するほか、職員による施設・設備の日常点検を行う。				

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容			・自動ドアの保守点検(年2回)、空気調和設備の保守点検(年2回)を実施 ・定期清掃として床清掃(年6回)、窓ガラス清掃(年5回)等を実施 ・機械警備システムを実施 ・AED、防犯カメラをリース契約により設置								
			単位:千円		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]				13,214		13,189		13,357		
	財源内訳	[イ]国庫支出金									
		[ロ]県支出金									
		[ハ]地方債									
		[ニ]その他									
		[ホ]一般財源	13,214		13,189		13,357				
	b 人件費				7,513		7,513		7,513		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)				20,727		20,702		20,870			
投入労働量		常勤職員等(人工)		1.00 人		1.00 人		1.00 人			
		一般職非常勤職員等(時間)		0 時間		0 時間		0 時間			
a 事業費 (H29年度決算見込)の執行内訳			【H29年度決算見込 13,357千円】 (内訳)需用費 1,481千円、役務費 2千円、委託料 1,155千円、使用料及び賃借料 10,719千円								
指標名			単位	H28目標・計画		H29目標・計画		H30目標・計画		最終目標・計画	
				(H28実績)		(H29実績見込)		(H30実績見込)		目標年度	
活動	①	自動ドアの保守回数	回	2		2		2		2	
				(2)		(2)		(—)		H	32 年度
	②	空気調和設備保守点検回数	回	2		2		2		2	
				(2)		(2)		(—)		H	32 年度
成果	①	開所日数	日	294		295		296		294	
				(294)		(295)		(—)		H	32 年度
	②										
				()		()		(—)		H	年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☒ その他 <説明> 来所者が安全かつ快適にサービスが受けられるよう、市は適切に施設の維持管理を行う必要がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 専門業者による委託業務の実施等により、安全性及び快適性が確保され、支障なく出張所を開所することができた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> (思いやり) 誰にとっても利用しやすい施設環境の維持に努めた。 (参加と協働) 市政への関心を促すため、施設内に市政に関するパンフレット等を設置した。 (経営的な視点) 不測の事故等を未然に防止するため、定期的な施設・設備点検を実施した。			
見直し 余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☒ その他 <説明> 出張所の開所から10年が経過し、施設設備の老朽化が進んでいることから、今後も職員による日常点検及び専門業者による定期点検を実施し、施設設備の適切な維持管理に努める必要がある。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☒ その他 (実施時期 : H 30 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		来所者の安全及び快適な施設環境を維持するため、適切な維持管理に努める。		

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	文化・スポーツ振興公社運営支援事業					事務事業コード	01903
部 名	市長公室	課 名	政策企画課	係 名	政策企画係	部課コード	010100

1. 事業概要

総合計画コード	6542						
事業年度	年度	～	H	年度	事業類型	◎ソフト事業	○ハード事業
法令等の義務付け	○法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ○義務と任意の両方を含んでいる事業 ◎任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 朝霞市文化・スポーツ振興公社補助金交付要綱		
めざす 目的成果	(公財)朝霞市文化・スポーツ振興公社が健全に運営されている。						
事業内容	(公財)朝霞市文化・スポーツ振興公社に係る運営費を補助する。						
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☐ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☒ 補助金交付						
(公財)朝霞市文化・スポーツ振興公社の運営及び自主事業に係る費用について補助金を交付する。							

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容			・(公財)朝霞市文化・スポーツ振興公社本体に係る運営費として補助金を交付した。 ・公社の予算要求にあたり、その内容を精査し必要な補助を行うとともに、随時情報交換を行った。								
			単位:千円		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]				132,758		129,793		143,280		
	財源内訳	[イ]国庫支出金									
		[ロ]県支出金									
		[ハ]地方債									
		[ニ]その他									
		[ホ]一般財源			132,758		129,793		143,280		
	b 人件費				751		1,127		1,127		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)				133,509		130,920		144,407			
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.10 人		0.15 人		0.15 人			
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間			
a 事業費 (H29年度決算見込)の執行内訳			文化スポーツ振興公社補助金 143,280,000円								
指標名			単位	H28目標・計画		H29目標・計画		H30目標・計画		最終目標・計画	
				(H28実績)		(H29実績見込)		(H30実績見込)		目標年度	
活 動	①	公社との情報交換会回数	回	2 (2)		2 (2)		2 (—)		H	年度
	②			()		()		(—)		H	年度
成 果	①	公社管理運営施設数	施設	19 (19)		19 (19)		19 (—)		H	年度
	②	公社管理運営施設の利用件数	件	100,000 (99,773)		100,000 (103,668)		100,000 (—)		H	年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☒ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☒ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☒ A 目標よりも大きな成果が得られた	☐ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他			
	<説明> 市の公の施設(19施設)の管理・運営にあたり、直営で行うよりも文化・スポーツ振興公社を指定管理者として指定することで、専門的に施設の維持管理や運営を行うことができることとなり、市民ニーズに柔軟に対応したサービスを提供することができる。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明>政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり:市民への必要な配慮がなされているか公社と情報交換を行い、必要に応じて助言を行った。 参加と協働:市民の声が反映されているか公社と情報交換を行い、必要に応じて助言を行った。 経営的な視点:公社の運営状況を適宜把握し、適正な補助金の交付を行った。			
見直し 余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☒ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☒ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他			
	<説明> 専門的に施設の維持管理や運営を行うことができているか、市民ニーズに柔軟に対応したサービスを提供することができるか等、適宜公社と情報交換を行い、見直しを行う。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ その他 (実施時期 : H 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		市の公の施設(19施設)の管理・運営を行っている公社とは、随時情報交換をしていくことで、市民ニーズに柔軟に対応できるよう、市として可能な限り支援を行っていく。		

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	法制事業					事務事業コード	02901
部 名	総務部	課 名	人権庶務課	係 名	文書法規係	部課コード	020300

1. 事業概要

総合計画コード	6551				
事業年度	年度 ～ H	年度	事業類型	●ソフト事業	○ハード事業
法令等の義務付け	☐ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ☐ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ☒ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 地方自治法、行政不服審査法、朝霞市公告式条例、朝霞市文書規程、朝霞市顧問弁護士相談実施要綱	
めざす 目的成果	条例等が適正に制定され、住民等が最新の条例等の情報を知ることができている。 不服申立てに係る事務処理が適正に行われている。 弁護士相談により、市の紛争を予防し、訴訟移行時にはその代理人について助言し、解決を図る。				
事業内容	条例等の審査・公布・公開、例規集の編集・発行、官報・法令図書の適正な管理 不服申立て制度に係る庁内の連絡調整及び附属機関事務局事務 弁護士相談を実施、訴訟移行時には依頼した弁護士に対する費用の支払				
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付 ・例規データベースの更新と法制執務支援システムの導入 ・例規集の作成				

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容		・各課等から提出される条例、規則、規程、要綱等の制定又は改廃の審査及び条例、規則又は規程の公布 ・例規集及びデータ版例規集の編集及び更新(年4回)並びに庁内イントラネット及び市ホームページへの掲載 ・例規データベースによる例規改正事務の能率の向上 ・行政不服審査制度に係る事務手続の適正な執行 ・行政事務に関わる紛争の未然防止に資するための弁護士相談52件(平成30年2月末)の実施					
		単位:千円	H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		8,105		9,668		10,534
	財源内訳	[イ]国庫支出金					
		[ロ]県支出金					
		[ハ]地方債					
		[ニ]その他					
		[ホ]一般財源	8,105		9,668		10,534
	b 人件費		15,777		16,529		16,529
総コスト(a 事業費 + b 人件費)			23,882		26,197		27,063
投入労働量	常勤職員等(人工)		2.10	人	2.20	人	2.20 人
	一般職非常勤職員等(時間)			時間		時間	時間
a 事業費(H29年度決算見込)の執行内訳		・報酬 2,472千円 ・報償費 2,017千円 ・旅費 328千円 ・需用費 2,519千円 ・使用料及び賃借料 3,152千円 ・負担金、補助及び交付金 46千円					
指標名		単位	H28目標・計画 (H28実績)	H29目標・計画 (H29実績見込)	H30目標・計画 (H30実績見込)	最終目標・計画 目標年度	
活 動	① 適法、適正な条例等の審査	—	条例等の審査 (条例等の審査)	条例等の審査 (—)	条例等の審査 (—)	H 32 年度	
	② 審査会事務局事務	—	適正運営 (適正運営)	適正運営 (—)	適正運営 (—)	H 32 年度	
成 果	① 条例等の公布	—	公布 (公布)	公布 (—)	公布 (—)	H 32 年度	
	② 適正な答申	—	適正答申 (適正答申)	適正答申 (—)	適正答申 (—)	H 32 年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☒ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☒ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他			
<説明>・政策・制度の実現に当たり例規等の制定改廃を行うこと及び当該例規を管理し市民に閲覧可能とすることは、行政運営上必要である。 ・行政不服審査制度は、行政庁の違法又は不当な処分に関し、国民の権利利益の救済を図るとともに、行政の適正な運営を確保するために必要である。 ・行政事務の多様化により法律的な問題が多く発生している中で弁護士による助言を受けることは必要である。				
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☒ A 目標よりも大きな成果が得られた	☐ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☐ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☒ その他			
<説明:指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> ・条例、規則、規程、要綱等については、制定及び改廃の際に審査を行い、当該条例等について情報の共有化及び情報公開に資するため、ホームページの掲載を行った。 ・行政不服審査法に基づく審査請求に係る事務について適正に行った。 ・弁護士相談については、各相談に対し、適切な助言を受けている。				
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明:留意した点について記入> ・条例等について法的適合性のほか用字用語の適正な使用に留意して審査を行う。 ・行政不服審査制度に係る事務手続を的確・迅速に進める。 ・行政の事務執行に法律的な疑義が生じた場合に、事実関係を整理し、法的解釈の助言を行い、必要に応じ、弁護士の相談の利用を勧める。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☒ I 見直す余地がない	☐ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他			
<説明>				

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)				
今後の取組方針	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小			
	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続			
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ その他 (実施時期 : H 年度)			
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	例規システムや弁護士相談の活用の促進、法令に係る情報提供等により、庁内における法令業務全般についてのサポート体制の充実をはかる。				

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	文書の発送・収受及び機器管理事業					事務事業コード	02902
部 名	総務部	課 名	人権庶務課	係 名	文書法規係	部課コード	020300

1. 事業概要

総合計画コード	6551			
事業年度	年度 ～ H	年度	事業類型	●ソフト事業 ○ハード事業
法令等の義務付け	☐ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ☐ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ☒ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)>	
めざす 目的成果	・文書の一元的な発送・収受を行うことによる事務の効率化が行われている。 ・事務事業に支障が生じないよう印刷機等の機器管理が行われている。			
事業内容	・郵便物の一元的な発送及び収受 ・コピー機、印刷機等の適正な維持管理			
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付 ・信書の発送は日本郵政の郵便を、信書以外の発送は、ゆうメール、メール便又は宅急便を利用している。 ・コピー機等の賃貸借契約及び保守契約を行う。			

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容		・日本郵政による発送は482,899件、ヤマト運輸による発送は6,987件行っている(平成30年2月末現在)。 ・契約期間の終了するコピー機(3台)の入札を行い、長期継続契約を行った。 ・印刷機の保守契約を行い、故障等に迅速に対応した。					
		単位:千円	H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		50,778		52,206		53,871
	財源内訳	[イ]国庫支出金					
		[ロ]県支出金					
		[ハ]地方債					
		[ニ]その他					
		[ホ]一般財源	50,778		52,206		53,871
	b 人件費		6,762		6,010		6,010
総コスト(a 事業費 + b 人件費)			57,540		58,216		59,881
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.90	人	0.80	人	0.80 人
	一般職非常勤職員等(時間)			時間		時間	時間
a 事業費(H29年度決算見込)の執行内訳		・需用費 8,691千円 ・役務費 43,553千円 ・委託料 423千円 ・使用料及び賃借料 1,204千円					
指標名		単位	H28目標・計画 (H28実績)	H29目標・計画 (H29実績見込)	H30目標・計画 (H30実績見込)	最終目標・計画 目標年度	
活動	① 郵便物の発送・収受を適正に行う	-	適正処理 (適正処理)	適正処理 (ー)	適正処理 (ー)	H 32 年度	
	② 印刷機、コピー機等の維持管理を行う	-	適正管理 (適正管理)	適正管理 (ー)	適正管理 (ー)	H 32 年度	
成果	① 郵便物の発送・収受における重大事故の発生件数	件	0 (0)	0 (ー)	0 (ー)	H 32 年度	
	② 文書等の印刷・コピーにおける重大事故の発生件数	件	0 (0)	0 (ー)	0 (ー)	H 32 年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☒ その他 <説明> 発送する郵便物を一元的に管理することで、郵便事務の効率化を図ることができる。 コピー機等の管理を一元的に管理することで、同様の効果を得ることができる。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☐ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 郵便物の発送及び収受について、各課の業務に支障をきたすケースは生じなかった。 コピー機等の維持管理についても、適切に行うことができた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 郵便物等について事故のないように発送・収受を行い、関係部署に配布する。 郵便物等を適正な価格・方法で発送を行うように努める。 コピー機等の不具合について速やかに対応を行う。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☒ I 見直す余地がない	☐ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他 <説明>			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ その他 (実施時期 : H 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		郵便物及びコピー機等の機器について、正確で効率的な取扱方法を全庁に周知し、また、契約方法や新機種等の情報収集に努め、より低コストで効果的な業務を行う。		

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	一般管理事務事業					事務事業コード	01901
部 名	総務部	課 名	人権庶務課	係 名	人権庶務係	部課コード	020300

1. 事業概要

総合計画コード	6551				
事業年度	年度 ～ H		年度	事業類型	◎ソフト事業 ○ハード事業
法令等の義務付け	☐ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ☐ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ☒ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 自衛隊法	
めざす 目的成果	公印の適正管理や議会との連絡調整、また、全庁的に使用するコピー用紙や封筒など共通消耗品に不足が生じないよう一元的に管理することで、各課業務が支障なく推進されている。				
事業内容	公印の適正管理や国旗及び市旗の掲揚、自衛官募集事務、議会の招集及び連絡調整、全庁的に使用するコピー用紙や封筒などの共通消耗品類の一括購入・管理など、他の事業に属さない庶務的な事務を行う。				
事業手法	☒ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付 ①国からの自衛官募集事務委託金により自衛官募集事務を行う。(委託等) ②公印の管理や国旗、市旗の掲揚、議会招集及び連絡調整など。(市直営) ③全庁的に使用するコピー用紙や封筒などの一括購入・管理及び庁内各課への供給(市直営)				

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容		・公印の適正管理や国旗及び市旗の掲揚など、通常管理業務を実施した。 ・国からの事務委託により自衛官募集事務を行った。 ・議会の招集や全員協議会の開催依頼、各常任委員会行政視察に伴う調整など議会との連絡調整を行った。 ・コピー用紙や封筒類の購入管理、庁内共通消耗品選定契約事務など、共通消耗品管理を行った。 ・その他、他の事業に属さない事務等を行った。									
		単位:千円		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込			
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]				4,765		5,381		6,630		
	財源内訳	[イ]国庫支出金									
		[ロ]県支出金									
		[ハ]地方債									
		[ニ]その他	120		90		120				
	[ホ]一般財源	4,645		5,291		6,510					
b 人件費				3,005		3,005		3,005			
総コスト(a 事業費 + b 人件費)				7,770		8,386		9,635			
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.40 人		0.40 人		0.40 人			
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間			
a 事業費 (H29年度決算見込)の執行内訳		賃金 事務員賃金 839千円 旅費 費用弁償 260千円 旅費 普通旅費 360千円 需用費 消耗品費 4,543千円 需用費 印刷製本費 628千円									
指標名			単位	H28目標・計画		H29目標・計画		H30目標・計画		最終目標・計画	
				(H28実績)		(H29実績見込)		(H30実績見込)		目標年度	
活動	①	議会との連絡調整回数	回	6 (12)		6 (11)		6 (ー)		H 32 年度	
	②	各種共通消耗品の適正管理	ー	適正管理 (適正管理)		適正管理 (適正管理)		適正管理 (ー)		H 32 年度	
成果	①	連絡不足等により議会運営に支障の生じた件数	件	0 (0)		0 (0)		0 (ー)		H 32 年度	
	②	各種共通消耗品に不足が生じ、各課業務に支障をきたした件数	件	0 (0)		0 (0)		0 (ー)		H 32 年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い ☐ B 必要性がある程度認められる ☐ C 必要性が低い		
	☒ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☒ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☒ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☒ その他 <説明> 公印の適正管理や議会との緊密な連絡調整などの内部管理事務に着実に取り組んでいくことにより、関係各課の業務が円滑に推進される。また、全庁的に使用するコピー用紙や封筒類などを一括購入・管理することにより、経費の節減が図られ、関係各課における購入・管理事務の軽減が図られることなどから今後も必要と考える。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☒ A 目標よりも大きな成果が得られた ☐ B 概ね目標の成果が得られた ☐ C 目標とする成果が得られなかった		
	☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☒ 指標に表れない事項について目標を達成した ☒ その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 公印の適正管理や議会との連絡調整、共通消耗品類の在庫不足により各課業務に支障をきたすようなことはなかった。また、市制施行50周年記念事業として公用封筒のデザイン変更を実施した他、障害者差別解消法の趣旨を踏まえ、点字表示を施すなど合理的配慮を行った。さらに、庁内外と連携を図り、市旗を低単価で購入するなどコストダウンへの配慮を行った。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 障害者差別解消法の趣旨を踏まえ市公用封筒に点字表示を施すなど合理的配慮を行った。 参加と協働: 公用封筒への有料広告募集について様々な媒体を利用し市民に目の触れる機会を提供した。 経営的な視点: 庁内外との連携により市旗を低単価で購入しコストダウンに努めた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない ☒ II 見直す余地がある程度認められる ☐ III 見直す余地がある		
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☒ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☒ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他 <説明> 市役所全体の予算縮減の影響により、各課所管計画策定業務等を自前で作成することに伴い、計画書及び実施計画調書等も自前で印刷製本することになるなど、ますます再生紙の使用量増加が見込まれる。また、事務の誤りなどにより、予定外の封筒出庫等が重なるケースも見受けられ、これまで以上に職員(臨時的任用職員等含む)の節減意識及び業務のダブルチェック体制などを強化する必要がある。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☒ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ その他 (実施時期 : H 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		職員の節減意識(裏面利用徹底や業務ミスによる封筒使用の抑制)について引き続き醸成に努める。		

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	秘書事業					事務事業コード	01901
部 名	市長公室	課 名	秘書課	係 名	秘書係	部課コード	020100

1. 事業概要

総合計画コード	6551			
事業年度	年度 ～ H	年度	事業類型	●ソフト事業 ○ハード事業
法令等の義務付け	○法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ○義務と任意の両方を含んでいる事業 ●任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		＜根拠法令等(法律、条例、要綱など)＞	
めざす 目的成果	市長、副市長が業務を円滑に実施できている。			
事業内容	・市長、副市長の秘書 ・市長車の管理 ・全国市長会、埼玉県市長会、朝霞区市長会、埼玉県副市長会等に係る事務 ・叙勲、表彰等に係る事務 ・要望、陳情等に係る事務 ・後援、協賛・協力に係る事務			
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付			
	市長車の管理において、市長車の運行管理を委託			

2. 実施結果

H29年度の 事業の実施内容		・市長、副市長の秘書 ・市長車の管理 ・全国市長会、埼玉県市長会、朝霞区市長会、埼玉県副市長会等に係る事務 ・叙勲、表彰等に係る事務 ・要望、陳情等に係る事務 ・後援、協賛、協力に係る事務									
		単位：千円		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込			
投入 コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		9,102		9,184		9,598				
	財源内訳	[イ]国庫支出金									
		[ロ]県支出金									
		[ハ]地方債									
		[ニ]その他									
		[ホ]一般財源	9,102		9,184		9,598				
	b 人件費		33,809		37,565		37,565				
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		42,911		46,749		47,163					
投入労働量		常勤職員等(人工)		4.50 人		5.00 人		5.00 人			
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間			
a 事業費 (H29年度決算見込)の執行内訳		旅 費 764千円 負担金、補助及び交付金 1,464千円 交際費 837千円 需用費 151千円 役務費 43千円 委託料 6,339千円									
指標名			単位	H28目標・計画	H29目標・計画	H30目標・計画	最終目標・計画				
				(H28実績)	(H29実績見込)	(H30実績見込)	目標年度				
活 動	①	市長・副市長日程管理回数	回	365 (365)	365 (365)	365 (ー)	H	32	年度		
	②			()	()	(ー)	H		年度		
成 果	①	取次誤件数	件	0 (0)	0 (0)	0 (ー)	H	32	年度		
	②			()	()	(ー)	H		年度		

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☒ その他 <説明> 秘書業務は、市役所における業務の円滑化を図る上で、引き続き職員が対応すべきである。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 特に支障なく目標を達成できた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 留意した点について記入> 思いやり: 市長及び副市長の日程の調整について、相手方の希望に配慮しながら行った。 参加と協働: 日程や交際費の情報の提供を行った。 経営的な視点: 市長及び副市長が市政の円滑な運営にあたる様、適切なスケジュール管理を行った。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☒ I 見直す余地がない	☐ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他 <説明> 市長、副市長が業務を円滑に実施できているため、見直しの余地なし。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ その他 (実施時期 : H 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		引き続き、市長、副市長が業務を円滑に実施できるように努める。		

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	職員給与管理事業					事務事業コード	02901
部 名	総務部	課 名	職員課	係 名	給与厚生係	部課コード	020200

1. 事業概要

総合計画コード	6551				
事業年度	年度 ~ H	年度	事業類型	● ソフト事業 ○ ハード事業	
法令等の義務付け	○ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ○ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ● 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)>	
めざす 目的成果	給与が適正に支給されている。				
事業内容	職員の給料・手当等の算出、支給事務。税等の控除及び払出しと年末調整。				
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付				
	給与明細書の用紙については、業者が印刷したものを使用している。				

2. 実施結果

H29年度の 事業の実施内容		職員の給料・手当等の算出、支給事務。税等の控除及び払出しと年末調整。									
		単位:千円		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込			
投入 コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		571,129		525,187		489,305				
	財源内訳	[イ]国庫支出金									
		[ロ]県支出金									
		[ハ]地方債									
		[ニ]その他									
		[ホ]一般財源	571,129		525,187		489,305				
	b 人件費		10,894		10,894		10,894				
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		582,023		536,081		500,199					
投入労働量		常勤職員等(人工)		1.45 人		1.45 人		1.45 人			
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間			
a 事業費 (H29年度決算見込)の執行内訳		報酬 112千円 旅費 37千円 需用費 230千円 負担金、補助及び交付金 488,926千円									
指標名			単位	H28目標・計画	H29目標・計画	H30目標・計画	最終目標・計画				
				(H28実績)	(H29実績見込)	(H30実績見込)	目標年度				
活 動	①	1月当たり対象職員数(一般職・三役・再任用職員)	人	781 (791)	781 (787)	781 (ー)	H	32	年度		
	②	給与・賞与の支給回数	回	14 (14)	14 (14)	14 (ー)	H	32	年度		
成 果	①	支給日に遅れることなく支給する割合	%	100 (100)	100 (100)	100 (ー)	H	32	年度		
	②	正確な支給(誤りによる追給・戻入の発生率)	%	0.03 (0.01)	0.03 (0.03)	0.03 (ー)	H	32	年度		

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☒ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☒ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☒ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 <説明> 法令等に従い正確に支給事務を処理しつつ、かつ、適正な給与の支給に努める必要がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 活動指標及び成果指標は、いずれも達成することができた。 活動指標のうち1月当たり対象職員数の実績については、年度中の職員の異動の状況により対象職員数が減少した。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 給与関係の諸手続きについて、年度当初や年末等の必要な時期に適宜通知等を行った。 参加と協働: 給与改定の実施に伴い、改定案を事前に通知するとともに、職員の意見募集を行った。 経営的な視点: 人事院勧告を踏まえた給与改定を行った。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☒ I 見直す余地がない	☐ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他 <説明> 給与計算については、平成19年度から自己電算となったところだが、法令に基づき適正に事務が執行されているものとする。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期: ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期: ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期: ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期: ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期: H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期: H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期: H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ その他 (実施時期: H 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		職員の給与については、国家公務員や他の自治体の職員の給与や、市の財政状況、社会情勢等を総合的に鑑みて決定されており、給与に関する事務の執行については正確さと公正さが求められるものである。今後も本市を取り巻く情勢について注視しながら、正確な事務処理を行っていく。		

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	職員福利厚生事業					事務事業コード	02902
部 名	総務部	課 名	職員課	係 名	給与厚生係	部課コード	020200

1. 事業概要

総合計画コード	6551				
事業年度	年度 ～ H	年度	事業類型	●ソフト事業 ○ハード事業	
法令等の義務付け	● 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ○ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ○ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 地方公務員法	
めざす 目的成果	職員とその家族の生活の安定と福祉の向上が図られ、市行政の事務効率と円滑な運営の向上に貢献している。				
事業内容	共済組合の健康保険・年金・福祉事業等の事務を行う。				
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付				
	共済組合で実施する事業の推進や書類送達事務等を行う。				

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容		共済組合で契約しているレクリエーション施設等の各種補助券を交付する。 共済組合で行う各種貸付及び融資事業の事務を行う。 共済組合、全国市長会等の保険や年金、個人型確定拠出年金の加入、脱退等の事務を行う。					
		単位:千円	H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		0		0		0
	財源内訳	[イ]国庫支出金					
		[ロ]県支出金					
		[ハ]地方債					
		[ニ]その他					
		[ホ]一般財源					
	b 人件費		5,259		5,259		5,259
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)		5,259		5,259		5,259
投入労働量		常勤職員等(人工)	0.70	人	0.70	人	0.70 人
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間	時間
a 事業費(H29年度決算見込)の執行内訳		人件費のみ					
指標名			単位	H28目標・計画 (H28実績)	H29目標・計画 (H29実績見込)	H30目標・計画 (H30実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活 動	①	共済組合施設利用券発行人数	人	450 (453)	450 (438)	450 (—)	H 32 年度
	②			()	()	(—)	H 年度
成 果	①	共済組合施設利用券発行率	%	100 (100)	100 (100)	100 (—)	H 32 年度
	②			()	()	(—)	H 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☒ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☒ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 <説明> 公務員の福利厚生事業は法的な責務であり、また、職員のモチベーションや組織のモラルの維持・向上のためにも不可欠なものである。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☐ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 <説明:指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 共済組合施設利用券の発行人数については、やや指標を下回ったものの、発行率については目標の成果が得られた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明:政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり:職員に対し、レクリエーション施設利用等の共済事業及び個人型確定拠出年金に係る情報提供を行った。 参加と協働:共済事業に係る職員からの意見募集を行い、共済懇談会において意見提出を行った。 経営的な視点:共済組合の制度を活用することで、経費を支出することなく事業を実施することができた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☒ I 見直す余地がない	☐ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他 <説明> 職員互助会補助金については市の財政状況等を考慮し平成25年度に廃止した。 共済組合事業については、共済組合の財政運営が今後も厳しさを増すことが想定されており、共済組合における事業展開の方向性を注視する必要がある。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ その他 (実施時期 : H 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		本事業については、平成25年度から職員互助会補助金や人間ドック受診補助を廃止し、予算措置を伴わないものとなった。 今後においても共済組合で実施する事業の職員への周知や、各種手続きの支援、書類送達等については、継続して実施する。		

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	職員健康管理事業					事務事業コード	02903
部 名	総務部	課 名	職員課	係 名	給与厚生係	部課コード	020200

1. 事業概要

総合計画コード	6551				
事業年度	年度 ～ H	年度	事業類型	●ソフト事業	○ハード事業
法令等の義務付け	☐ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ☒ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ☐ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 労働安全衛生法 朝霞市職員安全衛生管理規程	
めざす 目的成果	職員の健康の維持増進が図られている。				
事業内容	職員定期健康診断、健康相談、メンタルヘルス相談室、こころの健康相談、ストレスチェック制度等の事業を行う。				
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付 職員定期健康診断、メンタルヘルス相談室は、業者に委託。健康相談、こころの健康相談は、医師により実施。ストレスチェック制度は、職員課保健師及び産業医により実施。				

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容			職員定期健康診断:7月と1月に実施。 ストレスチェック:7月に実施。 メンタルヘルス相談室:月1回、希望者・新規採用職員等に対しカウンセラーによるカウンセリングを実施。 健康相談:月1回、希望者及び健診結果・過重労働状況に応じ、保健指導を勧める必要がある職員に対し産業医が実施。 こころの健康相談:月1回、希望者及び復職者等に対し精神科顧問医により実施。							
			単位:千円		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]				4,103		3,991		4,326	
	財源内訳	[イ]国庫支出金								
		[ロ]県支出金								
		[ハ]地方債								
		[ニ]その他								
		[ホ]一般財源	4,103		3,991		4,326			
b 人件費				8,640		8,640		8,640		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)				12,743		12,631		12,966		
投入労働量		常勤職員等(人工)		1.15 人		1.15 人		1.15 人		
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間		
a 事業費 (H29年度決算見込)の執行内訳		報酬 840千円								

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☒ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☒ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 <説明> 職員の疾病の予防・早期発見を通して職員の健康維持・向上を図ることにより、公務の能率的遂行に資するという面から、本事業の必要性は非常に高いものと考えます。また、職員の健康管理は、事業主としての本市の法的な責務である。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☐ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 活動指標については、健康診断の受診者数が年々減少傾向にあるため、一部到達していないものがあるが、健康診断を受診すべき職員は全員受診しており、成果指標については、いずれも目標を達成することができた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 心身に不安を抱える職員が早期に専門家に相談できるよう、健康相談・こころの健康相談等の受診機会を設けた。 参加と協働: 定期健康診断やストレスチェックの実施により、職員の心身両面での不安を早期に発見できるようにした。 経営的な視点: 職員が心身ともに健康で働けるように健康管理を行い、公務の能率的遂行に資することができた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☒ I 見直す余地がない	☐ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他 <説明> 事業主としての法的な義務である定期健康診断の実施に加え、診断結果等に応じ、産業医による健康相談を実施するなどして職員の健康維持を図っている。また、メンタルヘルス対策としてストレスチェックの実施や精神科顧問医等による相談を実施し、職員の健康維持を図っている。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期: ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期: ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期: ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期: ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続 ☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期: H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期: H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期: H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ その他 (実施時期: H 年度)		
		方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	健康管理については、定期健康診断や人間ドックの受診、健康相談の利用を促すとともに、職員の健康面の状況把握に努める。 健康相談については、今後も定期的の実施し、産業医と連携しながら職員の健康維持を図っていく。	

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	職員公務災害補償事業					事務事業コード	02904
部 名	総務部	課 名	職員課	係 名	給与厚生係	部課コード	020200

1. 事業概要

総合計画コード	6551					
事業年度	年度 ～ H 年度		事業類型	◎ソフト事業 ○ハード事業		
法令等の義務付け	◎法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ○義務と任意の両方を含んでいる事業 ○任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 地方公務員災害補償法、労働者災害補償保険法、議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例等		
めざす目的成果	職員の公務災害・通勤災害発生時に速やかに事務手続がとられ、給付等が執行されており、職員及びその家族の生活の安定と福祉の向上が図られている。					
事業内容	職員に公務災害・通勤災害が発生した場合、地方公務員災害補償基金等に対し、その認定、補償等に関する事務手続を行う。					
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付 【職員の場合】→地方公務員災害補償基金（負担金） 災害発生→【労働者災害補償保険が適用となる一般職非常勤職員等の場合】→労働基準監督署(保険料) 【労働者災害補償保険が適用とならない一般職非常勤職員等の場合】→市(任命権者)					

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容		地方公務員災害補償基金への認定請求件数 3件 労働基準監督署への認定請求件数 2件 市(任命権者)の認定件数 0件 事務手続を円滑に行うため、担当職員が研修に参加。										
		単位:千円		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込				
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]				41		648		2			
	財源内訳	[イ]国庫支出金										
		[ロ]県支出金										
		[ハ]地方債										
		[ニ]その他										
		[ホ]一般財源		41		648		2				
b 人件費				3,381		3,381		3,381				
総コスト(a 事業費 + b 人件費)				3,422		4,029		3,383				
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.45 人		0.45 人		0.45 人				
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間				
a 事業費 (H29年度決算見込)の執行内訳		報酬 0千円 災害補償費 0千円 旅費 1千円 需用費 1千円										
指標名			単位	H28目標・計画		H29目標・計画		H30目標・計画		最終目標・計画		
				(H28実績)		(H29実績見込)		(H30実績見込)		目標年度		
活動	①	災害補償事務を円滑に行うための研修への参加人数	人	1 (2)		1 (2)		1 (ー)		H 32 年度		
	②			()		()		(ー)		H 年度		
成果	①	認定請求書等を受理した日から基金へ送付するまでの日数	日	7.0 (3.0)		7.0 (3.0)		7.0 (ー)		H 32 年度		
	②			()		()		(ー)		H 年度		

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☒ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他			
<説明> 災害補償制度は、公務災害・通勤災害について当該職員及び家族の生活安定・福祉向上に寄与することを目的としており、職員が安心して勤務に精励できることで、公務の能率向上に資するものであり、また、法令により市に実施が義務付けられているものである。				
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他			
<説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 活動指標及び成果指標については目標を達成することができた。成果指標については、被災職員へ書類の作成方法を詳細に説明すること、請求受理後の内容確認を迅速に行うなどにより目標よりも短い期間での送付を達成することができた。				
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 公務災害発生後の申請等の手続きについて、被災職員をサポートし、円滑に申請を行えるようにした。 参加と協働: 公務災害やその防止のための研修や注意喚起を実施した。 経営的な視点: 公務を円滑に遂行するため、公務災害の未然防止を目標に、情報収集や研修を実施した。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☒ I 見直す余地がない	☐ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他			
<説明> 法令等に基づき、災害補償事務を円滑に行うことができている。				

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)				
今後の取組方針	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小			
	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続			
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ その他 (実施時期 : H 年度)			
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	今後も法令に基づき、事務を適正に行っていく。また、認定請求の迅速な処理は、被災職員への速やかな補償につながるものであるため、今後も適切な事務対応を図っていく。				

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	文書管理事業					事務事業コード	03902
部 名	市長公室	課 名	市政情報課	係 名	市政情報係	部課コード	010600

1. 事業概要

総合計画コード	6551				
事業年度	H 7 年度 ~ H	年度	事業類型	●ソフト事業 ○ハード事業	
法令等の義務付け	○法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ○義務と任意の両方を含んでいる事業 ●任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 朝霞市文書規程 朝霞市情報公開条例(第26条、第27条) 朝霞市長が行う情報の公開等に関する規則(第15条)	
めざす 目的成果	情報公開制度に対応できる文書管理システムとしてのファイリングシステムの構築及び維持管理が行われ、また、執務環境の改善が図られている。				
事業内容	ファイリングシステムを適正に運用するため、各課に対する点検、指導及び職員に対する 説明会などを行う。 保存文書の保管を安全に委託する。市の書庫においても適正に管理する。 保存年限経過文書の溶解廃棄を適切に行う。				
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付 ・一部の文書については、委託先で保管を行う。 ・文書の溶解廃棄等は、委託先が行う。				

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容			・ファイリングシステム巡回点検の実施(7日間 小、中学校を除く73保管単位) ・小・中学校保存文書引継ぎ点検の実施(8日間) ・ファイリングシステムに関する説明会の開催(4日間 出席者数延べ266人) ・委託保存箱数約6,000箱、溶解廃棄文書42,000kg								
			単位:千円		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]				11,128		10,993		11,344		
	財源内訳	[イ]国庫支出金									
		[ロ]県支出金									
		[ハ]地方債									
		[ニ]その他									
		[ホ]一般財源			11,128		10,993		11,344		
	b 人件費				7,513		7,137		7,137		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)				18,641		18,130		18,481			
投入労働量		常勤職員等(人工)		1.00 人		0.95 人		0.95 人			
		一般職非常勤職員等(時間)		1,147 時間		1,159 時間		1,163 時間			
a 事業費 (H29年度決算見込)の執行内訳		旅費1千円 需用費1,923千円 委託料8,484千円 備品購入費936千円									
指標名			単位	H28目標・計画		H29目標・計画		H30目標・計画		最終目標・計画	
				(H28実績)		(H29実績見込)		(H30実績見込)		目標年度	
活動	①	巡回点検実施課所数	課所	73 (73)		73 (73)		73 (—)		83 H 32 年度	
	②			()		()		(—)		H 年度	
成果	①	再巡回点検実施課所数	課所	0 (0)		0 (1)		0 (—)		0 H 32 年度	
	②			()		()		(—)		H 年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☒ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☒ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☒ その他 <説明> 市政に対する市民の要望は、今後ますます増大し、それに比例して行政の透明化を推進することが求められる。このことから市が適正な情報公開制度を運用するための根幹となるファイリングシステムによる文書管理は、非常に重要な役割を担っている。また、当該事業を市が主導することで、文書公開に関する様々な要望に対応することができ、市民への説明責任を果たすことができる。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☐ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 巡回点検の実施により、ファイリングシステムによる文書管理を平準化し、かつ、円滑に行うことができた。また、公文書の保管から廃棄までを個人情報情報の漏えいなどの事故がなく実施することができた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: ファイル基準表のデータ化等により、市民が求めている公文書の検索を迅速かつ正確に行えるようにしている。 参加と協働: ファイリングシステムを運用し、情報公開に対応できる体制を構築している。 経営的な視点: 長期保存委託文書の見直しを適宜行い必要最小限の文書量としている。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☒ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他 <説明> ファイリングシステム巡回点検における点検方法について、より効果的な実施方法を研究する。 ファイルシステムに係る一連の処理について、簡素化・効率化の可能性について検討する。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☒ A 拡大 ☐ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 31 年度) ☒ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 31 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 31 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 31 年度) ☒ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 32 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 31 年度) ☐ その他 (実施時期 : H 31 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		ファイリングシステムが適正に運用されるよう、巡回点検を実施し、全職員に当該システムへの取組みや意識を向上させる。併せてファイリングシステムの基本柱の一つである執務環境の整備についても維持向上を図る。 公文書の保管から廃棄までをファイリングシステムで実施するため、その必要性や正確性を研修を通じて職員に周知する。また、ファイリングシステムの管理・処理システムをより効率の良い方法にできるよう検討していく。		

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	会計管理事業					事務事業コード	01901
部 名		課 名	出納室	係 名	会計係	部課コード	090000

1. 事業概要

総合計画コード	6551						
事業年度	年度	～	H	年度	事業類型	◎ソフト事業 ○ハード事業	
法令等の義務付け	◎ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ○ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ○ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 地方自治法		
めざす 目的成果	現金等の出納管理が適切に行われ、適正に歳入歳出決算の調製が行われている。						
事業内容	現金・有価証券・物品の出納及び保管 小切手の繰出し 現金及び財産の記録管理 支出負担行為に関する確認 決算の調製						
事業手法	☒ 市の完全な直営 ☐ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付						
	公金の収納、預金・現金現在高表の照合、現金出納簿の作成、支払い準備金の確認						

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容		・日次処理 預金・現金現在高表の照合、現金出納簿の作成 ・月次処理 例月出納検査資料作成 ・年次処理 決算審査資料の作成、歳入歳出決算書の調製、指定金融機関等の公金収納事務検査の実施、余裕資金の運用 ・支出負担行為の確認及び書類審査、債権者に対する支払い、支払準備金の確認						
		単位:千円	H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		24,467		22,745		24,023	
	財源内訳	[イ]国庫支出金						
		[ロ]県支出金						
		[ハ]地方債						
		[ニ]その他	19,781		19,391		20,583	
		[ホ]一般財源	4,686		3,354		3,440	
	b 人件費		48,835		48,083		48,083	
総コスト(a 事業費 + b 人件費)			73,302		70,828		72,106	
投入労働量	常勤職員等(人工)		6.50	人	6.40	人	6.40	人
	一般職非常勤職員等(時間)		414	時間	420	時間	980	時間
a 事業費(H29年度決算見込)の執行内訳		賃金1,002千円、旅費17千円、消耗品費18,069千円、印刷製本費949千円、役務費1,901千円、委託料1,944千円、使用料及び賃借料137千円、負担金4千円						
指標名		単位	H28目標・計画 (H28実績)	H29目標・計画 (H29実績見込)	H30目標・計画 (H30実績見込)	最終目標・計画 目標年度		
活 動	① 正確で迅速な収納処理(受け入れ件数)	件	280,000 (309,000)	280,000 (309,000)	280,000 (—)	H	32	年度
	② 正確で迅速な支払い処理件数	件	50,000 (46,000)	50,000 (46,000)	50,000 (—)	H	32	年度
成 果	① 収入命令等未提出件数	件	80 (70)	80 (50)	75 (—)	H	32	年度
	② 組み戻し処理件数	件	180 (171)	180 (160)	170 (—)	H	32	年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☒ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☒ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 <説明> 市の歳入・歳出管理であるため、市が主体的に関わらなければならない。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☒ A 目標よりも大きな成果が得られた	☐ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☒ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 平成28年1月からの日本銀行のマイナス金利政策に伴い、銀行の金利が超低金利となったため積立基金資金の一部運用に債券運用を取り入れたため、定期預金金利の利息の5倍の運用益を得ることができた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 高齢者等の給付金振込口座間違いによる組戻手数料を市が負担した。 参加と協働: 公金の支出を市民の立場に立って迅速かつ確実に行った。 経営的な視点: 積立基金資金の一部運用を国債・地方債で行い銀行の大口定期預金金利の5倍の利息収入を得ることができた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☒ その他 <説明> 収納事務は、専門性が高く時間的にも迅速な処理が求められるため、事務改善や効率化を図ると共に正確な歳入管理を行う。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期: ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期: ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期: ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期: ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期: H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期: H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期: H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ その他 (実施時期: H 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		歳入管理の業務運営については、引続き自己電算処理と民間業者委託とのメリット・デメリットの情報収集を行い、導入について検討する。		

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	市制施行50周年記念式典事業					事務事業コード	01903
部 名	総務部	課 名	人権庶務課	係 名	人権庶務係	部課コード	020300

1. 事業概要

総合計画コード	6551			
事業年度	年度 ～ H	年度	事業類型	●ソフト事業 ○ハード事業
法令等の義務付け	☐ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ☐ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ☒ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 町を市とする処分 朝霞市表彰規程	
めざす 目的成果	市制施行50周年を迎えるにあたり、記念式典を挙行し、市政発展にご尽力いただいた方々に対して感謝の意を表すとともに、郷土愛の醸成を図り、市政についての関心や理解をさらに深める。			
事業内容	平成29年度に「市制施行50周年記念式典」を開催する。平成28年度はその実施のための準備作業を実施する。 日時(予定)/平成29年5月28日(日) 午前10時～正午 会場・参加予定人数/ゆめばれす(朝霞市民会館)大ホール 1,000人程 概要/アトラクション、記念式典(表彰状及び感謝状等贈呈ほか)			
事業手法	☒ 市の完全な直営 ☐ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む)		☒ 市民等との協働 ☐ 補助金交付	
	式典においては市直営で実施した中、多数の協力団体にアトラクションを披露していただき、式典に花を添えていただくことができた。			

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容		記念式典挙行に係る準備作業(表彰者・招待者・来賓者の出欠把握、役員の配置、舞台業者や協力団体との調整、他自治体との調整など)を実施した。 また、当日の式典実施の他、後日、欠席者に対し表彰状及び記念品の配布作業を行った。				
		単位:千円	H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		0	3,740	1,575	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
		[ホ]一般財源		3,740	1,575	
	b 人件費		0	5,259	6,762	
総コスト(a 事業費 + b 人件費)			0	8,999	8,337	
投入労働量	常勤職員等(人工)		人	0.70 人	0.90 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間	
a 事業費(H29年度決算見込)の執行内訳		報償費 謝金 212千円 需用費 消耗品費 279千円 需用費 食糧費 547千円 役務費 郵便料 12千円 委託料 諸委託料 395千円 使用料及び賃借料 130千円				
指標名		単位	H28目標・計画 (H28実績)	H29目標・計画 (H29実績見込)	H30目標・計画 (H30実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 記念式典の開催	—	準備 ()	実施 ()	— ()	実施(H29終了) H 29 年度
	②		()	()	()	H 年度
成 果	① 記念式典の参加者数	人	— ()	1,000 947)	— ()	1,000 H 29 年度
	②		()	()	()	H 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☒ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☒ その他 <説明> 市制は市役所が中心ではなく、市民が主役であると考え、市政発展にご尽力いただいた方々に感謝の意を表す機会を創出することは今後も必要であると考え。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☒ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 市制施行50周年の節目であることから、次の朝霞市を担う児童生徒や若い世代の方々にアトラクションに御出演いただくなど、市政発展に参画をいただいた。また、記念映像やキャラクターの発表などのシティ・プロモーション及び記念品選定においては都市間交流についても配慮することができたものとする。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 市政功労者に対し、心からの感謝の意を表す式典となった。 参加と協働: 朝霞十小及び朝霞一中の児童生徒や、合唱、鳴子などの市民団体との協働が図られた。 経営的な視点: 表彰者記念品選定において都市間交流が図られるよう配慮し、また、シティ・プロモーションが図られる内容となった。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☒ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☒ その他 <説明> 市制施行55周年、60周年の記念式典挙行時の社会情勢や市の方針等を鑑み、庁内各課で連携を図りながら、市政発展に資する式典となるよう計画していく必要があるものとする。			

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期: ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期: ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期: ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期: ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続 ☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期: H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期: H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期: H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☒ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☒ その他 (実施時期: H 年度)		
		方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	市制施行55周年、60周年の記念式典挙行時の社会情勢や市の方針等を鑑み、庁内各課で連携を図りながら、市政発展に資する式典となるよう計画していく必要があるものとする。	

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	住居表示維持管理事業					事務事業コード	02902
部 名	市民環境部	課 名	総合窓口課	係 名	管理係	部課コード	030100

1. 事業概要

総合計画コード	6551			
事業年度	年度 ～ H	年度	事業類型	●ソフト事業 ○ハード事業
法令等の義務付け	○ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ● 義務と任意の両方を含んでいる事業 ○ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		＜根拠法令等(法律、条例、要綱など)＞ 住居表示に関する法律 朝霞市住居表示に関する条例	
めざす 目的成果	新築届の受理や定期的な維持管理調査を行うことにより、適正な住居表示が維持され、建物の位置や住所の表示が明確になっている。			
事業内容	新築届に基づく台帳処理や表示板交付等を行う。			
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付 職員による日常の新築届出等に基づく住居表示台帳処理や表示板等の交付及び調査のほか、表示板等の取付け、住居表示台帳の維持管理を行う。			

2. 実施結果

H29年度の 事業の実施内容			専門業者による全市を対象とした維持管理は休止している(H23以降) 新築届けによる住居表示板交付数 489枚 街区表示板実態調査 根岸台全域 466ヶ所									
			単位:千円		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込			
投入 コスト	a 事業費[イ]～[ホ]				517		176		343			
	財源内訳	[イ]国庫支出金										
		[ロ]県支出金										
		[ハ]地方債										
		[ニ]その他										
		[ホ]一般財源			517		176		343			
	b 人件費				7,513		7,513		7,513			
総コスト(a 事業費 + b 人件費)				8,030		7,689		7,856				
投入労働量		常勤職員等(人工)		1.00		人		1.00		人		
		一般職非常勤職員等(時間)				時間				時間		
a 事業費 (H29年度決算見 込)の執行内訳			消耗品費 343千円									
指標名			単位	H28目標・計画		H29目標・計画		H30目標・計画		最終目標・計画		
				(H28実績)		(H29実績見込)		(H30実績見込)		目標年度		
活 動	①	新築届受理件数	件	400		400		400		400		
				(421)		(489)		(—)		H	32 年度	
成 果	②	街区表示板調査枚数	枚	500		500		500		500		
				(214)		(466)		(—)		H	32 年度	
成 果	①	新築届申請率(新築届／建築確 認)	%	83		83		83		83		
				(74)		(80)		(—)		H	32 年度	
成 果	②	街区表示板取り付け、交換枚数	枚	300		300		300		300		
				(6)		(16)		(—)		H	年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☐ A 必要性が高い	☒ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☒ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☒ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他			
<説明> 住居表示は、「住居表示に関する法律」によりその方法が定義されている。その後の維持管理については特に法律の規定はなく、年数の経過とともに住居表示板等は劣化し又は不鮮明となり、本来の目的を果たせなくなる。そのため、住居表示維持管理業務を行うことで、その場所、建物などを常に明確に示すことができ、本市の市民のみならず多くの方々に利便を供している。本事業は、本市の行政区域内の表示に係ることであり、市が実施する責務があると考え。				
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☐ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☒ その他			
<説明:指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 平成23年度以降は、業者委託による維持管理は実施していないが、職員による現地調査や新築届等による住居表示の維持管理を行っており、概ね適正な住居表示が維持管理されている。				
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明:留意した点について記入> 思いやり:分かりやすく、住みやすいまちとなるよう住居表示を整備した。 参加と協働:住居表示の実施の有無について情報を収集した。 経営的な視点:適正な住居表示が維持できるよう、街区表示板を地区ごとに順次整備した。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☒ その他			
<説明> 現行では、職員が適宜現地調査等を行うなどして維持管理コストを縮小し事業を実施しているが、今後、専門業者への委託により維持管理業務を行い、適正に住居表示を整備していくことを再開したいと考えている。				

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☒ A 拡大 ☐ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☒ A 拡大 ☐ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ その他 (実施時期 : H 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		職員が適宜現地調査を行うとともに、適切に住居表示板の配付を行い、住居表示の維持管理を図っていく。 積水化学工業跡地の住居表示について、適切に管理を実施する。		

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	議会運営事業					事務事業コード	01901
部 名	議会事務局	課 名	議会総務課	係 名	庶務係・議事係	部課コード	100000

1. 事業概要

総合計画コード	6552			
事業年度	年度 ～ H	年度	事業類型	●ソフト事業 ○ハード事業
法令等の義務付け	☐ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ☒ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ☐ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 地方自治法 朝霞市議会定例会条例 朝霞市議会会議規則	
めざす 目的成果	法令その他関連する条例・規則等を遵守し、会議(本会議、委員会等)の運営が滞りなく行われており、また、議員活動の支援が適切に行われている。 市議会本会議のインターネット中継や、議会だよりの発行を通じ議会の情報を提供することで、市民の市政に対する関心が高まっている。			
事業内容	会議(本会議、委員会等)の運営の補佐、議員報酬・議長交際費・政務活動費等の支出、各種議長会・議員共済会との連絡調整、議員研修会の開催及び参加・各種調査を実施する。 また、定例会等の概要を広報あさかに掲載する。			
事業手法	☒ 市の完全な直営 ☐ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付			

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容		会議(本会議、委員会等)の運営の補佐、議員報酬・議長交際費・政務活動費等の支出、各種議長会・議員共済会との連絡調整、議員研修会の開催及び参加・各種調査を実施する。 また、定例会等の概要を広報あさかに掲載する。				
		単位:千円	H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		206,278	204,195	206,066	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
		[ホ]一般財源	206,278	204,195	206,066	
	b 人件費		22,539	21,788	21,788	
総コスト(a 事業費 + b 人件費)			228,817	225,983	227,854	
投入労働量	常勤職員等(人工)	3.00 人	2.90 人	2.90 人		
	一般職非常勤職員等(時間)	時間	時間	時間	時間	
a 事業費(H29年度決算見込)の執行内訳		報酬 110,976千円 共済費 43,760千円 報償費 150千円 交際費 340千円 負担金、補助及び交付金 6,756千円	職員手当 41,616千円 旅費 2,451千円 需用費 16千円			
指標名		単位	H28目標・計画 (H28実績)	H29目標・計画 (H29実績見込)	H30目標・計画 (H30実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 本会議開催日数	日	24 (24)	24 (24)	24 (—)	H 32 年度
	② 議会だより発行回数	回	4 (5)	4 (4)	4 (—)	H 32 年度
成 果	① 本会議傍聴者数	人	270 (226)	270 (170)	270 (—)	H 32 年度
	②					H 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☒ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☒ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☒ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他			
<説明> 地方分権が推進され議会が果たす役割はますます重要性を増しており、議員の資質の向上は欠かせない。 議会は地方自治体の議決機関として、地方自治法第89条に基づき設置されている。また、議会事務局は、同法第138条及び議会事務局設置条例に基づき、職員は議長、事務局長等の命に従い、議会の事務に従事する。議会の運営を補佐するために当該事業は必要である。議会だよりの発行は、議会活動の状況を市民に周知するとともに、議会に対する市民の理解と認識を深めるために必要である。				
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☒ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他			
<説明:指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 定例会の本会議及び常任委員会等において、適切な助言を行うとともに必要な次第書、文書などを揃え、会議が地方自治法、条例、規則等に従って行うことが求められている。次第書作成等の事務作業の遅延や会議運営の滞りはなく、事務局としての業務は遂行できたと考える。また、議員活動の支援が適切に行われたものとする。				
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明:政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり:わかりやすい表現を用いた。 参加と協働:市民にひらかれた議会を目指した。 経営的な視点:他市の議会から情報収集を行い、議会運営に生かした。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☒ I 見直す余地がない	☐ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☒ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他			
<説明> 会議(本会議、委員会等)の運営の補佐等が滞りなく行えたと思うため。				

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ その他 (実施時期 : H 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		今後も、地方自治法、条例、規則等に従って円滑な会議の運営や議員の資質の向上が図れるよう、社会環境の変化や市民ニーズを把握しながら事務を行う。 また、議会活動の状況を市民に周知するとともに、議会に対する市民の理解と認識を深められるよう議会だよりを発行する。		

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	議会事務事業					事務事業コード	01902
部 名	議会事務局	課 名	議会総務課	係 名	庶務係・議事係	部課コード	100000

1. 事業概要

総合計画コード	6552				
事業年度	年度 ～ H	年度	事業類型	◎ソフト事業 ○ハード事業	
法令等の義務付け	◎ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ○ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ○ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 地方自治法	
めざす 目的成果	事務機器等の整備により執務環境の向上及び視察や各種の研修に参加することにより職員の資質向上が図られている。 他市からの行政視察が効率的、効果的に実施でき、本市のPRを効果的に行っている。 会議録を作成することにより、市民の選挙によって選ばれた議員の活動状況を知ることができている。				
事業内容	本会議、委員会等の会議録を作成する。本市の視察を希望する自治体及び本市担当課と日程、内容等の調整を行い、視察当日は送迎や本市のPRを行う。会議・視察等の随行、職員研修会への参加、及び図書・事務消耗品の購入整備並びに事務機器の保守管理を行う。				
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付				
	委託業者が電子録音データから原稿を起こし、その原稿を事務局職員が内容確認、校正を行う。 また、委託業者は校正された会議録を製本し、完成品として納品する。				

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容			本会議、委員会等の会議録を作成した。本市の視察を希望する自治体及び本市担当課と日程、内容等の調整を行い、視察当日は送迎や本市のPRを行う。会議・視察等の随行、職員研修会への参加、及び図書・事務消耗品の購入整備並びに事務機器の保守管理を行う。									
			単位：千円		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込			
投入コスト	a 事業費〔イ〕～〔ホ〕				13,271		13,484		12,981			
	財源内訳	〔イ〕国庫支出金										
		〔ロ〕県支出金										
		〔ハ〕地方債										
		〔ニ〕その他										
		〔ホ〕一般財源			13,271		13,484		12,981			
	b 人件費				16,529		16,529		16,529			
総コスト(a 事業費 + b 人件費)				29,800		30,013		29,510				
投入労働量		常勤職員等(人工)		2.20		人		2.20		人		
		一般職非常勤職員等(時間)				時間				時間		
a 事業費 (H29年度決算見込)の執行内訳		旅費 538千円 需用費 1,647千円 委託料 10,301千円 使用料及び賃借料 247千円 備品購入費 239千円 負担金、補助及び交付金 9千円										
指標名			単位	H28目標・計画		H29目標・計画		H30目標・計画		最終目標・計画		
				(H28実績)		(H29実績見込)		(H30実績見込)		目標年度		
活 動	①	行政視察受入件数	件	12		12		12		12		
				(9)		(6)		(—)		H 32 年度		
	②	会議録発行回数	回	4		4		4		4		
				(4)		(4)		(—)		H 32 年度		
成 果	①	行政視察受入人数	人	80		80		80		80		
				(45)		(47)		(—)		H 32 年度		
	②											
				()		()		(—)		H 年度		

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☒ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☒ その他			
	<説明> 地方自治法第123条の規定により会議録の作成は議長に義務付けられている。 また、視察の受け入れ・担当部局との連絡調整・視察当日の送迎・本市のPR、会議・視察等の随伴、職員研修会への参加、図書・事務消耗品の購入整備、事務機器の保守管理など市の関与が必要な業務のため。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☒ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他			
	<説明:指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 本会議及び委員会等の会議録の発行は、業務が重なる時期はあったが、期限内に作成できた。 受け入れを行った他市常任委員会等の視察については、所期の目的を達成することができたと思われる。また、本市のPRを行うことができた。他の事務、業務についても滞りなく行うことができた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明:政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり:他市の視察を可能な限り受け入れた。 参加と協働:市民にひらかれた議会を目指した。 経営的な視点:職員の資質を高め、効率的な業務運営に努めた。			
見直し 余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他			
	<説明> 会議録調製や議会だより発行事業について、定例会終了後、概ね円滑に業務を遂行している。 より迅速な会議録作成のために、他の業務を含めた業務分担の見直しを行う。			

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)				
今後の取組方針	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小			
	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続			
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ その他 (実施時期 : H 年度)			
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	会議録については、校正作業をより速やかに行うために、担当業務分担の見直しや作業手法の改善を引き続き図る。 他市からの行政視察については、本市のPRを効果的に行うため関係課との連携をさらに深め、遺漏のない対応をする。				

継続事業評価シート(対象: H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	情報公開及び個人情報保護事業					事務事業コード	03901
部 名	市長公室	課 名	市政情報課	係 名	市政情報係	部課コード	010600

1. 事業概要

総合計画コード	6552					
事業年度	H 9 年度	～	H 年度	事業類型	◎ソフト事業 ○ハード事業	
法令等の義務付け	○ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ○ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ◎ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				＜根拠法令等(法律、条例、要綱など)＞ 朝霞市情報公開条例 朝霞市個人情報保護条例	
めざす 目的成果	市政に関し、市民と情報共有をするために情報公開制度を推進し、必要以上に時間をかけることなく行政情報が適正に公開又は情報提供されている。また、公正で信頼される市政を推進するため、個人情報保護条例等に基づき、個人の権利に関する情報が適切に管理・利用され、その権利利益の保護が図られている。					
事業内容	市政情報コーナーにおいて、公文書公開請求書及び自己情報開示等請求書を受け付け、公文書の公開及び自己情報の開示等を行う。審議会等の会議録の調製を行うとともに会議予定、会議結果及び会議録、会議資料の公表を行う。					
事業手法	☒ 市の完全な直営 ☐ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付					

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容		・情報公開・個人情報保護制度研修会の実施(6日間 出席者数延べ340人) ・情報公開・個人情報保護審査会を1回開催(審査請求) ・情報公開・個人情報保護審査会を6回開催(委員出席者数延べ44人) ・公文書公開請求書(請求件数15件)の受付 ・附属機関等の会議の会議録の調製を行う。(80本)						
		単位:千円	H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		4,002		3,883		3,464	
	財源内訳	[イ]国庫支出金						
		[ロ]県支出金						
		[ハ]地方債						
		[ニ]その他						
		[ホ]一般財源	4,002		3,883		3,464	
	b 人件費		12,021		10,894		10,894	
総コスト(a 事業費 + b 人件費)			16,023		14,777		14,358	
投入労働量	常勤職員等(人工)		1.60	人	1.45	人	1.45	人
	一般職非常勤職員等(時間)		1,148	時間	1,159	時間	1,164	時間
a 事業費(H29年度決算見込)の執行内訳		報酬2,427千円 旅費175千円 需用費480千円 役務費306千円 負担金、補助及び交付金76千円						
指標名			単位	H28目標・計画 (H28実績)	H29目標・計画 (H29実績見込)	H30目標・計画 (H30実績見込)	最終目標・計画 目標年度	
活 動	①	公開請求件数	件	21	21	21	21	
				(19)	(18)	(—)	H 32 年度	
成 果	②	個人情報取扱事務総件数	件	1,059	1,074	1,089	1,119	
				(1,052)	(1,033)	(—)	H 32 年度	
成 果	①	公開決定までに要した平均日数	日	12	12	12	12	
				(14)	(19)	(—)	H 32 年度	
成 果	②	部分公開を含めた公開率 (不存在を除く。)	%	100	100	100	100	
				(100)	(100)	(—)	H 32 年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い ☐ B 必要性がある程度認められる ☐ C 必要性が低い		
	☒ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☒ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☒ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 <説明> 情報公開制度は、朝霞市情報公開条例に基づき、市政の透明性を高め、市民と情報を共有するために欠かせない制度である。また、個人情報保護制度は、朝霞市個人情報保護条例に基づき、個人の権利利益を保護し、行政に対する信頼を得るために必要な制度である。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた ☒ B 概ね目標の成果が得られた ☐ C 目標とする成果が得られなかった		
	☐ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☒ その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 公開決定に要した平均日数は、目標をクリアすることができなかったため、引き続き改善に努めたい。部分公開を含めた公開率は、目標を達成することができた。全部公開の判断が容易にできる公文書については、積極的に情報提供を行った。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 当該事業については、年次報告書として取りまとめ公表している。 参加と協働: 会議予定や結果をホームページに掲載し、市民参画への参考となるようにしている。 経営的な視点: 上記等による市政情報の透明化により、市民からの信頼の向上に努めている。			
見直し 余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない ☒ II 見直す余地がある程度認められる ☐ III 見直す余地がある		
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☒ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☒ その他 <説明> 請求者の権利である情報公開請求権を尊重しつつ、積極的に情報提供が行われるよう職員に一層の周知を行う。会議公開制度の充実を図るため、会議の開催通知は実施の2週間前までに公表し、会議終了後は速やかに開催通知及び会議資料が公表されるよう職員に周知を行う。会議録については、会議終了後、概ね2ヵ月以内の公開を職員に周知する。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☒ A 拡大 ☐ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 31 年度) ☒ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 31 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 31 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 31 年度) ☒ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 32 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 31 年度) ☐ その他 (実施時期 : H 31 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	個人情報取扱事務については、事務の事前登録、変更登録の手续に遺漏が無いよう周知を図るとともに、制度の理解を深めるため研修会等の充実に努める。また、情報公開では、公開手続をするまでもなく公開となる情報は積極的に提供しよう周知し、また、会議録等の公開も迅速にできるよう努めていく。本課で調製する会議録も時間の短縮を図れるよう努めていく。			

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	公平委員会運営事業					事務事業コード	01901
部 名	—	課 名	公平委員会	係 名	—	部課コード	150000

1. 事業概要

総合計画コード	6552				
事業年度	年度 ～ H	年度	事業類型	◎ソフト事業 ○ハード事業	
法令等の義務付け	◎ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ○ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ○ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 地方自治法、地方公務員法	
めざす 目的成果	職員の任免、懲戒等の人事権の行使が適正に行なわれている。				
事業内容	・職員の勤務条件に関する措置の要求を審査、判定及び必要な措置を執る。 ・職員に対する不利益な処分についての審査請求に対する採決をする。 ・職員の苦情を処理する。 ・委員会を開催するほか、各種研修会に参加する。				
事業手法	☒ 市の完全な直営 ☐ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付				

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容		・委員会を開催した。 ・公平委員会の制度について職員に周知を行った。 ・職員の退職管理に関する規則の周知を行った。 ・各種研修会に参加した。									
		単位:千円		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込			
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		308		276		291				
	財源内訳	[イ]国庫支出金									
		[ロ]県支出金									
		[ハ]地方債									
		[ニ]その他									
		[ホ]一般財源	308		276		291				
	b 人件費		1,878		1,878		1,503				
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		2,186		2,154		1,794					
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.25 人		0.25 人		0.20 人			
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間			
a 事業費 (H29年度決算見込)の執行内訳			01報酬:140千円 09旅費:47千円 11需用費:19千円 19負担金、補助及び交付金:85千円 合計 291千円								
指標名			単位	H28目標・計画 (H28実績)		H29目標・計画 (H29実績見込)		H30目標・計画 (H30実績見込)		最終目標・計画 目標年度	
活 動	①	委員会の開催回数	回	2 (1)		2 (1)		2 (—)		H	32 年度
	②	研修会への参加人数	人	11 (9)		11 (10)		11 (—)		H	32 年度
成 果	①	委員会として行うべき審議の完了割合	%	100 (100)		100 (100)		100 (—)		H	32 年度
	②									H	年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☒ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他			
<説明>		法令で義務付けられており、職員の勤務条件や不利益処分が適正に審査、判断される。また、職員の苦情相談を受け付けるため必要である。		
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☐ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☒ その他			
<説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入>		活動指標は達成されており、概ね目標の成果が得られたと考える。		
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> ・思いやり: 苦情相談については、相談しやすい環境に配慮した。 ・参加と協働: 市職員対象なので該当なし。 ・経営的な視点: 効率的な行政運営に努めた。			
見直し 余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☒ I 見直す余地がない	☐ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他			
<説明>		決められた法令により処理されている。		

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ その他 (実施時期 : H 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		概ね目標の成果が得られたことから、今後も引き続き同様な運営を行う。		

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	工事検査事業					事務事業コード	01901
部 名	—	課 名	検査室	係 名	検査係	部課コード	080000

1. 事業概要

総合計画コード	6552			
事業年度	年度 ～ H	年度	事業類型	◎ソフト事業 ○ハード事業
法令等の義務付け	◎ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ○ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ○ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 地方自治法、品確法(公共工事の品質確保の促進に関する法律)
めざす 目的成果	工事検査及びその検査結果を評定することで、契約の適正な履行が確保されている。			
事業内容	市が実施する1件の請負契約金額が500万円を超える工事や、工事に係る設計、調査、測量及び監理の業務委託、又は契約の内容が工事により施工された賃貸借契約で1件の契約金額が500万円を超えるものについて、検査室において履行確認のための検査を行なう。なお、工事については、検査結果の成績評定を行い通知・公表を行なう。			
事業手法	☒ 市の完全な直営 ☐ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付			

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容		市が実施した、請負契約金額が500万円を超える工事や、工事に係る全ての業務委託について、契約の履行確認と品質確保を目的とした中間検査や完成検査を行い、工事については成績評定を行なった。				
		単位:千円	H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		180	222	125	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
		[ホ]一般財源	180	222	125	
	b 人件費		18,031	18,031	18,031	
総コスト(a 事業費 + b 人件費)			18,211	18,253	18,156	
投入労働量	常勤職員等(人工)		2.40 人	2.40 人	2.40 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		0 時間	0 時間	0 時間	
a 事業費(H29年度決算見込)の執行内訳		旅費 13千円 需用費 49千円 負担金、補助及び交付金 63千円				
指標名		単位	H28目標・計画 (H28実績)	H29目標・計画 (H29実績見込)	H30目標・計画 (H30実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活動	① 工事、委託及び賃貸借契約の中間・出来高・完成検査件数	件	180 (198)	180 (182)	180 (—)	H 32 年度
	②		()	()	(—)	H 年度
成果	① 工事、委託及び賃貸借契約の検査の実施率	%	100 (100)	100 (100)	100 (—)	H 32 年度
	②		()	()	(—)	H 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☒ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他			
<説明> 地方自治法第234条の2第1項により、市が検査を実施することと義務づけられている。				
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他			
<説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 活動指標の実施件数については、年度によって多少のばらつきが見られるが、その要因は年度ごとの工事等の発注件数によるもので、成果指標の実施率については100パーセント達成している。				
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 工事検査については市民の視線に立って検査を行なった。 参加と協働: 検査室執行の工事検査の成績評価については、市民に公開した。 経営的な視点: 出来形や品質の向上を図りながら、履行確認のための検査を行なった。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☒ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他			
<説明> 検査室では、品質の向上を目標に検査を実施しているが、今後においても研修会等を通じ、更なる検査技術の向上に努めていく必要がある。				

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☒ A 見直して継続 ☐ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☒ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☒ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ その他 (実施時期 : H 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		引き続き、検査員の資質向上に努めるため、研修会等の内容を充実させていきたい。		

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	契約管理事業					事務事業コード	01901
部 名	総務部	課 名	入札契約課	係 名	入札契約係	部課コード	020900

1. 事業概要

総合計画コード	6552			
事業年度	年度 ~ H	年度	事業類型	●ソフト事業 ○ハード事業
法令等の義務付け	○ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ● 義務と任意の両方を含んでいる事業 ○ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		＜根拠法令等(法律、条例、要綱など)＞ ・地方自治法施行令 ・朝霞市契約規則等	
めざす 目的成果	公正で透明性の確保された入札を執行し、適正な契約を締結している。			
事業内容	入札参加資格の審査、工事請負業者等指名委員会に関する事務、入札の執行及び契約の締結を行う。			
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働			☐ 補助金交付
	入札参加資格審査(建設)の定期受付を埼玉県電子入札共同システム加入自治体による共同窓口で実施。			

2. 実施結果

H29年度の 事業の実施内容		入札件数 一般競争入札 30件 電子入札 98件 指名競争入札 150件 郵便入札 82件 計 180件 180件							
単位:千円			H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込		
投入 コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		4,314		5,307		4,492		
	財源内訳	[イ]国庫支出金							
		[ロ]県支出金							
		[ハ]地方債							
		[ニ]その他							
		[ホ]一般財源	4,314		5,307		4,492		
	b 人件費		34,935		34,935		30,052		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		39,249		40,242		34,544			
投入労働量		常勤職員等(人工)		4.65 人		4.65 人		4.00 人	
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		165 時間		280 時間	
a 事業費 (H29年度決算見 込)の執行内訳		報酬 48千円 旅費 22千円 需要費 169千円 使用料賃借料 2,853千円 負担金、補助及び交付金 1,400千円							
指標名			単位	H28目標・計画 (H28実績)	H29目標・計画 (H29実績見込)	H30目標・計画 (H30実績見込)		最終目標・計画 目標年度	
活 動	①	入札案件を適正に執行するための 取組	—	実施 (実施)	実施 (実施)	実施 (—)		H 32	年度
	②			()	()	()		H	年度
成 果	①	不正な入札件数	件	0 (0)	0 (0)	0 (—)		H 32	年度
	②	入札案件が成立した割合	%	100 (97.1)	100 (96.3)	100 (—)		H 32	年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☒ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 <説明> 法令等により市に実施が義務付けられているため、市が関与する必要がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 公正な入札の執行に努め不正な入札は無かったものの、入札辞退等により入札の成立割合を100%とすることは出来なかった。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 入札情報のホームページへの掲載については、見やすく、わかりやすい表現とした。 参加と協働: 入札事務を行う職員は、常に市民との協働という意識を持って作業を行った。 経営的な視点: 各課から提出される入札書類について、誤りがないかチェックを行い、入札の中止などをなくし、効率的な入札を行った。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☒ その他 <説明> 入札契約制度については、法律の改正や公平性・透明性の観点から、今後においても適切な実施のための研究及び検討を行っていく必要がある。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ その他 (実施時期 : H 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		国の動向を注視するとともに、先進市や他市の取り組みについて調査研究を行っていく。		

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	選挙管理委員会運営事業					事務事業コード	01901
部 名	—	課 名	選挙管理委員会事務局	係 名	選挙係	部課コード	130000

1. 事業概要

総合計画コード	6552			
事業年度	年度 ～ H	年度	事業類型	●ソフト事業 ○ハード事業
法令等の義務付け	● 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ○ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ○ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		＜根拠法令等(法律、条例、要綱など)＞ 地方自治法、公職選挙法、検察審査会法、裁判員の参加する刑事裁判に関する法律	
めざす 目的成果	・選挙管理委員会が適正に運営されている。 ・選挙人の範囲を確定させ、選挙人の確認及び二重登録の防止ができています。 ・検察審査員、裁判員候補者の選定が適正に行われている。			
事業内容	・毎月1回の定例会を開催する。また、必要に応じて臨時会を開催する。 ・3月、6月、9月、12月の1日を基準日として、年4回選挙人名簿を作成する。 ・9月の選挙人名簿から検察審査会、裁判員候補者を選定する。			
事業手法	☒ 市の完全な直営 ☐ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付 ・電算業者が選挙人名簿等を作成し、市で投票区ごとに保管する。 ・検察審査会、裁判員候補者は、9月の選挙人名簿から選定する。			

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容			・定例会(10回)、臨時会(5回)を開催し、各議案を決定した。 ・3月、6月、9月、12月の1日を基準日として、年4回選挙人名簿を作成した。 ・検察審査会、裁判員候補者は、9月の選挙人名簿から選定した。								
			単位:千円		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]				4,172		2,056		2,004		
	財源内訳	[イ]国庫支出金			1,081						
		[ロ]県支出金			20		46		26		
		[ハ]地方債									
		[ニ]その他									
		[ホ]一般財源			3,071		2,010		1,978		
	b 人件費				3,005		4,883		5,635		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)				7,177		6,939		7,639			
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.40 人		0.65 人		0.75 人			
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間			
a 事業費 (H29年度決算見込)の執行内訳			01報酬: 1,572千円 09旅費: 153千円 10交際費: 26千円 11需用費: 35千円 12役務費: 1千円 13委託料: 110千円 19負担金、補助及び交付金: 107千円 合計 2,004千円								
指標名			単位	H28目標・計画		H29目標・計画		H30目標・計画		最終目標・計画	
				(H28実績)		(H29実績見込)		(H30実績見込)		目標年度	
活動	①	定例会・臨時会開催回数	回	22 (17)		12 (15)		17 (—)		17 H 32 年度	
	②	選挙人名簿作成回数	回	4 (4)		4 (4)		4 (—)		4 H 32 年度	
成果	①	検察審査員、裁判員候補者の選定人数	人	280 (208)		280 (203)		280 (—)		280 H 32 年度	
	②									H 年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☒ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他			
<説明> ・地方自治法で、委員会の設置が義務付けられている。 ・公職選挙法で、選挙人名簿の調製が義務付けられている。 ・検察審査会法、裁判員の参加する刑事裁判に関する法律で、選定が義務付けられている。				
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☒ その他			
<説明:指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> ・選挙管理委員会の運営が、迅速に行なわれたことから衆議院議員総選挙が公明かつ適正に執行できた。 ・住民の異動状況が正確に反映された選挙人名簿の調整ができた。 ・検察審査会、裁判員候補者の割り当て人員を適正に選定できた。				
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明:政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> ・思いやり:選挙人が投票しやすい環境に配慮した。 ・参加と協働:選挙管理委員会定例会、臨時会を傍聴要領に基づき公開した。 ・経営的な視点:効率的な行政運営に努めた。			
見直し 余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☒ I 見直す余地がない	☐ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他			
<説明> ・法令等に基づき、事務処理を行なっている。 ・電算業務委託を効率的に実施している。				

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ その他 (実施時期 : H 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		各選挙が、公明かつ適正に執行されていることから、今後も引き続き同様な運営を行なう。		

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	選挙啓発事業					事務事業コード	01902
部 名	—	課 名	選挙管理委員会事務局	係 名	選挙係	部課コード	130000

1. 事業概要

総合計画コード	6552			
事業年度	年度 ～ H	年度	事業類型	●ソフト事業 ○ハード事業
法令等の義務付け	○ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ● 義務と任意の両方を含んでいる事業 ○ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 公職選挙法、朝霞市明るい選挙推進協議会規約	
めざす 目的成果	啓発活動を行うことで、市民の選挙に対する関心が高まっている。			
事業内容	・ 明るい選挙推進協議会では、常時啓発として研修会を、また選挙時に啓発物資を配布する。 ・ 常時啓発は、啓発ポスターを小・中学生及び高校生から募集する。 ・ 生徒会選挙用物資(中学校、高等学校)を貸し出しする。 ・ 成人式で新成人へチラシを配布する。			
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☐ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☒ 市民等との協働 ☐ 補助金交付			
	・ 市民で構成された明るい選挙推進協議会では、研修会や啓発活動を実施する。 ・ 啓発ポスターの募集を小・中学校及び高等学校へ依頼する。			

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容		・市民で構成された明るい選挙推進協議会では、話し合い活動や選挙時には啓発物資の配布を実施した。 ・啓発ポスターの募集を小・中学校及び高等学校へ依頼した。 ・生徒会選挙用物資(中学校)の貸出をした。 ・成人式で新成人へチラシを配布した。								
		単位:千円		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]				203		291		139	
	財源内訳	[イ]国庫支出金								
		[ロ]県支出金								
		[ハ]地方債								
		[ニ]その他								
		[ホ]一般財源			203		291		139	
	b 人件費				1,503		3,381		4,508	
総コスト(a 事業費 + b 人件費)				1,706		3,672		4,647		
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.20 人		0.45 人		0.60 人		
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間		
a 事業費 (H29年度決算見込)の執行内訳		08報償費:40千円 11需用費:38千円 12役務費:17千円 19負担金、補助及び交付金:44千円 合計 139千円								
指標名			単位	H28目標・計画	H29目標・計画	H30目標・計画	最終目標・計画			
				(H28実績)	(H29実績見込)	(H30実績見込)	目標年度			
活動	①	啓発ポスター募集依頼校数	校	17 (17)	17 (17)	17 (—)	H	32	年度	
	②			()	()	(—)	H		年度	
成果	①	啓発ポスター応募件数	件	30 (27)	30 (24)	30 (—)	H	32	年度	
	②	生徒会選挙用物資(中学校、高等学校)の貸し出し校数	校	7 (4)	7 (3)	7 (—)	H	32	年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☒ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 <説明> 公職選挙法で義務付けられている。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☐ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☒ その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 明るい選挙推進協議会の各支部で、選挙時に啓発物資の配布を行なった。また、市内の小中学校から24点の啓発ポスターの応募があり、概ね啓発の成果が得られたと考えられる。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> ・思いやり: 市民の選挙に対する関心を高めた。 ・参加と協働: 小中高等学校の児童生徒から啓発ポスターを募集した。 ・経営的な視点: 効率的な行政運営に努めた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☒ その他 <説明> 明るい選挙推進協議会との協働で啓発活動の有効な手段などを検討する必要があると考える。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ その他 (実施時期 : H 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		明るい選挙に向けた取り組みについて、概ね目標の成果が得られたことから、今後も引き続き同様な運営を行なう。		

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	衆議院議員選挙執行事業					事務事業コード	01903
部 名	—	課 名	選挙管理委員会事務局	係 名	選挙係	部課コード	130000

1. 事業概要

総合計画コード	6552				
事業年度	H 29 年度	～	H 29 年度	事業類型	●ソフト事業 ○ハード事業
法令等の義務付け	●法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ○義務と任意の両方を含んでいる事業 ○任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 地方自治法、公職選挙法	
めざす 目的成果	公職選挙法に基づき、選挙が公明かつ適正に執行されている。				
事業内容	・衆議院議員総選挙、最高裁判所裁判官国民審査において、公正かつ適正に事務を執行し、投票環境の向上に努める。 ・ポスター掲示場設置、投票事務、期日前投票事務、開票事務、報酬等支給事務をする。				
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付				
	投票所23箇所、期日前投票所2箇所、開票所1箇所、ポスター掲示場173箇所を設置する。				

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容			・衆議院議員総選挙(平成29年9月28日(木)解散) (平成29年10月10日(火)公示、平成29年10月22日(日)投開票) ・期日前投票期間 平成29年10月11日(水)～10月21日(土)(11日間の内土日3日) ・投票所23箇所、期日前投票所2箇所、開票所1箇所、ポスター掲示場173箇所を設置した。					
			単位:千円	H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		0		0	38,975		
	財源内訳	[イ]国庫支出金				38,975		
		[ロ]県支出金						
		[ハ]地方債						
		[ニ]その他						
		[ホ]一般財源						
b 人件費		0		0	15,777			
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		0		0	54,752			
投入労働量		常勤職員等(人工)		人	人	2.10		人
		一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間			時間
a 事業費 (H29年度決算見込)の執行内訳		01報酬:2,795千円 03職員手当等:8,123千円 07賃金:237千円 08報酬費:170千円 09旅費:511千円 11需用費:2,757千円 12役務費:3,819千円 13委託料:19,121千円 14使用料及び賃借料:362千円 18備品購入費:1,080千円 合計 38,975千円						
指標名			単位	H28目標・計画	H29目標・計画	H30目標・計画	最終目標・計画	
				(H28実績)	(H29実績見込)	(H30実績見込)	目標年度	
活 動	①	ポスター掲示場数	箇所		173		173	
				()	(173)	(—)	H	29 年度
成 果	②	期日前投票所設置箇所数	箇所		2		2	
				()	(2)	(—)	H	29 年度
成 果	①	適正に執行されなかった選挙回数	回		0		0	
				()	(0)	(—)	H	29 年度
成 果	②	投票率	%		60.00		60.00	
				()	(54.21)	(—)	H	29 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☒ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 <説明> 公職選挙法で義務付けられている。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☐ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☒ その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 公明かつ適正な選挙の管理執行に務めると共に、正確で迅速な事務が進められるよう改善を図りながら執行した。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> ・思いやり: 選挙人が投票しやすい環境に配慮した。 ・参加と協働: 明るい選挙推進協議会と共に選挙執行のための臨時(選挙時)啓発を実施した。 ・経営的な視点: 効率的な選挙の管理執行に努めた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☒ その他 <説明> ・選挙事務については、投開票システム等の電算機を活用し事務の迅速化を図った。 ・台風に伴う大雨対策として、投票所2箇所(根岸台保育園、たちばな幼稚園)の園庭にすのこを設置した。 ・障害をお持ちの方や高齢者が投票用紙に記入しやすいように、記載台に用紙を押さえなくても片手で字が書けるシート「スベラナイト」を設置した。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☒ E 終了 (実施時期 : ☒ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)				
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☐ B 現状のまま ☐ C 縮小			
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☐ B 現状のまま ☐ C 縮小		
		労働費	☐ A 拡大 ☐ B 現状のまま ☐ C 縮小		
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☐ B 現状のまま継続			
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ その他 (実施時期 : H 年度)			
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)					

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	監査委員運営事業					事務事業コード	01901
部 名	監査委員事務局	課 名		係 名	監査係	部課コード	140000

1. 事業概要

総合計画コード	6552					
事業年度	年度	～	H	年度	事業類型	●ソフト事業 ○ハード事業
法令等の義務付け	○法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ●義務と任意の両方を含んでいる事業 ○任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				＜根拠法令等(法律、条例、要綱など)＞ 地方自治法 地方公務員法 朝霞市監査委員条例	
めざす 目的成果	全国都市監査委員会や埼玉県都市監査委員会などとの連絡調整が円滑に行われることによって、監査事務の調査研究の最新の情報や相互の情報交換が密に行われている。					
事業内容	監査委員の報酬や費用弁償の支出及び全国都市監査委員会などの負担金の支出などを行う。					
事業手法	☒ 市の完全な直営 ☐ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付 監査委員 2名					

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容		・監査委員に対して、報酬及び費用弁償の支払い。 ・関係監査委員会の総会、研修会への参加及び負担金の支払い。					
		単位:千円	H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		1,945		1,916		2,062
	財源内訳	[イ]国庫支出金					
		[ロ]県支出金					
		[ハ]地方債					
		[ニ]その他					
		[ホ]一般財源	1,945		1,916		2,062
	b 人件費		3,381		4,508		5,635
総コスト(a 事業費 + b 人件費)			5,326		6,424		7,697
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.45 人		0.60 人		0.75 人
	一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間
a 事業費(H29年度決算見込)の執行内訳		委員報酬	1,500千円				
		費用弁償	430千円				
		負担金、補助及び交付金	132千円				
指標名		単位	H28目標・計画 (H28実績)	H29目標・計画 (H29実績見込)	H30目標・計画 (H30実績見込)	最終目標・計画 目標年度	
活動	① 全国都市監査委員会等総会及び研修会の参加回数	回	11 (11)	11 (11)	11 (ー)	H	32 年度
	②		()	()	(ー)	H	年度
成果	① 全国都市監査委員会等総会及び研修会の参加割合	%	100 (100)	100 (100)	100 (ー)	H	32 年度
	②		()	()	(ー)	H	年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☒ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☒ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☒ その他 <説明> 法令必置(地方自治法第195条)の執行機関として、監査委員が市長等から独立した立場で適正かつ的確に監査を行うことができるようにする必要がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 活動指標である各総会、研修会等への参加、負担金の支払を計画通り行ったため、成果指標において目標の成果が得られたと考える。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 限られた財源で最大の効果を生むよう合規性の観点で監査を行い、もって、市民の福祉の増進と市民の信頼の確保に努めた。 参加と協働: 研修会等への参加、近隣関係団体との交流を通じて情報収集に励み、市民の視点に立った監査の実施に努めた。 経営的な視点: 見識を広めることで公正かつ効率的、効果的な監査の実施に努めた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☒ I 見直す余地がない	☐ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他 <説明> 全国都市監査委員会や他の団体との連携を密に進めることで、監査委員が最新の情報を得られるとともに相互の連携が図られるため、見直す余地はないと考える。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続 ☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ その他 (実施時期 : H 年度)		
		方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	引き続き、他団体との連絡調整を円滑に行い、監査事務の調査研究のための最新情報や相互の情報交換を密に行っていく。	

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	監査事業					事務事業コード	01902
部 名	監査委員事務局	課 名		係 名	監査係	部課コード	140000

1. 事業概要

総合計画コード	6552					
事業年度	年度 ～ H 年度		事業類型	●ソフト事業 ○ハード事業		
法令等の義務付け	○法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ●義務と任意の両方を含んでいる事業 ○任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 地方自治法 地方公務員法 朝霞市監査委員条例		
めざす目的成果	各課の事務事業の執行が予算及び議会並びに法令等に基づいて行われていることを確認するために監査を実施している。経営的な視点を持っ的確な監査を実施することで、適正かつ効率的な事務事業が行われることが担保されている。					
事業内容	監査委員が、例月出納検査・決算審査・定例監査・工事監査などを実施する。					
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付 工事監査については、工事事務や工事技術などを有する団体等に委託する。					

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容		例月出納検査・決算審査・定例監査・随時監査(財政援助団体及び公の施設に係る指定管理者監査)、水道棚卸し立会いを実施した。				
		単位:千円	H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		463	559	439	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
		[ホ]一般財源	463	559	439	
	b 人件費		4,508	6,762	6,762	
総コスト(a 事業費 + b 人件費)			4,971	7,321	7,201	
投入労働量	常勤職員等(人工)	0.60 人	0.90 人	0.90 人		
	一般職非常勤職員等(時間)	時間	時間	時間	時間	
a 事業費(H29年度決算見込)の執行内訳		旅費 15千円 需用費 392千円 負担金、補助及び交付金 32千円				
指標名		単位	H28目標・計画 (H28実績)	H29目標・計画 (H29実績見込)	H30目標・計画 (H30実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活動	① 例月出納検査・決算審査・定例監査・工事監査等監査実施回数	回	16 (16)	16 (15)	16 (—)	H 32 年度
	②		()	()	(—)	H 年度
成果	① 結果報告の件数	件	16 (16)	16 (15)	16 (—)	H 32 年度
	②		()	()	(—)	H 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☒ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☒ その他 <説明> 市の財政運営等が、違法或いは不当に行われることを防止するために、監査委員が独立した立場で監査を実施する。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた ☒ B 概ね目標の成果が得られた ☐ C 目標とする成果が得られなかった		
	☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 <説明:指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 例月出納検査ほか、全ての活動指標が計画通り実施され、かつ、成果指標においても計画通りの報告を行ったため目標の成果が得られたと考える。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明:政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり:市民に対し、監査結果をわかりやすい形で速やかに公表するよう努めた。 参加と協働:総会、研修会等に参加し監査等における技術力の向上促進を図った。 経営的な視点:これまでの監査結果や決算審査の状況などを踏まえ、誤謬等の発生リスクを考慮した監査の重点化に努めた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☒ I 見直す余地がない	☐ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他 <説明> 地方自治法の改正に伴い、朝霞市監査基準の見直しを行った。今年度からは、新たに改正された監査基準に基づき監査を実施しているため見直す余地はないと考える。			

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ その他 (実施時期 : H 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		新たな監査基準に基づき、引き続き、的確な監査、検査、審査を実施することに留意していく。		

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	電算管理事業					事務事業コード	03901
部 名	総務部	課 名	財産管理課	係 名	情報管理係	部課コード	010500

1. 事業概要

総合計画コード	6553				
事業年度	年度 ～ H	年度	事業類型	●ソフト事業	○ハード事業
法令等の義務付け	○ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ● 義務と任意の両方を含んでいる事業 ○ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			＜根拠法令等(法律、条例、要綱など)＞ 行政手続における特定の個人を識別するための 番号の利用等に関する法律	
めざす 目的成果	職員が電算システムを安定的に使用し、事務を迅速かつ適正に処理することで、市民サービスの向上に資する。また、セキュリティの高いシステムを導入し、電算機器が安全かつ安定的に稼働できるように管理する。				
事業内容	導入した情報システムを安定的に稼働できるように運用保守を行う。システム導入の際はパッケージシステム等を選定し、初期導入経費やシステム改修費を抑制する。				
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付 委託業者のパッケージソフトを導入するとともに、システムの主要部分を委託業者のデータセンターに設置している。				

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容		導入しているサーバーや通信機器、職員用OA端末、プリンタ等の電算機器が安定的に稼動するため、日常のメンテナンス作業やシステム監視等の運用管理、機器障害発生時の復旧作業を実施した。番号制度の運用開始による中間サーバの管理をはじめ、法改正等に伴うシステム改修の契約業務や進捗管理を実施した。その他に埼玉県自治体情報セキュリティクラウドの接続やネットワーク分離後の運用をはじめとしたセキュリティ強化対策を実施した。									
		単位:千円		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込			
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		319,109		313,519		255,801				
	財源内訳	[イ]国庫支出金	46,726		19,193		3,438				
		[ロ]県支出金									
		[ハ]地方債									
		[ニ]その他									
	[ホ]一般財源	272,383		294,326		252,363					
b 人件費		28,549		28,549		28,174					
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		347,658		342,068		283,975					
投入労働量		常勤職員等(人工)		3.80 人		3.80 人		3.75 人			
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間			
a 事業費 (H29年度決算見込)の執行内訳		旅費 48千円 使用料及び賃借料 198,696千円 需用費 8,299千円 工事請負費 732千円 役務費 14,378千円 負担金、補助及び交付金 4,673千円 委託料 28,926千円 備品購入費 49千円									
指標名			単位	H28目標・計画	H29目標・計画	H30目標・計画	最終目標・計画				
				(H28実績)	(H29実績見込)	(H30実績見込)	目標年度				
活動	①	サーバ及びOA端末、プリンタ等電算機器の修理回数		60 (70)	60 (61)	60 (—)	H	32	年度		
	②	情報システムの安定運用に係る通知数		9 (12)	9 (9)	9 (—)	H	32	年度		
成果	①	システム停止時間(メンテナンス作業を除く)		0 (0)	0 (0)	0 (—)	H	32	年度		
	②	ネットワークシステム停止時間(メンテナンス作業を除く)		0 (225)	0 (10)	0 (—)	H	32	年度		

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☒ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☒ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☒ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☒ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 <説明> 電算機器や各システムは行政サービスの基盤であり、電算管理は市政運営に必要不可欠な事業である。また、マイナンバー制度の情報連携が開始されたことを受けて、情報セキュリティのさらなる向上と円滑な事務執行に資するシステムの構築が求められている。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☒ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 <説明> 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入 活動指標については、電算機器の修理及び安定運用に係る通知とも、目標値以上の回数となった。成果指標のうちネットワークシステム停止時間については、LANケーブルの配線作業が不十分だったために発生した。情報管理係職員及び受託者等の二人以上で確認を行い作業をするように対応を改善した。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明> 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入 思いやり: 円滑な市政運営による市民生活・福祉の向上に留意し、情報基盤の整備を図った。 参加と協働: 公衆無線LANや施設のロビー端末等の運用を通じ、市民の情報収集等への支援を引き続き図った。 経営的な視点: 機器・システムの新規導入や更新時には、常にコスト改善を意識して実施した。			
	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☒ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他 <説明> システム整備及び運用の両面から情報セキュリティの強化を図る必要がある。また、一層のコストダウンに配慮しながら、情報基盤について、安定した運用を図るとともに、市民活動の充実に資する基盤整備を図る必要がある。			

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☒ A 見直して継続 ☐ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 30 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 30 年度) ☒ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 30 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 30 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 30 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 30 年度) ☐ その他 (実施時期 : H 30 年度)		
		方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		
経費節減のため、パッケージシステム採用の継続とともに、システムやソフトウェアの導入・更新時にはクラウド化や他製品等の選択肢を含めて検討する。住民情報システムの更新を行うと共に、番号制度のに対応した、機能向上や情報連携実施機関の増加に伴うシステム対応、マイナポータルを通じた業務受付等の開始に向け、庁内外との緊密な連携を図りながら実施していく。				

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	戸籍管理事業					事務事業コード	01901
部 名	市民環境部	課 名	総合窓口課	係 名	総合窓口係	部課コード	030100

1. 事業概要

総合計画コード	6553				
事業年度	年度 ～ H	年度	事業類型	●ソフト事業	○ハード事業
法令等の義務付け	○ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ● 義務と任意の両方を含んでいる事業 ○ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 戸籍法	
めざす 目的成果	戸籍に関する適正な手続処理と管理を行うことにより、身分事項の証明として正確な事項証明等の交付ができています。				
事業内容	戸籍関係法令に基づく戸籍届出等の審査を行うとともに、電算システムを利用し、戸籍の編製、管理、運用を的確かつ効率的に行う。				
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付				
	提出された戸籍届出を審査・記載し、市民の請求により証明書等の交付を行う。記載された戸籍は電算システムによって適正に管理される。				

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容			戸籍法等に基づき戸籍届出書等の審査・編成作業を行うとともに、戸籍登録者の身分関係を登録・公証するための適正な管理を行った。また、戸籍電算システムの契約期間終了により、入れ替えを行った。									
			単位:千円		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込			
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]				21,239		20,739		18,327			
	財源内訳	[イ]国庫支出金										
		[ロ]県支出金	127		120		104					
		[ハ]地方債										
		[ニ]その他	6,377		6,003		6,050					
		[ホ]一般財源	14,735		14,616		12,173					
	b 人件費		43,575		61,231		60,480					
総コスト(a 事業費 + b 人件費)			64,814		81,970		78,807					
投入労働量		常勤職員等(人工)		5.80 人		8.15 人		8.05 人				
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間				
a 事業費 (H29年度決算見込)の執行内訳			報酬 6,990千円、旅費 275千円、需用費 1,426千円、役務費 132千円、委託料 4,933千円 使用料及び賃借料 4,539千円、負担金、補助及び交付金 32千円									
指標名			単位	H28目標・計画		H29目標・計画		H30目標・計画		最終目標・計画		
				(H28実績)		(H29実績見込)		(H30実績見込)		目標年度		
活 動	①	戸籍届出受付件数	件	6,100 (4,795)		6,100 (5,499)		6,100 (—)		H	32 年度	
	②	戸籍証明書等交付件数	件	16,000 (15,621)		16,000 (15,680)		16,000 (—)		H	32 年度	
成 果	①	戸籍証明書等交付請求時の平均待ち時間	分	3 (3)		3 (3)		3 (—)		H	32 年度	
	②									H	年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☒ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 <説明> 法で定められた住民個人に関わる業務であり、その性格から市が実施することが必要な業務である。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☐ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☒ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 <説明:指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 戸籍登録者の身分関係を登録・公証するための適切な管理を行った。現行戸籍システムの廻り機能により相続等に必要過去の戸籍抽出が容易なため、交付までの待ち時間の短縮が可能になった。本人確認の厳格化による確認作業に時間を要することもあるが、今後も適切かつ円滑で正確な事業遂行を実施する。また、戸籍電算システムの入替がスムーズにできた。さらに、オリジナル婚姻届を作成した。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明:留意した点について記入> 思いやり:届出内容にあった対応を心がけた。 参加と協働:市ホームページなどで手続き案内や混雑情報などをお知らせした。 経営的な視点:経費をかけずにオリジナル婚姻届協働発行事業を実施した。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☒ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他 <説明> 研修会・互審会等に積極的に参加し、他市区町村との意見交換を図るなど、担当各者の知識の向上や自己啓発に努める。 出生記念品交付について、品物の交付にこだわらず、先進地の事例を参考に検討する。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ その他 (実施時期 : H 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		証明書交付申請時における申請者の本人確認が厳格化されたことに伴い、本人確認に関わる有効な資料を研究するとともに、申請者への周知・啓発に努める。 出生記念品交付について、品物の交付にこだわらず、先進地の事例を参考に検討していく。		

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	住民基本台帳管理事業					事務事業コード	01902
部 名	市民環境部	課 名	総合窓口課	係 名	総合窓口係	部課コード	030100

1. 事業概要

総合計画コード	6553					
事業年度	年度 ～ H 年度		事業類型	◎ソフト事業 ○ハード事業		
法令等の義務付け	◎ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ○ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ○ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			＜根拠法令等(法律、条例、要綱など)＞ 住民基本台帳法 行政手続における特定の個人を識別するための 番号の利用等に関する法律		
めざす 目的成果	住民情報を適正に管理し、証明書等の交付を適切に行うことができている。また、ネットワークにより市民は広域的に住民票の交付が受けられるなどの事務の合理化、効率化が図られている。マイナンバーカードの交付を平成28年1月から継続して実施している。住民票等の証明書をコンビニエンスストアで取得できるシステムが構築されている。					
事業内容	住民基本台帳法等に基づく住民異動及び印鑑登録などの届出処理、証明書等の交付のために、市民に分かりやすくスムーズな窓口業務を実施する。市民にマイナンバーカードの交付業務を行う。住民基本台帳ネットワーク化により、広域的な交付や手続の簡素化、事務の合理化・効率化を図る。コンビニエンスストアで住民票等の証明書等を交付する。					
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付 総合窓口課にて住民異動、印鑑登録等の届出処理、証明書等の交付申請受付及び実態調査を行い、電算システムにより適正・正確に記録、管理、交付等を行う。					

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容			住民異動、印鑑登録等の届出処理、証明書等の交付申請受付及び職員の現地訪問による実態調査を行い、住民基本台帳を正確に維持し、電算システムにより適正・正確に記録、管理、交付等を行った。 引き続きマイナンバーカードの交付を実施した。 コンビニエンスストアで住民票等が交付できるコンビニ交付を行った。									
			単位:千円		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込			
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]				53,341		44,815		66,997			
	財源内訳	[イ]国庫支出金			39,028		26,840		37,911			
		[ロ]県支出金			5							
		[ハ]地方債										
		[ニ]その他			12,434		12,238		12,562			
		[ホ]一般財源			1,874		5,737		16,524			
	b 人件費			69,120		61,231		67,241				
総コスト(a 事業費 + b 人件費)				122,461		106,046		134,238				
投入労働量		常勤職員等(人工)		9.20 人		8.15 人		8.95 人				
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間				
a 事業費 (H29年度決算見込)の執行内訳			報酬9,249千円、賃金 3,958千円、旅費 399千円、需用費 3,171千円、役務費 1,063千円、委託料 8,802千円、使用料及び賃借料 11,715千円、負担金、補助及び交付金 28,640千円									
指標名			単位	H28目標・計画		H29目標・計画		H30目標・計画		最終目標・計画		
				(H28実績)		(H29実績見込)		(H30実績見込)		目標年度		
活 動	①	証明書等交付件数	件	70,000		70,000		70,000		70,000		
				(71,058)		(75,912)		(—)		H	32 年度	
	②	啓発活動	実施	啓発		啓発		啓発		啓発		
				(啓発)		(啓発)		(—)		H	32 年度	
成 果	①	住民票等交付請求時の平均待ち時間	分	3		3		3		3		
				(3)		(3)		(—)		H	32 年度	
	②	個人番号カード交付件数	件	7,000		7,000		7,000		7,000		
				(8,185)		(3,200)		(—)		H	年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☒ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☒ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☒ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 <説明> 住民基本台帳法第3条第1項に、市町村長に対し住民基本台帳の整備及びその記録の正確性の確保並びに住民記録の適正な管理の責務が定められている。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☒ その他 <説明:指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 市民の請求に応じて交付する各種の証明書等は、概ね3分以内には交付できた。マイナンバーカード普及のたホームページ等掲載し周知を図ったが、マイナンバーカードの交付は、減ってきている。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明:留意した点について記入> 思いやり:コンビニ交付を実施し市民の利便性を向上させた。 参加と協働:コンビニ交付について、広報等通じ周知した。 経営的な視点:コンビニ交付の実施により、効率的な運営につなげた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☒ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☒ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☒ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他 <説明> 市民サービスの向上については、常に検討・実践を続ける必要がある。 交付件数は、職員の働きかけで増加するものではないが、交付の正確性・迅速性は継続して向上を目指す。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続 ☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ その他 (実施時期 : H 年度)		
		方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	業務プロセス改善について、窓口業務については今後も市民サービス向上の工夫を提案していく。 住民の記録及び居住関係の公証と正確性を確保するため、明らかに居住実態のない、又は虚偽の住民登録に対して職権により住民票を消除するための基礎資料となる実態調査を、今後も継続して定期的に行う。 マイナンバーカードの誤交付がないように、窓口での本人確認等を正しく行っていく。 マイナンバーの申請及びコンビニ交付について周知していく。	

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	内間木支所窓口事業					事務事業コード	01902
部 名	市民環境部	課 名	内間木支所	係 名	支所係	部課コード	030500

1. 事業概要

総合計画コード	6553				
事業年度	年度 ～ H	年度	事業類型	●ソフト事業	○ハード事業
法令等の義務付け	○ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ● 義務と任意の両方を含んでいる事業 ○ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			＜根拠法令等(法律、条例、要綱など)＞ 戸籍法、住民基本台帳法、朝霞市印鑑条例等	
めざす 目的成果	市民が、内間木支所の窓口で、行政事務サービスを丁寧に正確に受けることができる。				
事業内容	住民登録及び戸籍等の各種届出の受付、住民票・戸籍謄抄本・印鑑登録証明書等の各種証明発行、市税等の収納及び各課に対する申請書類の受付、住民基本台帳管理事務(支所管轄住基データの維持管理)を行う。				
事業手法	☒ 市の完全な直営 ☐ 委託等(請負、負担金、交付金を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付 所長を含む3名の職員及び1名の一般職非常勤職員(交代勤務)で、平日午前8時30分から午後5時15分まで業務を行っている。				

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容		1. 受付・収納業務 ①住民異動届・戸籍届・印鑑登録届の受付 ②他課業務の受付等 ③市税・保険税などの収納 ④支所固有事務(所轄住基の整理等) 2. 住民票・戸籍謄抄本等・印鑑登録証明書等の交付					
		単位:千円	H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		3,131		2,973		3,316
	財源内訳	[イ]国庫支出金					
		[ロ]県支出金					
		[ハ]地方債					
		[ニ]その他					
		[ホ]一般財源	3,131		2,973		3,316
	b 人件費		14,275		14,275		14,275
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)		17,406		17,248		17,591
投入労働量		常勤職員等(人工)	1.90 人		1.90 人		1.90 人
		一般職非常勤職員等(時間)	2,134 時間		2,153 時間		2,179 時間
a 事業費(H29年度決算見込)の執行内訳		・報酬	2,049千円		・公課費		9千円
		・旅費	34千円				
		・需用費	676千円				
		・役務費	302千円				
		・使用料及び賃借料	246千円				
指標名			単位	H28目標・計画 (H28実績)	H29目標・計画 (H29実績見込)	H30目標・計画 (H30実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活動	①	戸籍届出、住民・印鑑登録等の受付及び市税等の収納件数	件	9,600 (10,528)	9,600 (10,000)	9,600 (—)	H 32 年度
	②	戸籍、住民票、印鑑登録証明等の交付件数	件	5,500 (5,907)	5,500 (5,700)	5,500 (—)	H 32 年度
成果	①	戸籍届出、住民・印鑑登録等の受付に伴う苦情件数	件	0 (0)	0 (0)	0 (—)	H 32 年度
	②	戸籍、住民票、印鑑登録証明等の交付ミス件数	件	0 (0)	0 (0)	0 (—)	H 32 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☒ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☒ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 <説明> 地方自治法、戸籍法、住民基本台帳法により市に実施が義務付けられていることから、今後においても窓口機能の充実を図り、きめ細かなサービスの提供が必要である。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 受付・収納業務及び住民票・戸籍謄抄本等・印鑑登録証明書等の交付件数について、目標は概ね達成できている。また受付に伴う苦情や交付ミスはなく、内間木支所を利用された市民に対し、丁寧に正確な行政事務サービスを提供できた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 市民一人一人の状況に関係なく公平に行政サービスを受けることができるよう配慮した。 参加と協働: 市民からの意見や要望を的確にとらえ、利便性の向上を図った。 経営的な視点: ICTを効果的に活用して事務の効率化を進め、正確な行政サービスの充実を図った。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☒ I 見直す余地がない	☐ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☒ その他 <説明> 法令に基づいた義務行為をミスなく処理し、正確な行政サービスを継続している。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ その他 (実施時期 : H 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		各課の取扱業務が増加する中、法的根拠が多岐に渡るため、職員個々のレベルアップに努める。		

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	朝霞台出張所窓口事業					事務事業コード	01902
部 名	市民環境部	課 名	朝霞台出張所	係 名	出張所係	部課コード	030600

1. 事業概要

総合計画コード	6553			
事業年度	年度 ～ H	年度	事業類型	●ソフト事業 ○ハード事業
法令等の義務付け	☐ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ☒ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ☐ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)>	
めざす 目的成果	市民が、朝霞台出張所の窓口で、行政事務サービスを正確かつ迅速に受けることができる。			
事業内容	住民登録及び戸籍等の各種届出の受付、住民票・戸籍謄抄本・印鑑登録証明書等の各種証明発行、市税等の収納及び各課に対する申請書類の受付を行う。			
事業手法	☒ 市の完全な直営 ☐ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付 平日に加え土曜日も開所し、火曜日は夜8時まで開所している。正職員7人、再任用職員3人、一般職非常勤職員4人(午前2人、午後2人)がローテーションを組んで窓口業務を行っている。			

2. 実施結果

H29年度の 事業の実施内容		戸籍届を696件、住民登録を3,977件、印鑑登録を2,042件受付し、戸籍・住民票・印鑑登録等の証明を43,632件交付し、市税等の収納を18,170件行い、各課に対する申請書類を15,426件受付した。									
		単位:千円		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込			
投入 コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		5,599		5,215		5,905				
	財源内訳	[イ]国庫支出金									
		[ロ]県支出金									
		[ハ]地方債									
		[ニ]その他									
	[ホ]一般財源	5,599		5,215		5,905					
b 人件費		58,977		60,480		60,480					
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		64,576		65,695		66,385					
投入労働量		常勤職員等(人工)		7.85 人		8.05 人		8.05 人			
		一般職非常勤職員等(時間)		4,121 時間		4,070 時間				時間	
a 事業費 (H29年度決算見込)の執行内訳		報酬 3,785千円 旅費 39千円 需用費 853千円 役務費 584千円 委託料 77千円 使用料及び賃借料 558千円 公課費 9千円									
指標名			単位	H28目標・計画 (H28実績)		H29目標・計画 (H29実績見込)		H30目標・計画 (H30実績見込)		最終目標・計画 目標年度	
活動	①	戸籍届出、住民・印鑑登録等の受付及び市税等の収納件数	回	94,700 (94,200)		97,400 (102,000)		100,200 (—)		105,900 H 32 年度	
	②	戸籍、住民票・印鑑登録証明書等の交付件数	回	47,500 (47,400)		48,600 (52,000)		49,700 (—)		52,100 H 32 年度	
成果	①	各種申請・届出に対する受付待機時間	分	1 (1)		1 (1)		1 (—)		1 H 32 年度	
	②	戸籍、住民票・印鑑登録証明書等の交付ミス件数	件	0 (0)		0 (0)		0 (—)		0 H 32 年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☒ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☒ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他			
<説明> 本事務事業は、戸籍法、住民基本台帳法等により市に実施が義務付けられているものであり、多様な住民手続きに伴う窓口業務の実施が必要不可欠である。				
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他			
<説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 戸籍届出・住民異動等の受付処理や市税等の収納処理などを迅速かつ正確に行うことができた。本庁舎では行っていない土曜日及び火曜日夜間の開所により、市民の利便性が向上している。				
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 【思いやり】すべての人々が窓口で適切な行政サービスを受けることができるよう配慮する。【参加と協働】市民からの意見や要望を的確にとらえ、利便性の向上を図りながら、法令順守と効率的で正確な事務執行に努める。【経営的な視点】ICTを活用することにより、窓口の混雑緩和と正確性の向上等、市民の利便性向上につながるよう業務に取り組む。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☒ I 見直す余地がない	☐ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他			
<説明> 年々、取扱業務が増加、複雑化する中で、庁内の他課所との連絡調整や連携を密にし、的確なサービスの提供を行う必要がある。				

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ その他 (実施時期 : H 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		年々、多種多様な業務の取扱いが増加する中で、庁内各課所との連絡調整・連携を密にし、業務運営における正確さと質の向上に努めていく。また、所内での情報蓄積、内部研修等を通じ、職員の事務能力の向上に努める。		

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	朝霞駅前出張所窓口事業					事務事業コード	01902
部 名	市民環境部	課 名	朝霞駅前出張所	係 名	出張所係	部課コード	030700

1. 事業概要

総合計画コード	6553							
事業年度	19	年度	～	H	年度	事業類型	◎ソフト事業	○ハード事業
法令等の義務付け	☐ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ☒ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ☐ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務					<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 戸籍法、住民基本台帳法、旅券法、朝霞市印鑑 条例等		
めざす 目的成果	来所者が、朝霞駅前出張所の窓口で、行政サービスを正確かつ迅速に受けることができる。							
事業内容	戸籍届・住民登録・印鑑登録等の届出の受付、戸籍・住民登録・印鑑登録等の証明書発行、市税等の収納 及び証明書の発行、各課に対する申請書類の受付、一般旅券の発給申請等の受理及び交付事務を行う。							
事業手法	☒ 市の完全な直営 ☐ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付 平日以外に日曜日も開所し、また木曜日は午後8時まで開所時間を延長して窓口業務を行う。							

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容		平成30年2月末現在、戸籍届を485件、住民登録を2,108件、印鑑登録を1,317件受付し、戸籍や住民票、印鑑登録証明書等を27,655件交付した。また、旅券申請を5,102件、旅券交付を5,086件、市税等の収納を20,773件、各課に対する申請書類等を12,836件の受付した。									
		単位:千円		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込			
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		59,354		63,072		72,514				
	財源内訳	[イ]国庫支出金									
		[ロ]県支出金	3,908		3,660		3,489				
		[ハ]地方債									
		[ニ]その他	50,315		65,193		66,802				
	[ホ]一般財源	5,131		(5,781)		2,223					
b 人件費		52,215		48,835		50,337					
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		111,569		111,907		122,851					
投入労働量		常勤職員等(人工)		6.95 人		6.50 人		6.70 人			
		一般職非常勤職員等(時間)		8,004 時間		7,939 時間		7,990 時間			
a 事業費 (H29年度決算見込)の執行内訳		【H29年度決算見込 72,514千円】 (内訳)一般職非常勤職員報酬 7,874千円、旅費 219千円、需用費 63,559千円、役務費 482千円、使用料及び賃借料 380千円 【H28年度決算 [ニ]その他 65,193千円】 (内訳)戸籍住民基本台帳手数料 5,410千円、雑入 59,783千円									
指標名			単位	H28目標・計画 (H28実績)		H29目標・計画 (H29実績見込)		H30目標・計画 (H30実績見込)		最終目標・計画 目標年度	
活動	①	各種申請書・届出に対する総処理件数	件	48,500 (50,548)		49,000 (52,243)		49,500 (—)		H 32	年度
	②	住民票・戸籍謄抄本・印鑑登録証明書等の交付件数	件	25,550 (29,980)		25,600 (30,407)		25,650 (—)		H 32	年度
成果	①	各種申請・届出に対する受付待機時間	分	1 (1)		1 (1)		1 (—)		H 32	年度
	②	住民票・戸籍謄抄本・印鑑登録証明書等の交付ミス件数	件	0 (0)		0 (0)		0 (—)		H	年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☒ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 <説明> 戸籍法、住民基本台帳法により、市に実施が義務付けられている。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 戸籍、住民登録の届出受付や戸籍謄本、住民票等の証明書の発行、市税等の収納などの事務を正確かつ迅速に行うことができた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> (思いやり) 子どもから高齢者まで、一人ひとり丁寧な対応を心がけた。 (参加と協働) 利用者からの意見や要望を踏まえ、利便性の向上に努めた。 (経営的な視点) 業務の取扱件数が年々増加する中、正確かつ迅速に事務処理を行った。			
見直し 余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☒ I 見直す余地がない	☐ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他 <説明> 引き続き、各法令に基づき正確な事務処理を行う。			

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ その他 (実施時期 : H 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		法令に基づく正確な事務処理が引き続き遂行されるよう、研修会への参加等により知識の向上に努めるほか、来所者に対して丁寧な対応を心がけるなど、市民サービスの向上を目指す。		

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	政策総務事務事業					事務事業コード	01905
部 名	市長公室	課 名	政策企画課	係 名	政策企画係	部課コード	010100

1. 事業概要

総合計画コード	6561	6541	6542	
事業年度	年度 ～ H	年度	事業類型	◎ソフト事業 ○ハード事業
法令等の義務付け	☐ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ☐ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ☒ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 朝霞市庁議規則 朝霞市政策調整会議設置要綱
めざす 目的成果	職員が政策形成能力を高めながらトップマネジメントをサポートし、市の重要施策の企画や懸念事項、特命事項の解決に向け、職務を遂行している。			
事業内容	庁議や政策調整会議を開催し、市の重要施策の意思決定を行う。 未利用公共施設のあり方についての検討や権限移譲などについて関係各課と協議及び調整を行う。 また、広域行政及び大学等との連携の推進のため県及び近隣市等と協議及び調整を行う。			
事業手法	☒ 市の完全な直営 ☐ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付			

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容		・重要施策等に関する市の意思決定を行うため、庁議及び政策調整会議を開催した。 ・権限移譲について、県及び関係各課と協議及び調整を行った。 ・施策に係る国や県の説明会、セミナー、研修会等に参加した。 ・H30年度の機構改革定員管理方針策定等の定員管理に関する事務を実施した。 ・公の施設1施設について指定管理者候補者の選定及び指定についての検討を行った。 ・マイナンバーについて、国や県、関係各課と調整等を行った。				
		単位:千円	H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		203	103	90	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
		[ホ]一般財源	203	103	90	
	b 人件費		7,513	13,899	12,021	
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)		7,716	14,002	12,111	
投入労働量	常勤職員等(人工)		1.00 人	1.85 人	1.60 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間	
a 事業費(H29年度決算見込)の執行内訳		報酬費:政策アドバイザー謝金 32,400円 旅費:普通旅費 32,395円 需用費:消耗品費 25,310円 (内訳 文具類 8,069円、図書類 6,156円、共通消耗品費 11,085円)				
指標名		単位	H28目標・計画 (H28実績)	H29目標・計画 (H29実績見込)	H30目標・計画 (H30実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 庁議、政策調整会議開催回数	回	16 (13)	16 (21)	16 (—)	H 32 年度
	② 施策に係る説明会、研修会等参加回数	回	15 (32)	15 (23)	15 (—)	H 32 年度
成 果	① 庁議への付議事項の件数	件	16 (16)	16 (21)	16 (—)	H 32 年度
	②		()	()	(—)	H 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☒ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他			
	<説明> 行政運営を円滑に進めるため、山積する複雑かつ困難な課題に対応し、解決に向けて、積極的に取り組んで行く必要がある。 また、近年、逼迫した予算の中で、事業の必要性等を見極め、適正な行政運営を行う必要がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他			
	<説明:指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 庁議及び政策調整会議の会議録を公表することにより、市の意思決定過程等について市民へ周知が図られた。また、説明会や研修会等に参加することにより、最新情報の取得や周辺自治体との連携、情報共有化、また、職員のスキルアップに向けた取り組みを行うことが出来た。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明:政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり:パソコンをお持ちでない方等のためにマイナポータル用端末を総合窓口課と市政情報コーナーに設置した。 参加と協働:会議結果や各事業に関する市ホームページ等を通じて、市民等への情報発信を進めた。 経営的な視点:より効率的な行政運営を行うため、H30年度の機構改革に向け、必要な事務を行った。			
	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
見直し 余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☒ その他			
	<説明> 政策アドバイザー制度について、平成29年度は庁内に活用を促したが、業績考課に関する相談のみであった。来年度はより庁内に広く周知するとともに、活用による利点などを広くPRする。 政策調整会議、庁議の資料をホームページにも掲載する。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☒ A 見直して継続 ☐ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☒ その他 (実施時期 : H 30 年度)		
		方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		
政策アドバイザー制度について、庁内へ周知する魅力的な方法を検討し、各事業における有意義な活用を促す。 政策調整会議及び庁議の資料もホームページで閲覧できるようにする。				

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	職員人事管理事業					事務事業コード	01901
部 名	総務部	課 名	職員課	係 名	人事研修係	部課コード	020200

1. 事業概要

総合計画コード	6562					
事業年度	年度	～	H	年度	事業類型	●ソフト事業 ○ハード事業
法令等の義務付け	○ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ○ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ● 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 朝霞市職員課長級昇任試験実施要綱 朝霞市職員係長級昇任試験実施要綱 朝霞市職員表彰規程	
めざす 目的成果	採用・昇任試験、人事異動等により適正な人事管理を行うとともに、職員に欠員等があった場合は代替職員を配置するなど公務能率の維持向上を図ることにより、堅実な自治体運営がなされている。					
事業内容	採用試験、昇任試験を実施する。 人事異動、昇任等を行う。 永年勤続職員に対して表彰を行う。 育児休業等職員代替賃金の支払いをする。					
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付					
	採用試験及び昇任試験の実施に当たっては、外部の専門機関に委託する。					

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容			採用試験の実施(1回) 課長級昇任試験の実施(1回)・係長級昇任試験の実施(1回) 人事異動の実施(4回) 永年勤続職員表彰の実施(1回) 育児休業等職員代替賃金の支払い(月平均 17.1人)									
			単位:千円		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込			
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]				17,853		20,059		32,103			
	財源内訳	[イ]国庫支出金										
		[ロ]県支出金										
		[ハ]地方債										
		[ニ]その他										
		[ホ]一般財源			17,853		20,059		32,103			
	b 人件費				13,899		13,899		13,899			
総コスト(a 事業費 + b 人件費)				31,752		33,958		46,002				
投入労働量		常勤職員等(人工)		1.85		人		1.85		人		
		一般職非常勤職員等(時間)		347		時間		462		時間		
a 事業費 (H29年度決算見込)の執行内訳		報酬 345千円 役務費 277千円 賃金 27,089千円 委託料 1,061千円 報償費 152千円 使用料及び賃借料 0千円 旅費 25千円 負担金、補助及び交付金 45千円 需要費 3,109千円										
指標名			単位	H28目標・計画		H29目標・計画		H30目標・計画		最終目標・計画		
				(H28実績)		(H29実績見込)		(H30実績見込)		目標年度		
活 動	①	採用試験実施回数	回	2		2		2		2		
				(1)		(1)		(—)		H 32 年度		
	②	人事異動実施回数	回	2		2		2		2		
				(3)		(4)		(—)		H 32 年度		
成 果	①	採用者数	人	24		20		21		19		
				(25)		(25)		(—)		H 32 年度		
	②	人事異動の割合(保育士・技能 労務職を除く所属異動)	%	20		20		20		20		
				(28)		(34)		(—)		H 32 年度		

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
		☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☒ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他		
	<説明>	市民の期待に応えられる、質の高い行政サービスを提供できる組織体制をつくる上で、必要な人材の確保、適材適所の職員配置といった人事管理事業は必要不可欠である。 また、客観的で公正な昇任試験の実施は、職員からの信頼と、自己啓発の契機及び資質向上につながるものである。		
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
		☐ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他		
	<説明>	指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> ・退職者の増に伴い、採用者数が増加した。 ・人事異動の割合については、目標・計画を達成することができた。 ・採用試験実施回数については、目標・計画に満たない状況となった。		
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明>政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり:各取組については、職員の立場や状況に配慮しながら実施した。 参加と協働:自己申告書の意見を参考に各取組を実施した。 経営的な視点:採用試験の実施状況や自己申告書の集計結果を公開した。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
		☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☒ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他		
	<説明>	長期勤続定年退職者へ贈呈する記念品の単価を平成26年度から見直した。今後も他自治体の実施状況を調査しながら、単価について検討していく。		

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
今後の取組方針	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)
		☐ 業務プロセス改善	(実施時期 : H	年度)
☐ 対象・水準等の見直し		(実施時期 : H	年度)	
☐ 受益者負担の見直し		(実施時期 : H	年度)	
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) ☐ その他 (実施時期 : H 年度)			
	長期勤続定年退職者へ贈呈する記念品を勤続30年以上の者に35,000円、勤続20年以上の者に20,000円としていたものを平成26年度から、勤続年数20年以上の者に対し一律10,000円とし、平成29年度も同額とした。市民の期待に応えられる、質の高い行政サービスを提供できる組織体制をつくるため、計画的に職員を採用し、必要な人材の確保、適材適所の職員配置を行う。また、客観的で公正な昇任試験を実施し、併せて、職員の資質向上へつなげていく。			

継続事業評価シート(対象:H29年度実施事務事業)

H30年度評価

事務事業名	職員人材育成事業					事務事業コード	01902
部 名	総務部	課 名	職員課	係 名	人事研修係	部課コード	020200

1. 事業概要

総合計画コード	6562				
事業年度	年度 ～ H	年度	事業類型	●ソフト事業	○ハード事業
法令等の義務付け	○ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ● 義務と任意の両方を含んでいる事業 ○ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			< 根拠法令等(法律、条例、要綱など) > 地方公務員法第39条 朝霞市職員研修規程	
めざす 目的成果	職員研修、人事考課制度等を通じて職員の能力開発を進めることで、複雑・多様化する市民ニーズに的確に対応できるよう職員の人材育成が図られている。				
事業内容	職員の能力等の向上を図るため、各種研修の実施、自主研修グループ等への助成を行うとともに、人事考課業務の進行管理を行う。				
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☒ 補助金交付 階層別研修のうち、専門性の高いテーマ・科目に関しては、外部研修機関に委託する。派遣研修については、広域連合等の研修機関を活用する。 【補助金】自主研修グループ補助金、職員自己啓発研修補助金				

2. 実施結果

H29年度の事業の実施内容		階層別研修や専門研修などの庁内研修のほか、派遣研修を実施した。また、被考課者説明会・考課者研修を実施するなど、人事考課業務の進行管理を行った。 【補助金】自主研修グループ補助金:職員の自主研修グループに対し、1グループ当たり3万円を上限に、2団体に計60,000円を補助。職員自己啓発研修補助金:職員が自己啓発のために行う研修(講座の受講)に対し、受講費用の2分の1(3万円を限度)を上限に、4人に計51,000円を補助。									
		単位:千円		H27年度決算		H28年度決算		H29年度決算見込			
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]				2,671		3,976		4,315		
	財源内訳	[イ]国庫支出金									
		[ロ]県支出金									
		[ハ]地方債									
		[ニ]その他	32		33		57				
		[ホ]一般財源	2,639		3,943		4,258				
	b 人件費		11,270		11,270		11,270				
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		13,941		15,246		15,585					
投入労働量		常勤職員等(人工)		1.50 人		1.50 人		1.50 人			
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間			
a 事業費(H29年度決算見込)の執行内訳		賃金 78千円 旅費 1,063千円 需用費 154千円 委託料 1,083千円 負担金、補助及び交付金 1,937千円									
指標名			単位	H28目標・計画 (H28実績)		H29目標・計画 (H29実績見込)		H30目標・計画 (H30実績見込)		最終目標・計画 目標年度	
活 動	①	派遣研修の実施回数	回	91 (81)		75 (78)		75 (—)		H 32 年度	
	②	被考課者研修・考課者研修の実施回数	回	4 (5)		4 (4)		4 (—)		H 32 年度	
成 果	①	派遣研修の参加者数	人	164 (186)		155 (217)		155 (—)		H 32 年度	
	②	人事考課制度の実施率	%	100 (100)		100 (100)		100 (—)		H 32 年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☒ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☒ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 <説明> 複雑化・多様化する市民ニーズに的確に対応するためには、職員研修制度や人材育成を目的とした人事考課制度を通じて職員の資質や能力の向上を図ることが、必要不可欠である。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 <説明> 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入 各階層別研修を実施し、職位に応じた研修を行うことができた。派遣研修については、自治大学校や市町村アカデミーなど、様々な科目に職員を派遣し、概ね目標を達成することができた。また、人事考課制度については、新任考課者研修を実施するなど、進行管理を適正に行い、職員の能力向上を図ることができた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明> 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入 思いやり: 研修内容の見直しについては、職員のニーズや意見を参考にした。 参加と協働: 自己申告書や職員アンケートの意見を参考に各取組を実施した。 経営的な視点: 研修の実施状況を職員へ公開した。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他 <説明> 人事考課制度については、事務負担の軽減とともに公平性を高め納得を得るなど、より効果的な制度となるよう、見直しを適宜図っていく必要がある。平成29年度は係長級以下の職員に業績考課の一部を実施するとともに、業績考課に関する職員からの意見や専門家の助言を参考にしながら、平成30年度の本格実施に向けて準備を進めた。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H29年度から ☐ H30年度から ☐ H31年度から)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☒ A 拡大 ☐ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 30 年度) ☒ 業務プロセス改善 (実施時期 : H 30 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 30 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期 : H 30 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 30 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 30 年度) ☐ その他 (実施時期 : H 30 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		職員研修に関しては、「職員研修の充実」が第5次朝霞市行政改革実施計画の取組事項となっているため、職員アンケートの結果等を参考に研修内容の点検・見直しを行い、多様な研修機会の提供を図る。人事考課制度については、平成30年度から係長級以下の職員へ業績考課を本格的に実施するため、職員への周知や目標設定に関する研修を実施し、円滑な制度運営を図っていく。		